

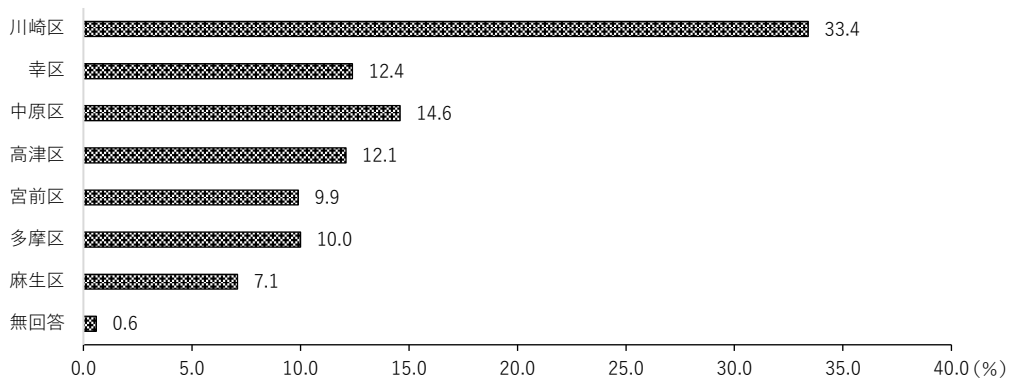
第 I 部 集計結果と分析

第1章 回答者のプロフィール

1 居住地、性別、年齢などの基本属性

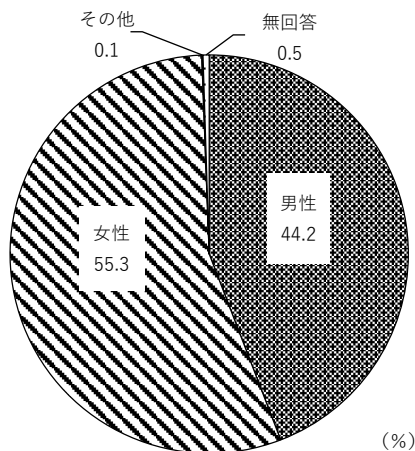
今回の調査対象となった外国人住民が居住する区について質問した。結果を見ると、川崎区に居住する人が最も多く、33.4%と全体の3分の1以上を占めている。次いで多いのが中原区で、回答者の15%近くを占めている。そこに幸区と高津区が約12%、多摩区と宮前区が約10%で続き、最も少ないのが7.1%の麻生区という結果になっている。

図表1 回答者が居住する区 (N=1,083)



回答者の性別構成を見ると、男性が44.2%で女性が55.3%である。抽出時の母集団である川崎市に居住する18歳以上の外国人市民の性別構成は、男性で48.1%、女性で51.9%であることから、今回の調査の回答者はやや女性に偏っているといえる。男性に比べて、女性の就業率が低いことが、回収率の高さに影響した可能性がある。

図表2 回答者の性別 (N=1,084)

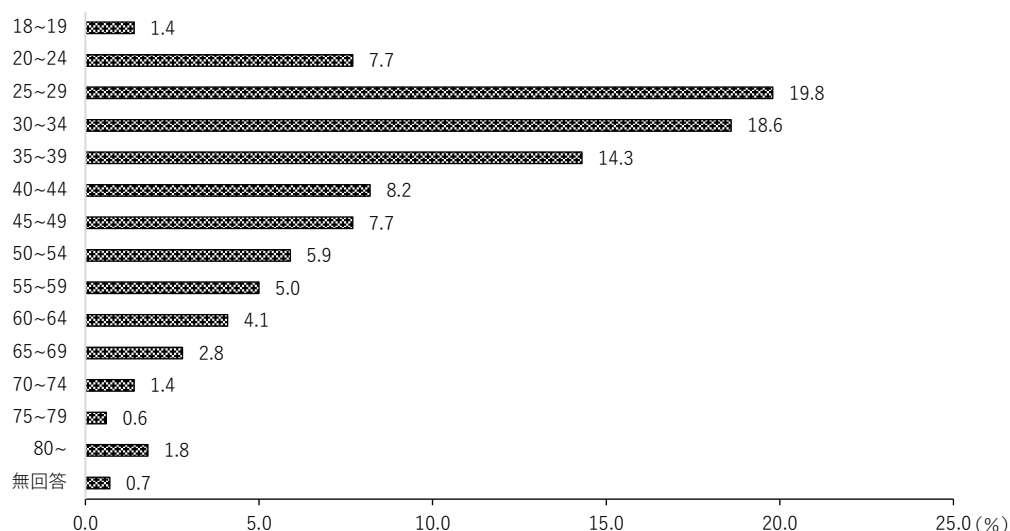


回答者の年齢構成を見ると、20歳代後半が最も多く19.8%、次いで30歳代前半の18.6%で、回答者の6割以上が、20歳代と30歳代で占められている。他方で、70歳以上の高齢者の占める割合は小さく、70歳代前半で1.4%、70歳代後半はわずか0.6%にすぎない。

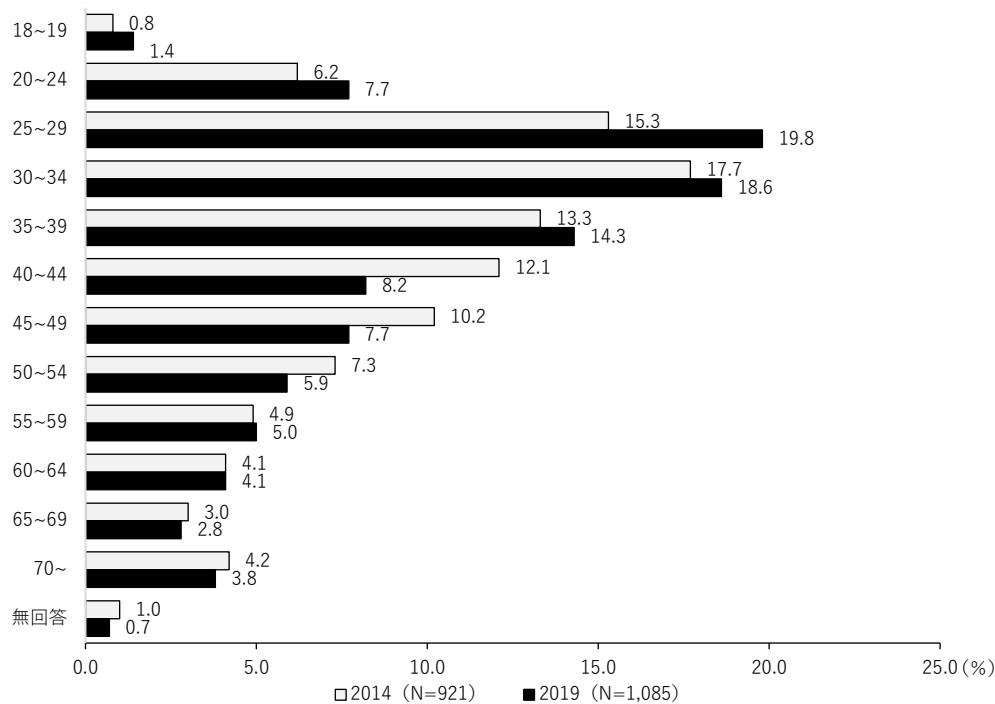
回答者の年齢構成と調査対象者の抽出時点における母集団の年齢構成を比較すると、母集団では、18歳から19歳の構成比は2.3%であるが、本調査の回答者では1.4%にとどまる。同様に、20歳代前半は母集団では13.6%であるが、回答者では7.7%と少ない。他方、20歳代後半から30歳代、60歳以上の集団では、回答者の構成比が、母集団の構成比を上回った。このように他の社会調査と同様に、特に男性若年層の回収率が低い傾向がみられる。

市が2014年に実施した前回調査と比較してみると、前回調査では半数以上の回答者が20歳代(21.5%)と30歳代(31.0%)に集中していたが、今回の調査でも20歳代が27.5%、30歳代が32.9%と合わせて6割を超えている。他方、40歳代では22.3%が15.9%に、50歳代では12.2%が10.9%へとそれぞれ減少している。今回の調査では、回答者の構成比が10歳代から30歳代で増加し、40歳代以上ではおおむね減少するかたちとなった。

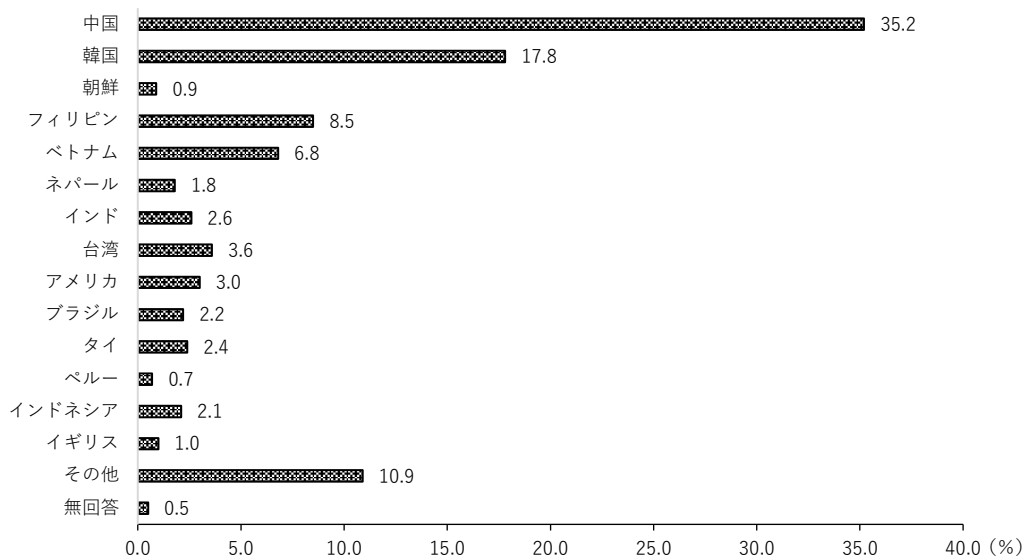
図表3 回答者の年齢構成 (N=1,085)



【参考 1 2014 年調査との比較】



図表 4 回答者の国籍・地域 (N=1, 083)

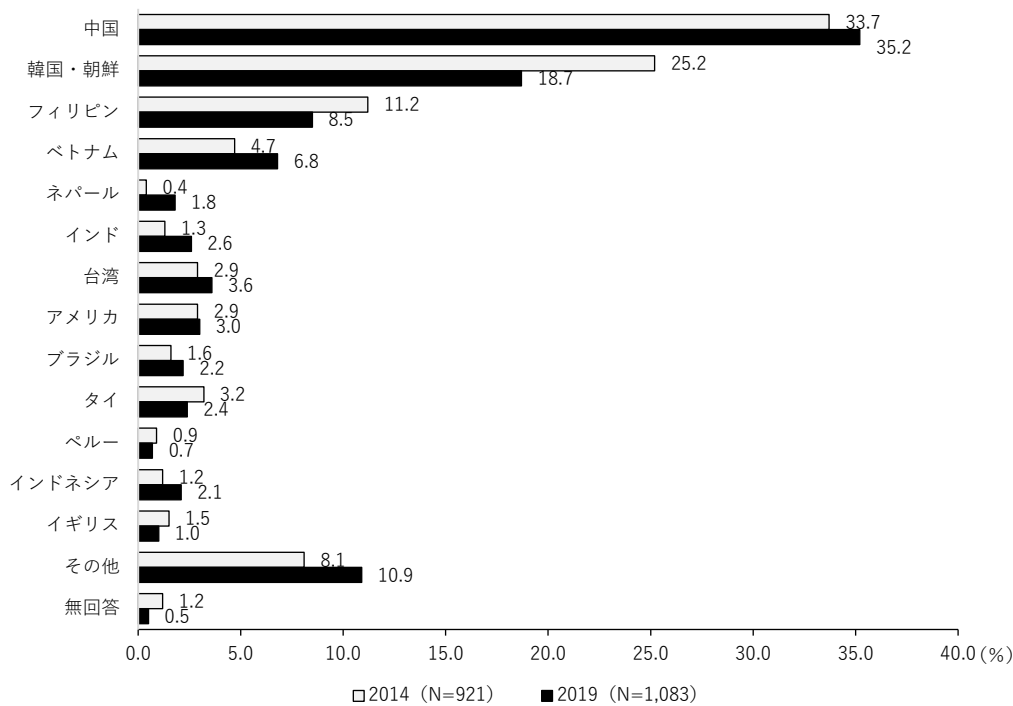


次に回答者の国籍・地域についてたずねた。最も多かったのは、中国の 35.2%であり、次いで 2 番目に多いのが韓国の 17.8%、そして、川崎市における人口構成としては 3 番目に大きな集団であるフィリピンの 8.5%であり、近年、人口が増えているベトナムは 4 番目に多く 6.8%であった。これら 4 つの国籍・地域以外の出身については、いずれも 4%以下であり、居住者の国籍・地域がきわめて多様であることがわかる。ブラジルをはじめとする中南米は、

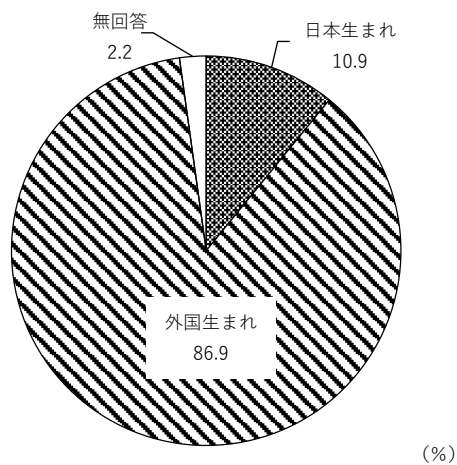
地方の工業都市と比較すると少なく 3%にも満たなかった。欧米出身者については、アメリカとイギリスの両国を合わせて4%であった。

前回調査と比較してみると、1ポイント以上増加したのが、中国（1.5ポイント）、ベトナム（2.1ポイント）、ネパール（1.4ポイント）、インド（1.3ポイント）、その他（2.8ポイント）で、他方、韓国・朝鮮（6.5ポイント）とフィリピン（2.7ポイント）が減少していた。

【参考2 2014年調査との比較】



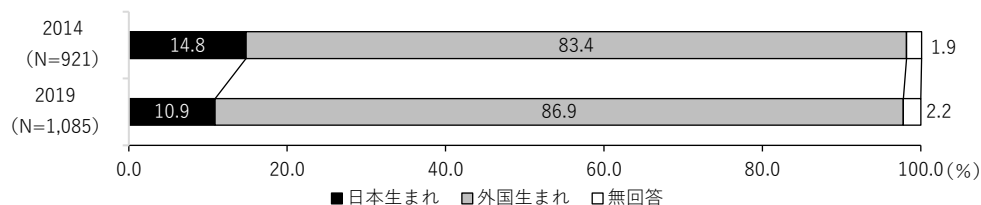
図表5 回答者の出生地 (N=1,085)



出生地についてたずねたところ、回答者の 86.9%が外国生まれであり、日本生まれは 10.9%という結果となった。

前回調査と比較してみると、日本生まれの回答者は14.8%から10.9%に3.9ポイント減少した。

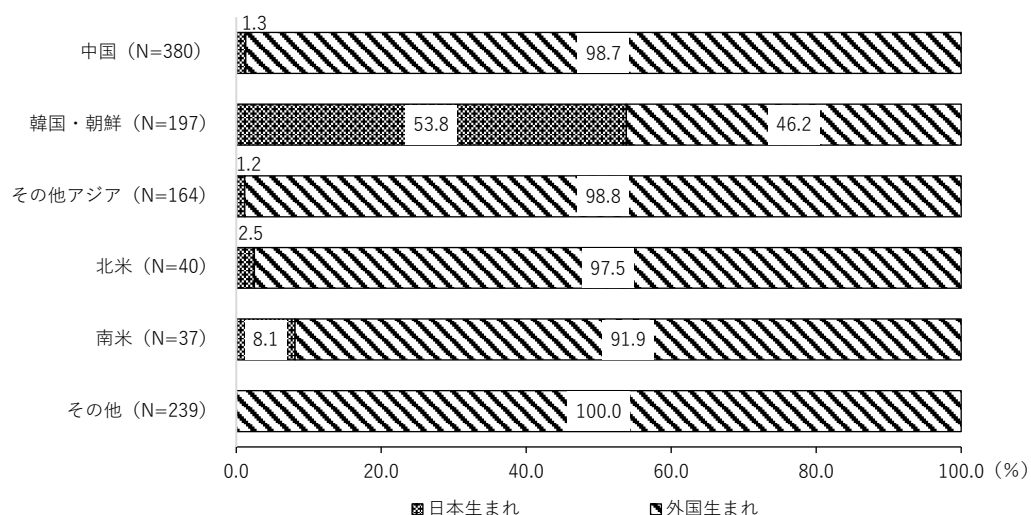
【参考3 2014年調査との比較】



出生地が国籍・地域によってどのように異なるかを確認したところ、日本生まれで外国の国籍・地域を持つ人の大半は、韓国・朝鮮であった。韓国・朝鮮では、日本生まれが半数を超え、外国生まれは、46.2%であった。他方、それ以外の国籍・地域については、日本生まれは実数で見ても1人から5人ときわめて少数であり、10%以下である。

前回調査と比較すると、回答者全体が169人増えているにもかかわらず、日本生まれで外国籍を持つ人の総数は136人から117人へと19人減少している。このうち、韓国・朝鮮の人たちは128人から106人と22人減少しており、日本生まれの外国籍の人の減少は、主に韓国・朝鮮人たちの減少に起因していると考えられる。

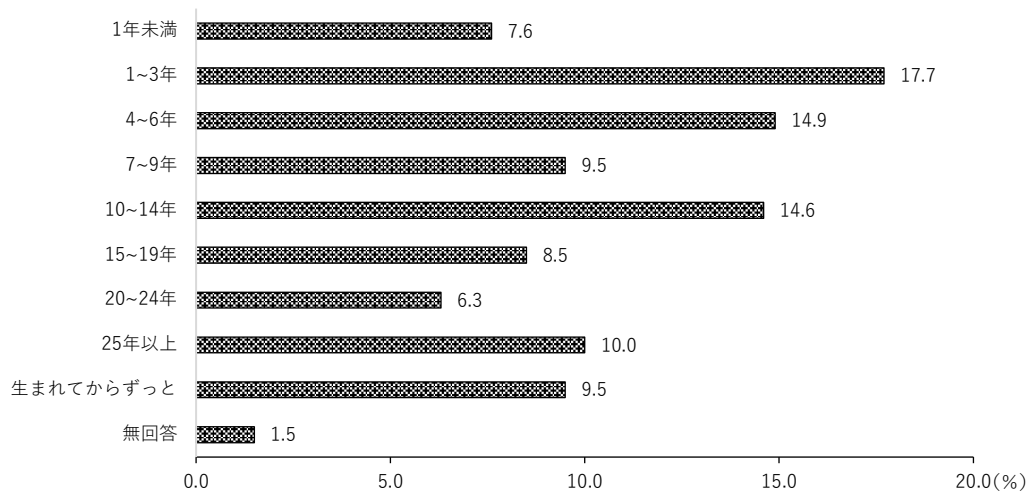
図表6 回答者の国籍と出生地の関係



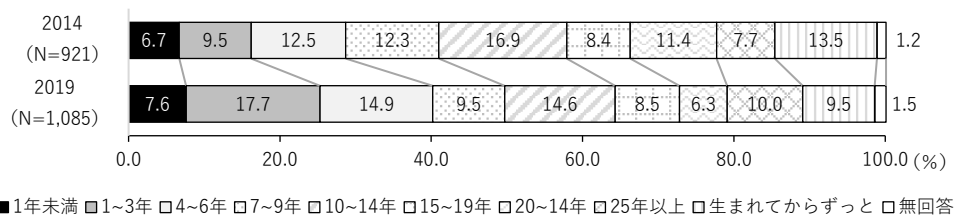
日本での滞在年数の結果を見てみると、最も多かったのは1～3年の17.7%、最も少なかったのは20～24年の6.3%であった。

前回調査と比較すると、滞在年数が短い1年以下、1～3年、4～6年の集団の割合がすべて増加している。このことから、近年新たに日本に滞在することになった外国人住民が増加傾向にあることが読み取れる。

図表7 日本での滞在年数 (N=1,085)



【参考4 2014年調査との比較】



次に各国籍・地域の集団が、どの程度長い滞在年数の人で構成されているかを調べるためにクロス集計を行った。6年以下と滞在年数の比較的短い人の割合が多いグループはベトナムであった。他方で、20年以上の長期にわたって日本に滞在する人が多くを占めるグループは南米、北米、フィリピンであった。特に南米は、回答者の39.5%が25年以上日本に滞在している人によって占められている。

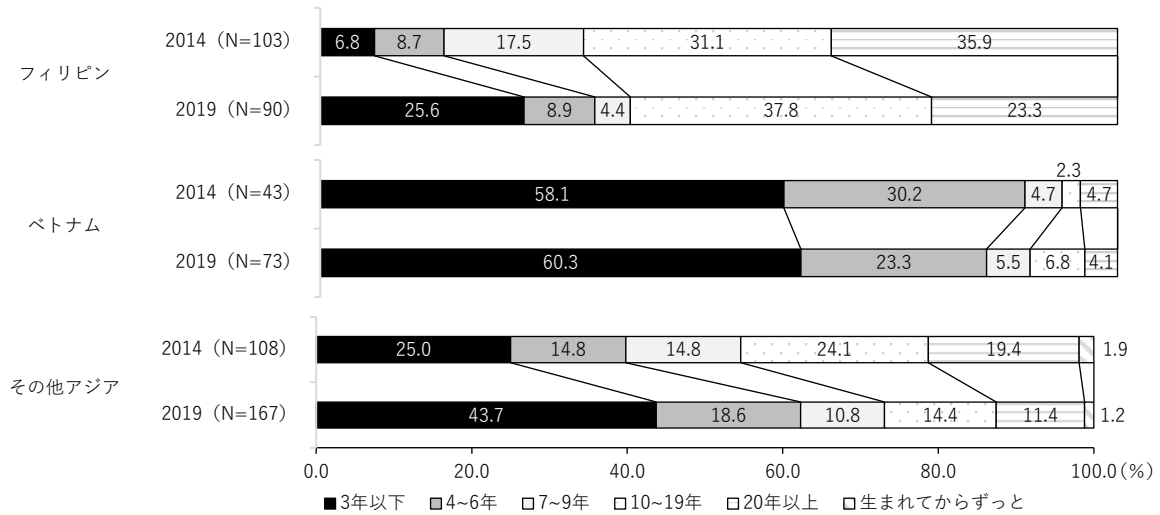
図表8 回答者の国籍・地域と滞在年数の関係（上段：実数、下段：％）

	1年 以下	1~3 年	4~6 年	7~9 年	10~14 年	15~19 年	20~24 年	25年 以上	生まれてから ずっと	合計
中国	19	58	74	47	83	48	30	21	1	381
	5.0	15.2	19.4	12.3	21.8	12.6	7.9	5.5	0.3	100.0
韓国・朝鮮	6	12	7	8	14	10	13	27	98	195
	3.1	6.2	3.6	4.1	7.2	5.1	6.7	13.8	50.3	100.0
フィリピン	5	18	8	4	21	13	9	12	0	90
	5.6	20.0	8.9	4.4	23.3	14.4	10.0	13.3	0.0	100.0
ベトナム	15	29	17	4	4	1	0	3	0	73
	20.5	39.7	23.3	5.5	5.5	1.4	0.0	4.1	0.0	100.0
その他アジア	23	50	31	18	16	8	5	14	2	167
	13.8	29.9	18.6	10.8	9.6	4.8	3.0	8.4	1.2	100.0
ヨーロッパ	10	12	10	7	5	5	1	7	0	57
	17.5	21.1	17.5	12.3	8.8	8.8	1.8	12.3	0.0	100.0
アフリカ	0	2	2	1	2	1	0	1	0	9
	0.0	22.2	22.2	11.1	22.2	11.1	0.0	11.1	0.0	100.0
北米	3	6	7	10	1	2	5	6	0	40
	7.5	15.0	17.5	25.0	2.5	5.0	12.5	15.0	0.0	100.0
南米	0	4	3	2	6	2	5	15	1	38
	0.0	10.5	7.9	5.3	15.8	5.3	13.2	39.5	2.6	100.0
オセアニア	1	0	2	0	1	1	0	0	0	5
	20.0	0.0	40.0	0.0	20.0	20.0	0.0	0.0	0.0	100.0
重国籍	0	0	1	0	1	0	0	0	0	2
	0.0	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
その他無記入	1	0	0	2	4	1	0	0	0	8
	12.5	0.0	0.0	25.0	50.0	12.5	0.0	0.0	0.0	100.0
合計	83	191	162	103	158	92	68	106	102	1065
	7.8	17.9	15.2	9.7	14.8	8.6	6.4	10.0	9.6	100.0

前回調査と比較すると、3年以下の滞在年数の子の割合で著しい増加がみられたグループはフィリピンとその他アジアであった。フィリピンは6.8%から25.6%、その他アジアは25.0%から43.7%へと増加している。3年以下の滞在年数の子の割合が最も高いのはベトナム

ムであるが、ベトナムは前回調査においても高い割合を示しており、ことに近年増加傾向の強いグループはフィリピンとその他アジアであるといえる。

【参考5 2014年調査との比較】

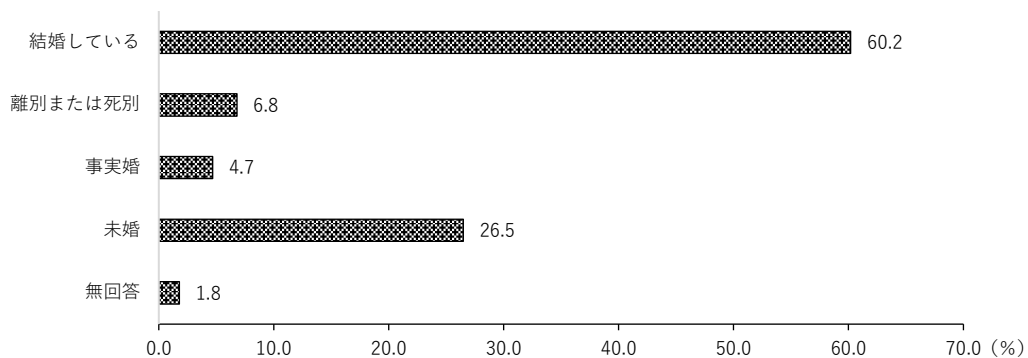


2 家族関係

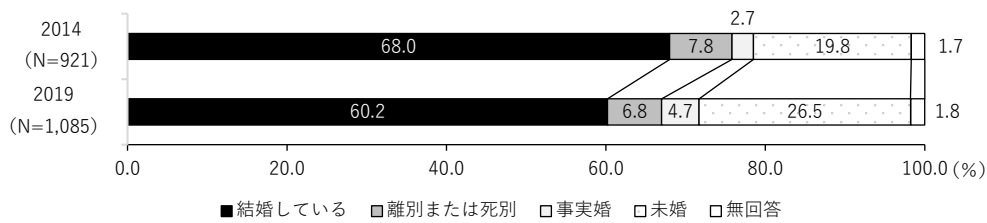
回答者の婚姻状況についてたずねた。回答者の60.2%が結婚しており、26.5%が未婚者であった。また、離別または死別者は6.8%、結婚していないがパートナーがいる（事実婚）という回答は4.7%であった。

前回調査と比較すると、結婚している人の割合は7.8ポイント減少し(68.0%から60.2%)、未婚の人の割合は6.7ポイント増加している(19.8%から26.5%)。

図表9 婚姻状況 (N=1,085)

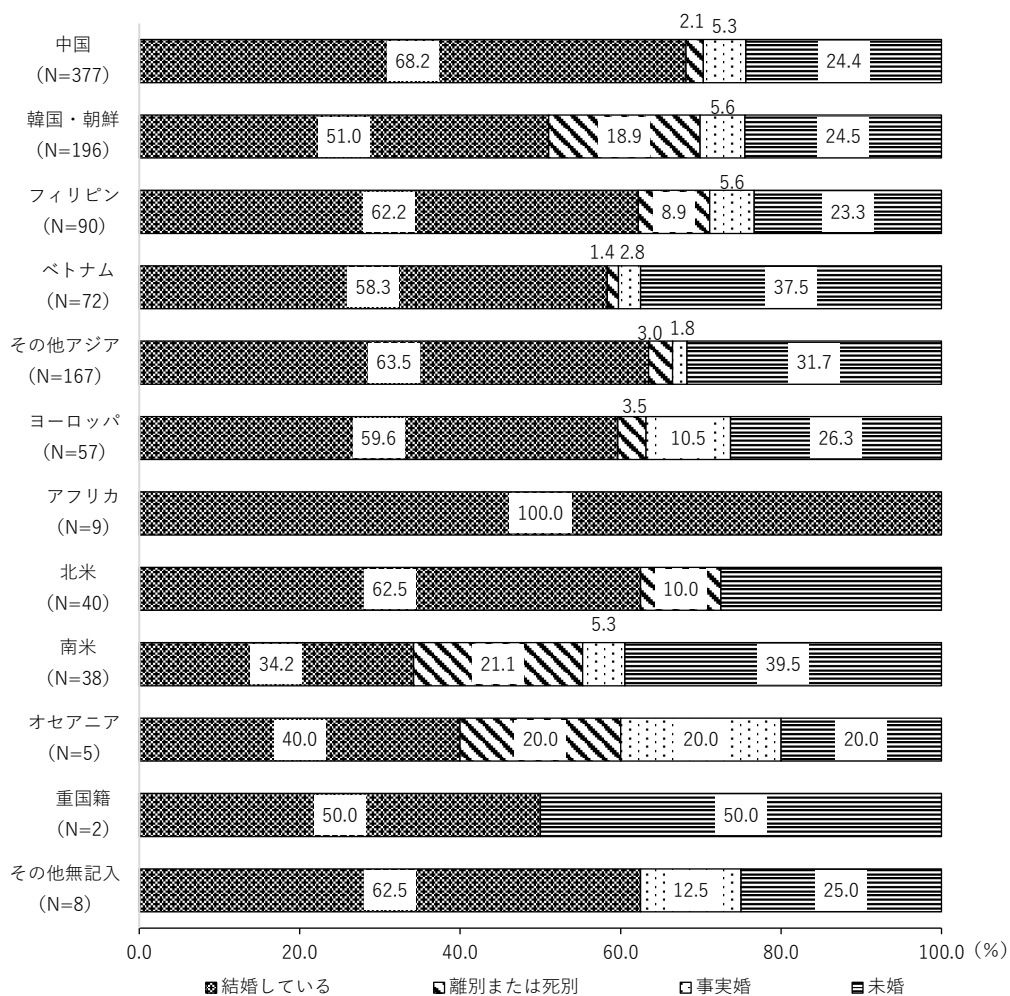


【参考 6 2014 年調査との比較】



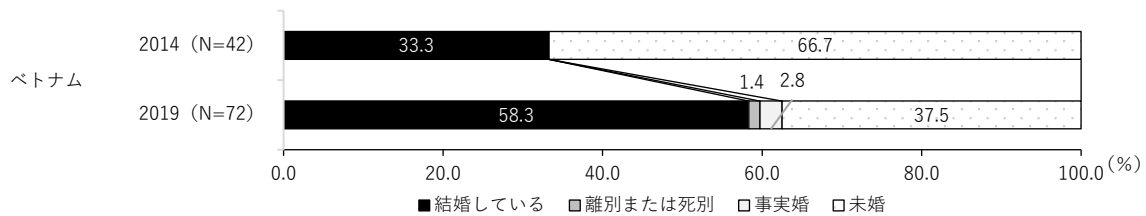
国籍・地域と婚姻状況との関係について見てみる。結婚している人の占める割合が6割を超えるのはアフリカ（100%、ただし N=9）、中国（68.2%）、北米（62.5%）、その他アジア（63.5%）であった。多くの国籍・地域で、結婚している人の割合が未婚の人の割合を上回っているが、南米では結婚している人が34.2%、未婚の人が39.5%であり、未婚の人の割合が多い。離別または死別した人の割合が最も多いのは南米で21.1%であった。

図表 10 国籍・地域と婚姻状況の関係 (N=1,061)



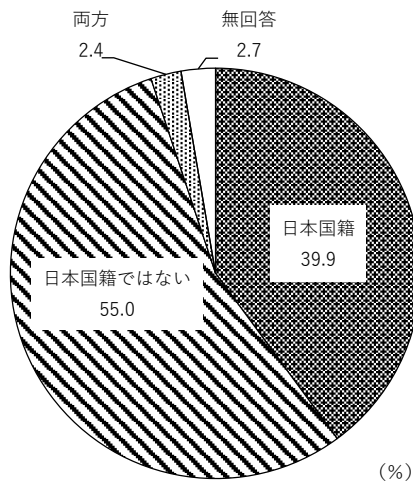
前回調査と比較すると、ベトナムの結婚している人の割合が33.3%から58.3%へと急増している。全体集団の結婚率が減少している中で、結婚率が上昇しているグループはベトナムだけである。ベトナムは前回調査でも滞在年数が3年以下の人の割合が高い水準にあり(58.1%)、この人たちが5年を経て結婚できる状況を迎えたと考え、増加の一因を説明できるかもしれない。

【参考7 2014年調査との比較】

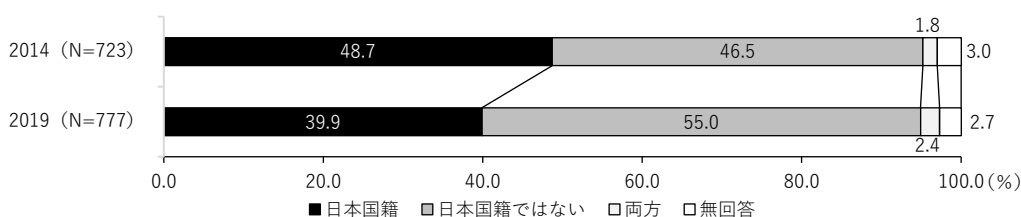


配偶者・パートナーの国籍について見てみる。日本国籍ではないは55.0%で半数以上の回答を占めているのに対し、配偶者が日本国籍を持っているという回答は39.9%であった。そして、2.4%の回答者は、これまでに日本国籍を持つ配偶者、日本以外の国籍を持つ配偶者の両方と婚姻関係にあったと答えている。前回調査では、配偶者が日本人であるケースは48.7%と、日本人以外であるケースの46.5%を上回っていたのに対して、今回の調査では、配偶者が日本人であるケースは日本人以外であるケースを15%以上も下回り、前回調査を逆転させる結果となった。

図表11 配偶者・パートナーの国籍 (N=777)

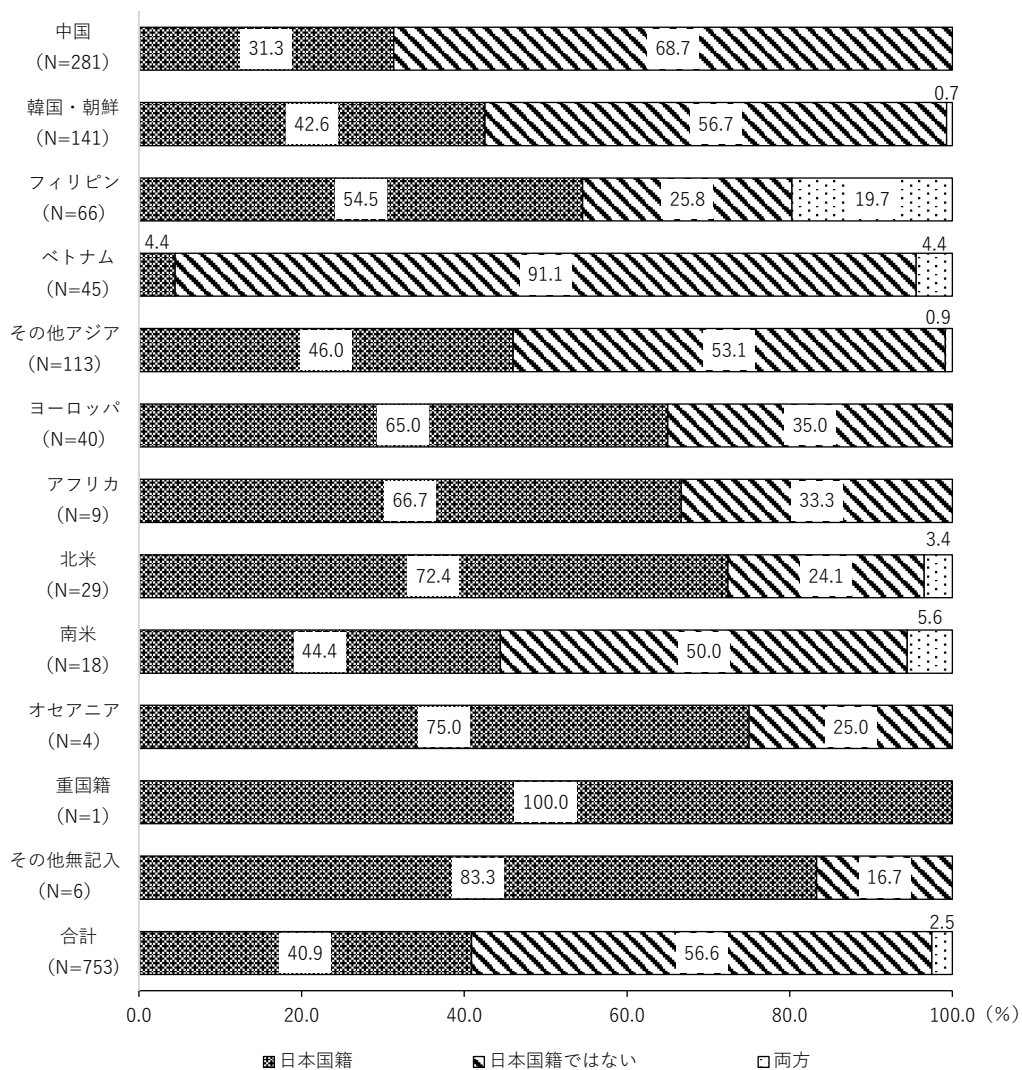


【参考8 2014年調査との比較】



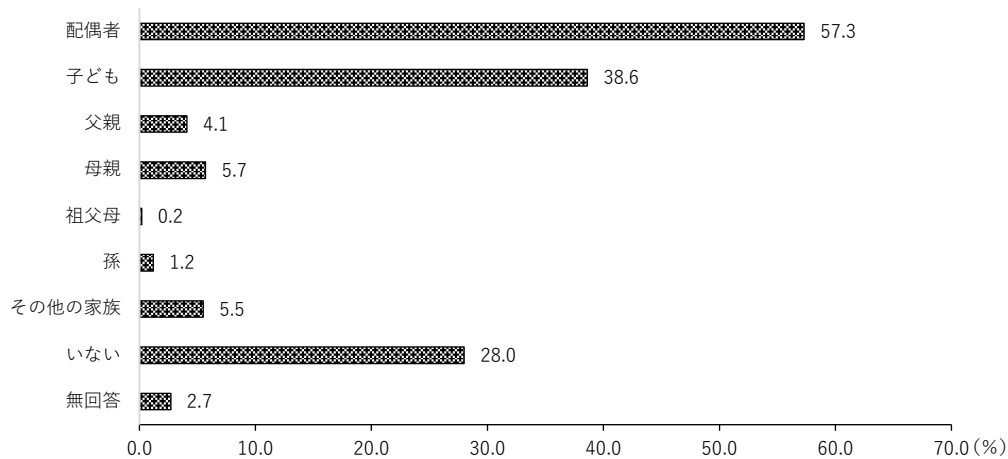
次に回答者本人の国籍・地域によって配偶者やパートナーの国籍にどのような違いがあるかを見てみたい。十分なサンプル数を得られたグループの中で、配偶者・パートナーが日本国籍を持つ人である割合が高いのは北米（72.4%）とヨーロッパ（65.0%）、次いでフィリピン（54.5%）であった。配偶者・パートナーが日本国籍でない人である割合が著しく高いのはベトナム（91.1%）である。ベトナムは前回調査でも76.1%という水準であったが、今回はさらに増加している。近年、ベトナム出身の外国人住民が増加していることと考えると、かれらのうちの相当数が本国で結婚した上で来日していることを示唆する結果である。

図表 12 国籍・地域と配偶者・パートナーの国籍との関係（N=753）



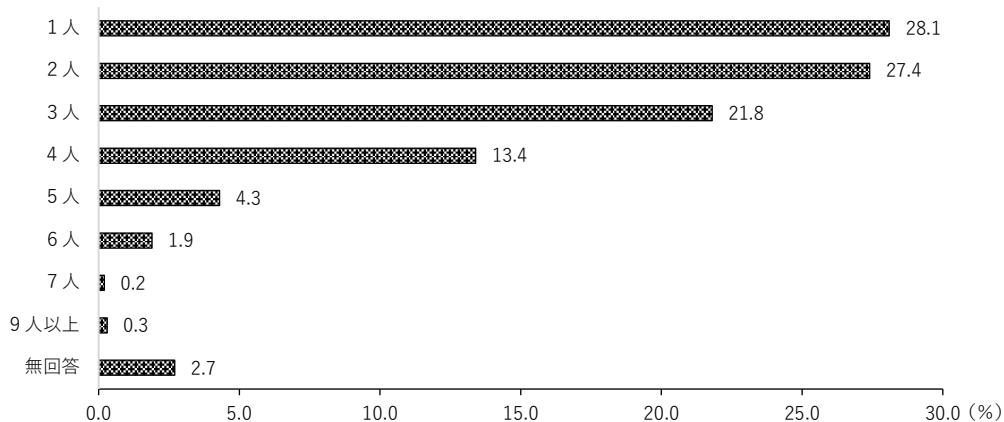
次に、一緒に住んでいる家族についてたずねた。回答者の28.0%は、同居している家族がない。家族がいる人のうち、最も選択率の高い項目は配偶者であった。半数以上の回答者は配偶者と同居で57.3%であった。また、4割近くが子どもと同居していると回答した。他方で、配偶者と子ども以外の家族と同居する人は非常に少なかった。母親と同居するケースが全体の5.7%、父親との同居が4.1%、その他の家族で5.5%であった。

図表 13 同居家族の構成 (N=1,085)

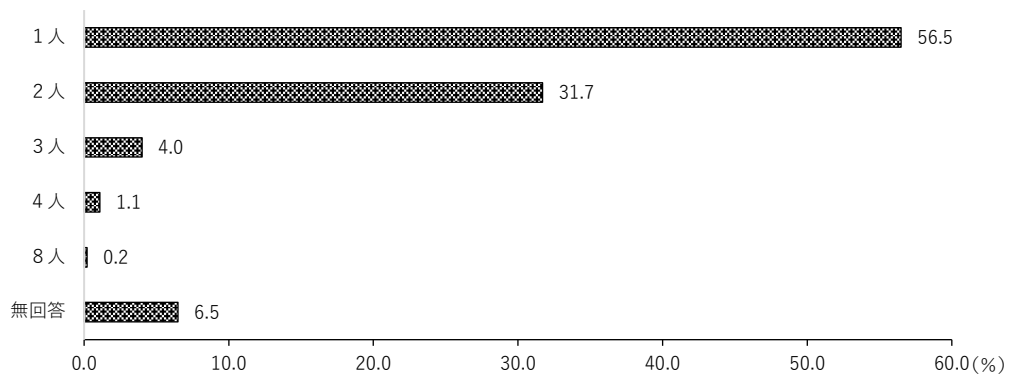


世帯（家族）人数と子どもの人数についてたずねた。世帯の人数で最も多かったのは1人（本人のみ）という回答で全体の28.1%を占めた。次いで2人の27.4%、3人が21.8%、4人が13.4%、5人が4.3%であった。6人の世帯は非常に少なく1.9%、7人以上では1%を下回った。他方で、同居している子どもの数について見ると、子どもがいる人の中では1人という回答が最も多く、全体の6割近くを占めている。次いで2人の31.7%、3人の4.0%となっている。4人という回答者は非常に少なく、1.1%にとどまっている。

図表 14 世帯人数 (N=1,085)

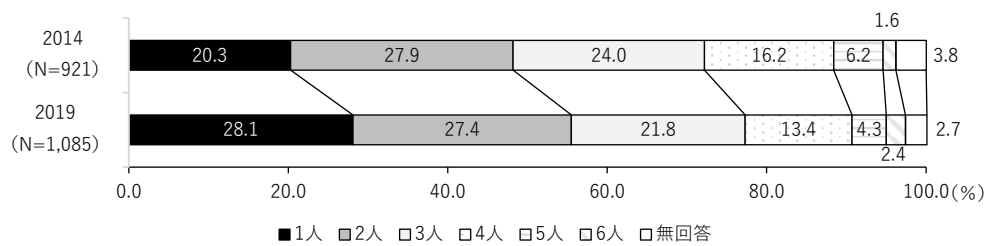


図表 15 子どもの人数 (N=448)



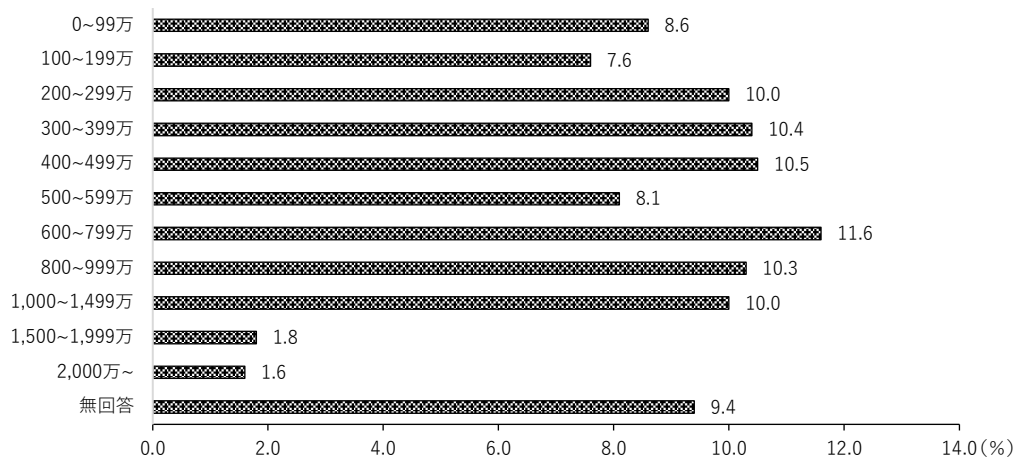
世帯人数について前回調査と比較すると、1人世帯の割合が増加し（20.3%から28.1%）、その他の世帯の割合は、6人以上の世帯を除きおおむね減少していることがわかる。

【参考 9 2014年調査との比較】



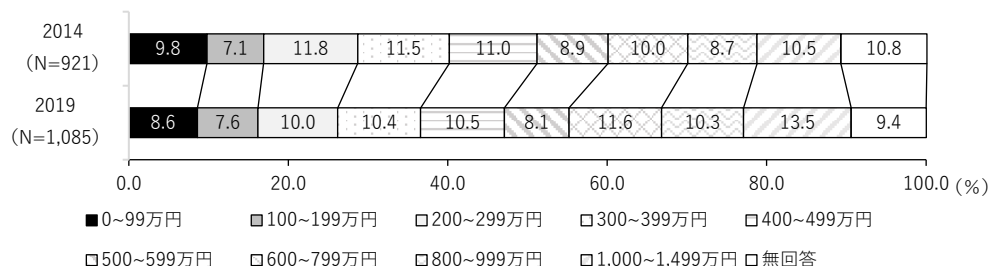
世帯年収（一緒に住んでいる家族全体の年収）についてたずねたところ、次のような結果になった。最も多かったのは600～700万円台の11.6%、次いで400万円台が10.5%であるが、1,000万円以上という回答も10%を超える。一方、100万円未満という回答も10%近くあり、100万円台という回答と合わせると、回答者の15%以上は、世帯年収が200万円未満であった。このように、川崎市における外国人住民の経済状況は、対象者による違いが大きい。

図表 16 世帯年収 (N=1,085)



前回調査と比較すると、最も年収の少ない層である0～99万円台のグループの割合は9.8%から8.6%に減少し、反対に年収の多い層である600万円以上のグループの割合はいずれも増加している。反面で、旧来日本における中間層に区分されると思われる400万円以上600万円未満のグループの割合は減少しており、最低年収層の割合が減少しているとはいえ、外国人世帯間の格差が縮小しているともいえない状況を示している。

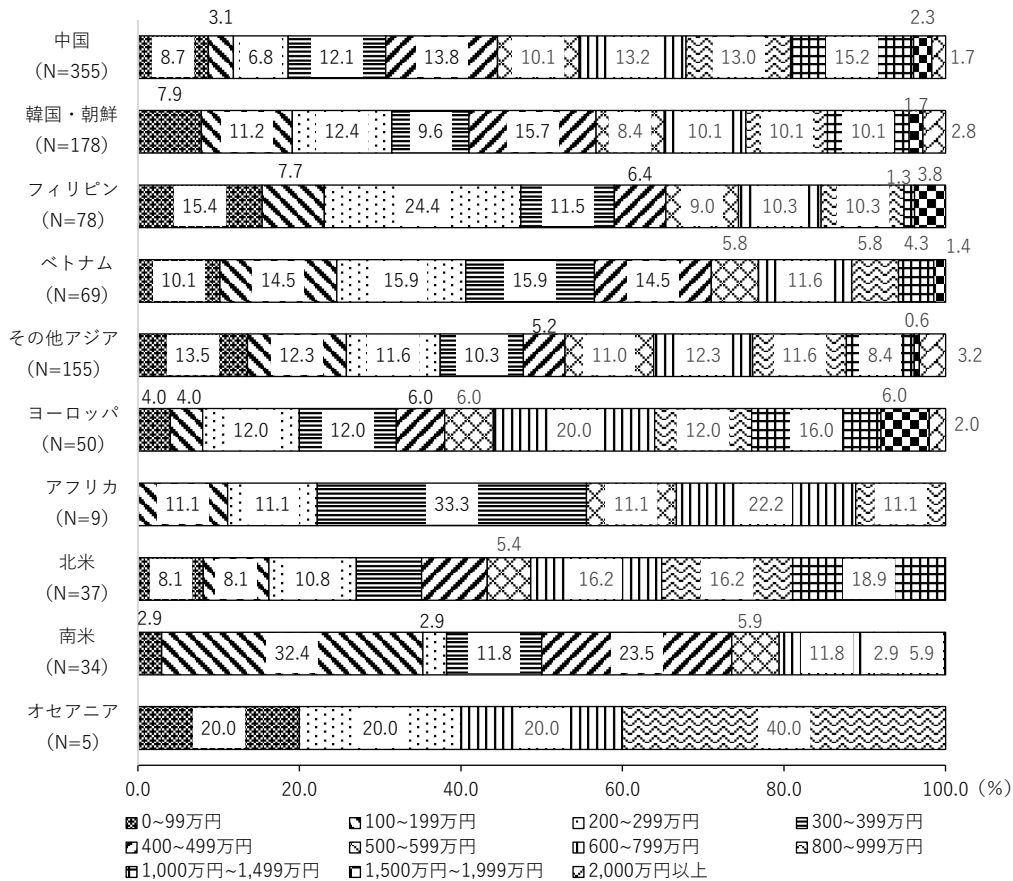
【参考 10 2014年調査との比較】



次に国籍・地域別の世帯年収の分布を見ていくと、年収199万円以下の世帯の割合の多いグループは南米(35.3%) その他アジア(25.8%) ベトナム(24.6%) フィリピン(23.1%)と続く。このうちベトナムとフィリピンは前回調査と比較すると減少しているが、南米とその他アジアは前回調査から大幅に増えており(それぞれ18.5%から35.3%、17.7%から25.8%)、両地域出身者の経済状況の悪化が懸念される。

富裕な世帯(1,000万円以上)の割合が比較的多いのは中国(19.2%)、韓国・朝鮮(14.6%)、その他アジア(12.2%)であった。上記の結果と考え合わせると、その他アジアの世帯間の収入の格差は他の国籍・地域に比べて大きく、かれらの世帯が多様な経済的背景を持つ人たちで構成されていることがわかる。

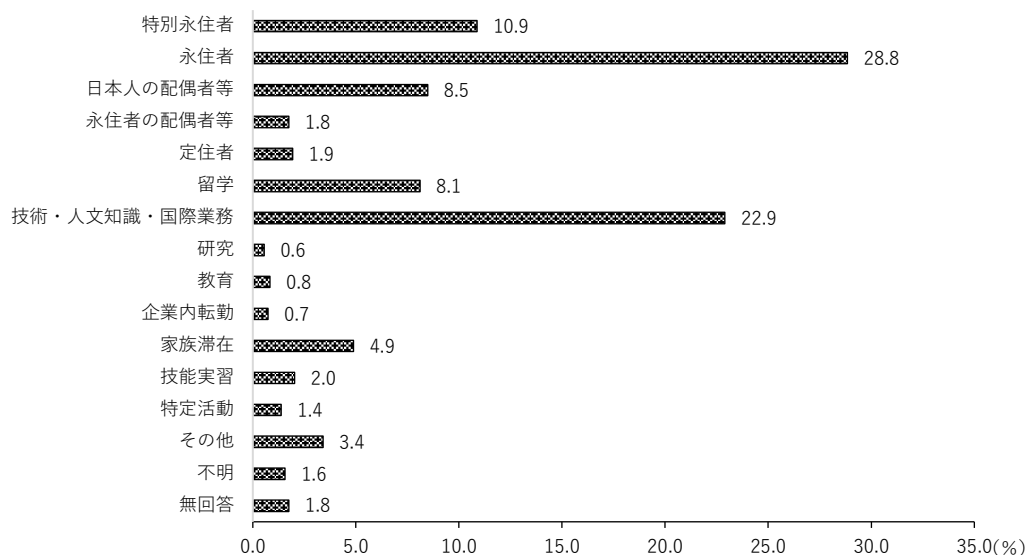
図表 17 世帯年収と国籍・地域との関係 (N=1,085)



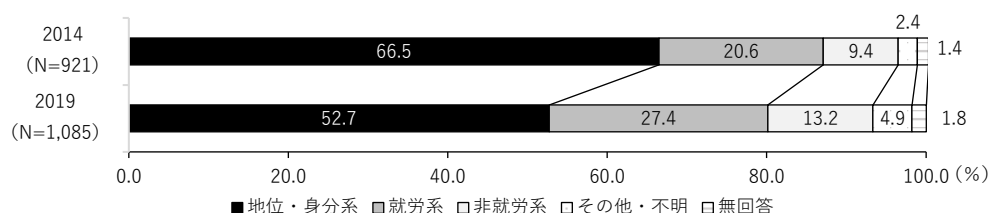
3 在留資格と学歴

在留資格では、回答者のおよそ4割が「特別永住者」または「永住者」の在留資格を持っている。「日本人の配偶者等」または「永住者の配偶者等」の在留資格を持つ人は、全体のおよそ1割である。留学は8.1%である。「技術・人文知識・国際業務」をはじめ、専門的知識や技能にもとづく就労にかかわる滞在資格を持つ人は、全体の27%を占めていた。家族滞在の在留資格は4.9%であった。地方工業都市と比べて、「技能実習」の割合は少なく、全体の2.0%であった。前回調査の結果と比較すると、「特別永住者」「永住者」「定住者」の合計は、53.4%から41.6%へとおよそ12%減少している。一方で、専門的知識や職業にもとづく在留資格保有者は、前回調査では20.6%であったが、今回は27.4%と6.8ポイント増加している。前回の調査では、回答者全体の半数を占めていた長期滞在者も就労資格保有者とともに増加していたが、今回の調査では長期滞在者は全体の半数に達していないのに対し、専門的知識や技能にもとづく就労資格保有者は変わらず増加傾向にある。

図表 18 回答者の在留資格 (N=1,068)

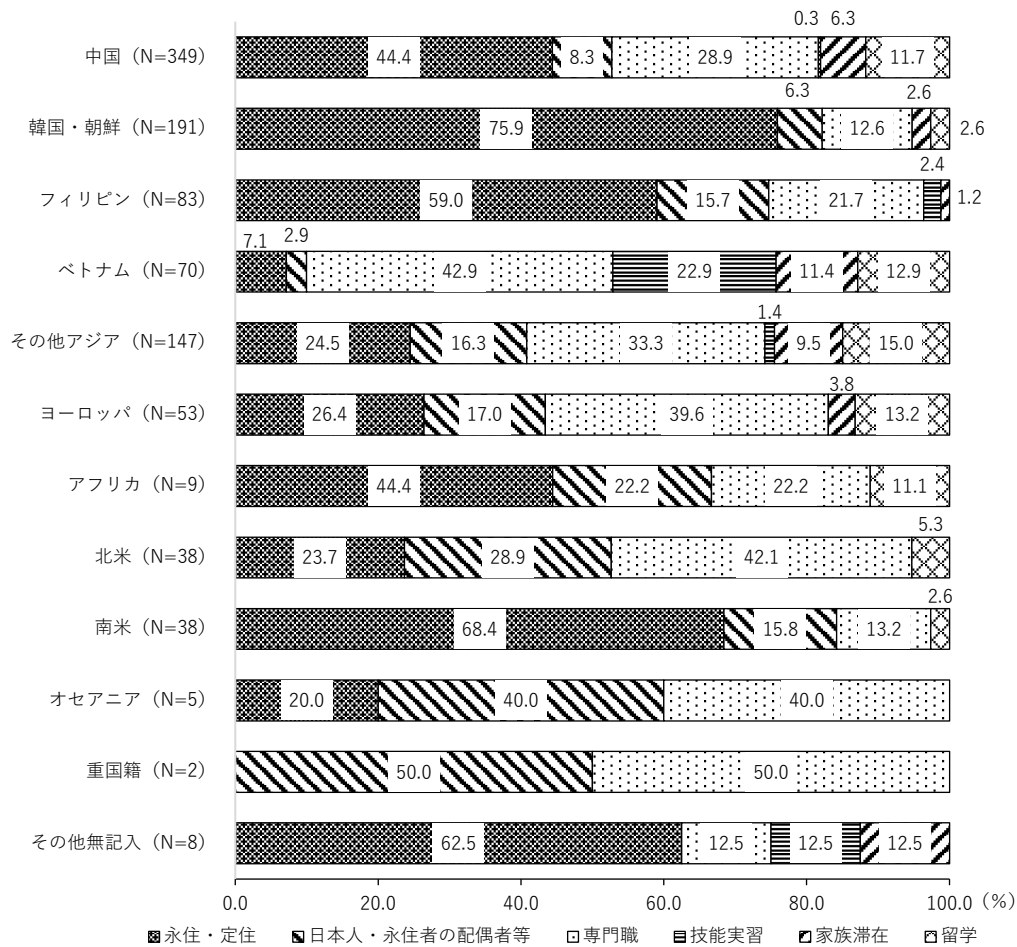


【参考 11 2014年調査との比較】



国籍・地域と在留資格との関係についてみると、国籍・地域によって在留資格に大きな相違がある。永住・定住（特別永住者、永住者、定住者）の割合が相対的に高いグループは、韓国・朝鮮、南米、フィリピンであった。一方、永住・定住の割合が低いグループは、ベトナム、その他アジア、ヨーロッパ等である。技能実習は、ベトナムが22.9%と他から飛び抜けて多い。留学の割合が最も多いのはその他アジアで15.0%であった。

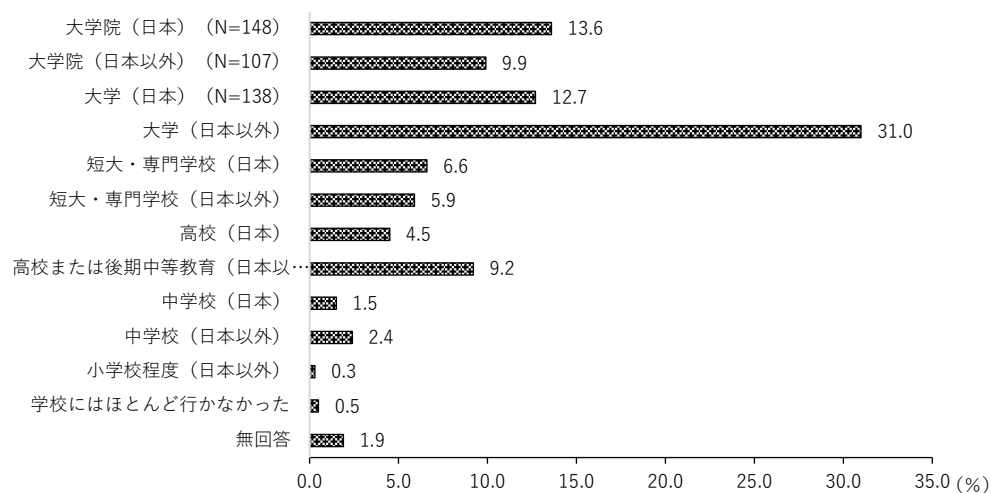
図表 19 国籍・地域と在留資格との関係 (N=1,045)



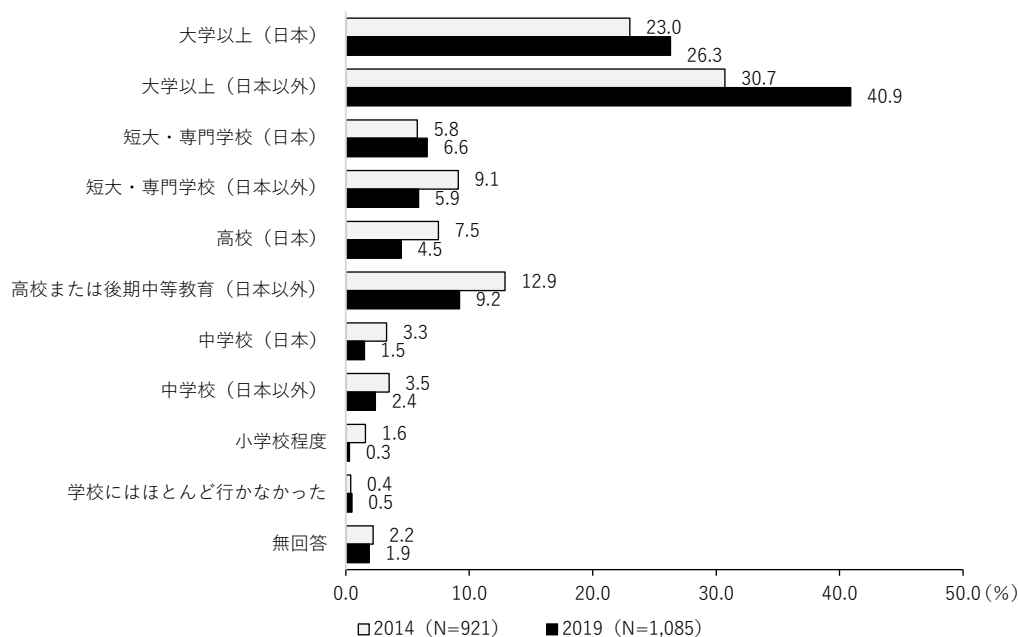
最後に、回答者の学歴について見てみる。回答者の43.7%が、日本もしくは日本以外の地域で大卒の学歴を獲得している。また、日本もしくは日本以外での大学院卒の割合は、23.5%であった。

前回調査では、大学以上という回答が53.7%であったが、今回の調査結果では67.2%である。大卒以上の割合は13ポイント以上高くなり、高学歴者がさらに増加している。教育を受けた地域については、回答者全体の26.3%が日本の大学または大学院出身で、40.9%が日本以外で大学以上の学位を取得していた。

図表 20 回答者の学歴 (N=1,085)



【参考 12 2014年調査との比較】



国籍・地域と学歴の関係を見ていくと、大卒以上（大学院を含む）の学歴を持つ人の割合が最も高かったのはヨーロッパの91.2%、次いで北米の90.0%であり、最も少なかったのは南米の43.2%、次いで韓国・朝鮮で50.0%であった。大卒以上の割合を前回調査と比較すると、28.0%から64.4%とフィリピンの増加が著しい。これは主に外国で大卒以上の学歴を取得したものの増加によっている。

図表 21 国籍・地域と学歴との関係（上段：実数、下段：%）

	大学院 (日本)	大学院 (外国)	大学 (日本)	大学 (外国)	専門学校等 (日本)	専門学校等 (外国)	高校 (日本)	高校 (外国)	中学校 (日本)	中学校 (外国)	小学校程度 (外国)	ほとんど行か なかった	合計
中国	87	20	74	97	33	30	8	22	0	9	1	0	381
	22.8	5.2	19.4	25.5	8.7	7.9	2.1	5.8	0.0	2.4	0.3	0.0	100.0
韓国・朝鮮	11	6	41	39	26	3	35	14	13	4	1	1	194
	5.7	3.1	21.1	20.1	13.4	1.5	18.0	7.2	6.7	2.1	0.5	0.5	100.0
フィリピン	3	13	0	42	0	3	3	23	0	2	0	1	90
	3.3	14.4	0.0	46.7	0.0	3.3	3.3	25.6	0.0	2.2	0.0	1.1	100.0
ベトナム	2	12	8	24	5	11	0	6	0	2	0	2	72
	2.8	16.7	11.1	33.3	6.9	15.3	0.0	8.3	0.0	2.8	0.0	2.8	100.0
その他アジア	22	26	9	66	5	6	1	24	1	4	0	1	165
	13.3	15.8	5.5	40.0	3.0	3.6	0.6	14.5	0.6	2.4	0.0	0.6	100.0
ヨーロッパ	7	13	2	30	0	3	0	2	0	0	0	0	57
	12.3	22.8	3.5	52.6	0.0	5.3	0.0	3.5	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
アフリカ	3	0	0	4	0	2	0	0	0	0	0	0	9
	33.3	0.0	0.0	44.4	0.0	22.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
北米	4	10	2	20	0	2	0	2	0	0	0	0	40
	10.0	25.0	5.0	50.0	0.0	5.0	0.0	5.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
南米	7	2	2	5	2	4	2	6	2	4	1	0	37
	18.9	5.4	5.4	13.5	5.4	10.8	5.4	16.2	5.4	10.8	2.7	0.0	100.0
オセアニア	1	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0	5
	20.0	0.0	0.0	80.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
重国籍	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
その他無記入	1	3	0	2	0	0	0	1	0	1	0	0	8
	12.5	37.5	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	12.5	0.0	12.5	0.0	0.0	100.0
合計	148	107	138	333	71	64	49	100	16	26	3	5	1060
	14.0	10.1	13.0	31.4	6.7	6.0	4.6	9.4	1.5	2.5	0.3	0.5	100.0

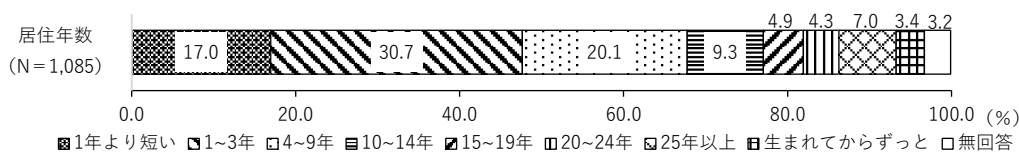
第2章 行政情報の受容と日本語能力

1 市内居住年数

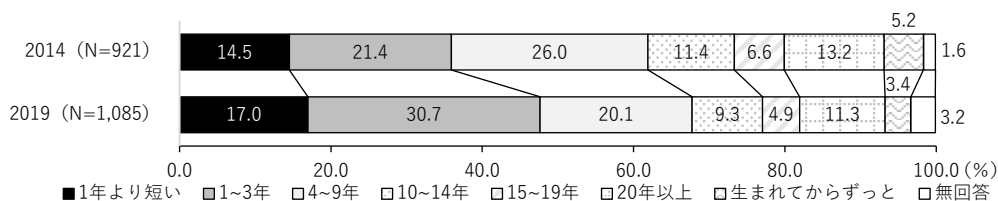
回答者が川崎市内に居住している年数は、47.7%が3年以内、67.8%が9年以内である。その一方で、20年以上および「生まれてからずっと」市内に住んでいるという回答を合わせると14.7%である。

前回調査と比較すると、居住年数が3年未満の人が全体の35.9%から47.7%へ11.8ポイント増加している。10年以上20年未満という回答者は18.0%から3.8ポイント減少しており、回答者の市内居住期間が全体として短い傾向にあることから新たな外国人住民が増加していることが読み取れる。

図表 22 市内居住年数



【参考 13 2014年調査との比較】

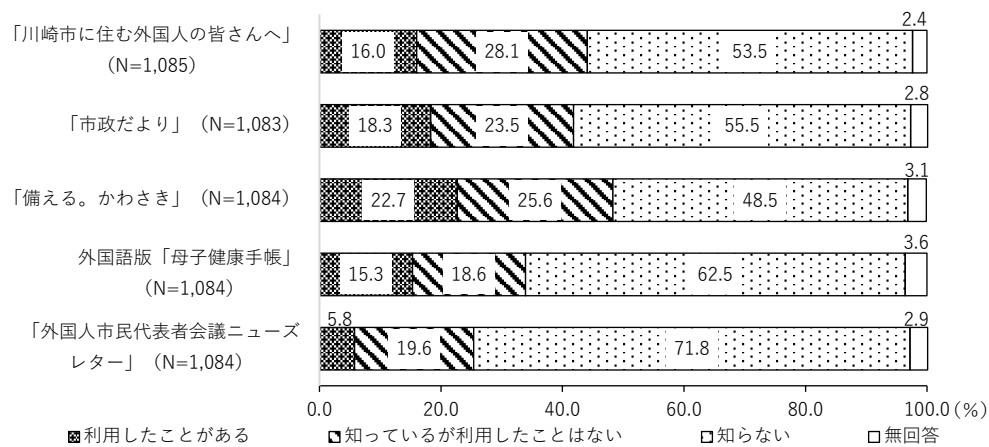


2 市からの情報発信の認知・利用状況

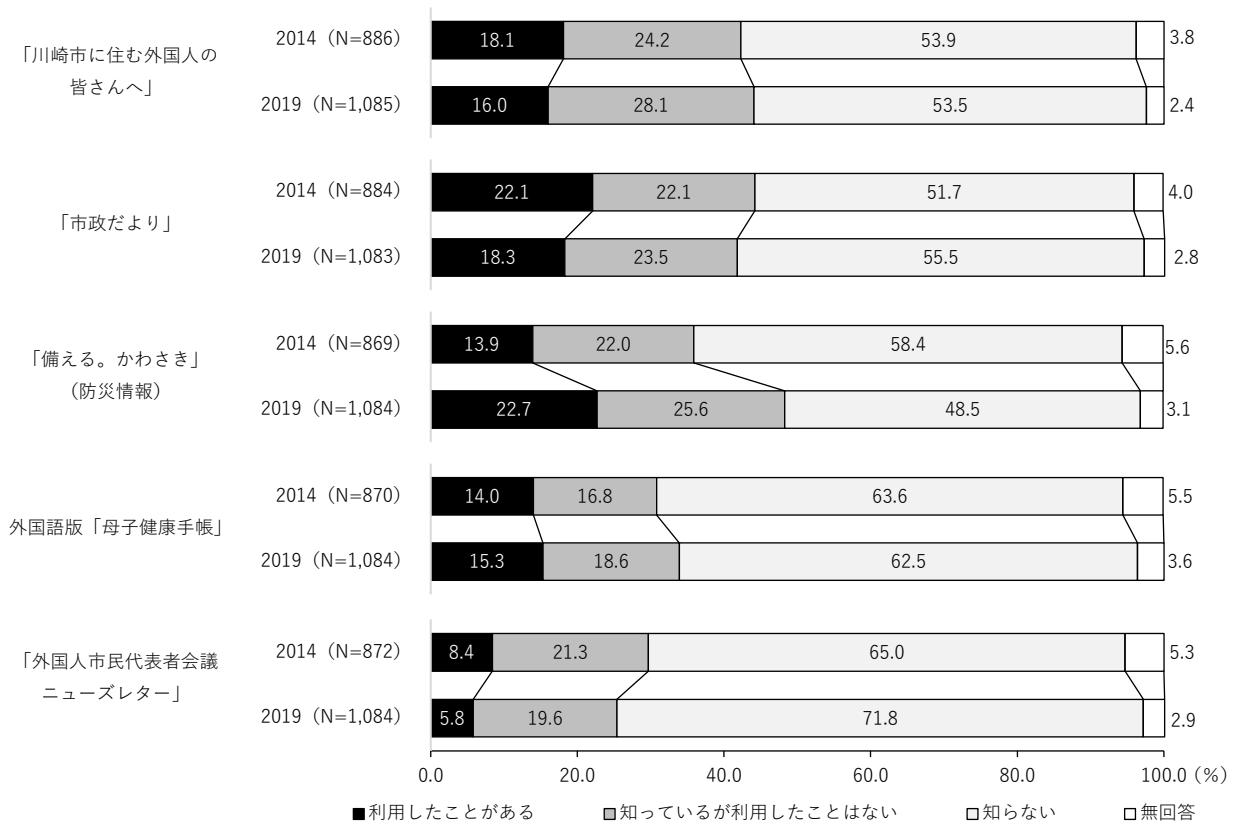
川崎市が外国人住民に対して紙媒体で提供している主な広報が回答者にどのくらい認知・利用されているかをたずねたところ、いずれの媒体も「知らない」という回答が半数以上を占めた。「利用したことがある」で最も多いのは「備える。かわさき」の22.7%、次いで「市政だより」の18.3%である。「知っているが利用したことはない」で最も多かったのは「川崎市に住む外国人の皆さんへ」の28.1%である。

前回調査と比較すると、「利用したことがある」で最も増加したのは「備える。かわさき」が13.9%から8.8ポイント高くなっており、防災に対する意識が高まっていることが読み取れる。一方、「知らない」で最も多かったのは「外国人市民代表者会議ニューズレター」で6.8ポイント増加し、7割を超えている。

図表 23 市の広報媒体（紙媒体）の認知・利用状況



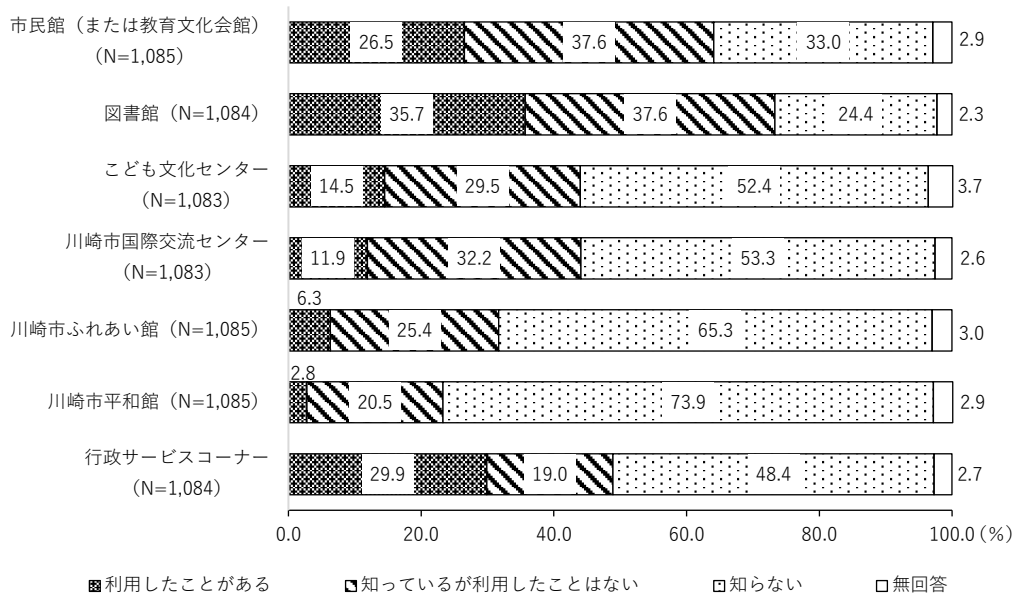
【参考 14 2014年調査との比較】



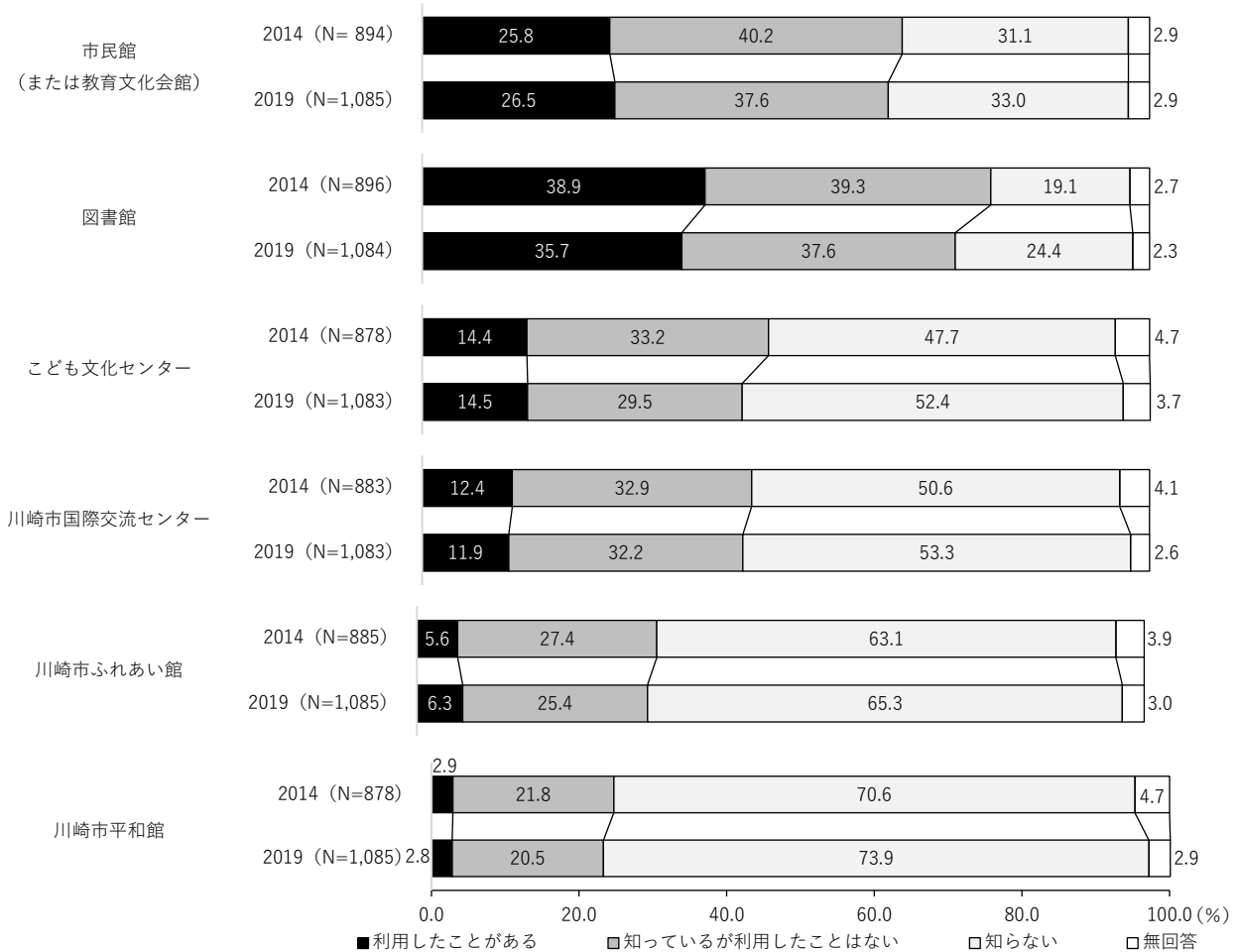
3 市の施設の認知・利用状況

回答者の川崎市の主な施設の認知・利用状況は次のとおりである。「図書館」「市民館（または教育文化会館）」を利用したことがあったり存在を知ったりする人が比較的多いが、それ以外の施設は知らないという回答が多い。

図表 24 市の施設の認知・利用状況



【参考 15 2014 年調査との比較】



前回調査と比較すると、「利用したことがある」という回答で最も多かった「図書館」が38.9%から3.2ポイント減少し、「市民館」は25.8%から0.7ポイント上昇した。一方、「知らない」という回答で最も多かったのは「川崎市平和館」が70.6%からさらに3.3ポイント上昇した。なお、前回調査にはなかった選択肢だが、今回の調査で約3割の回答者が「行政サービスコーナー」を利用していることが新たにわかった。

区ごとの利用状況を見てみると、「図書館」（43.4%）と「市民館（または教育文化会館）」（36.2%）「こども文化センター」（23.8%）を「利用したことがある」で最も多いのは、いずれも「宮前区」であることがわかった。また、新たに加わった選択肢の「行政サービスコーナー」を「利用したことがある」で最も多いのは、「幸区」（35.2%）であった。

図表 25 居住区と「利用したことがある」市の施設との関係（上段：実数、下段：%）

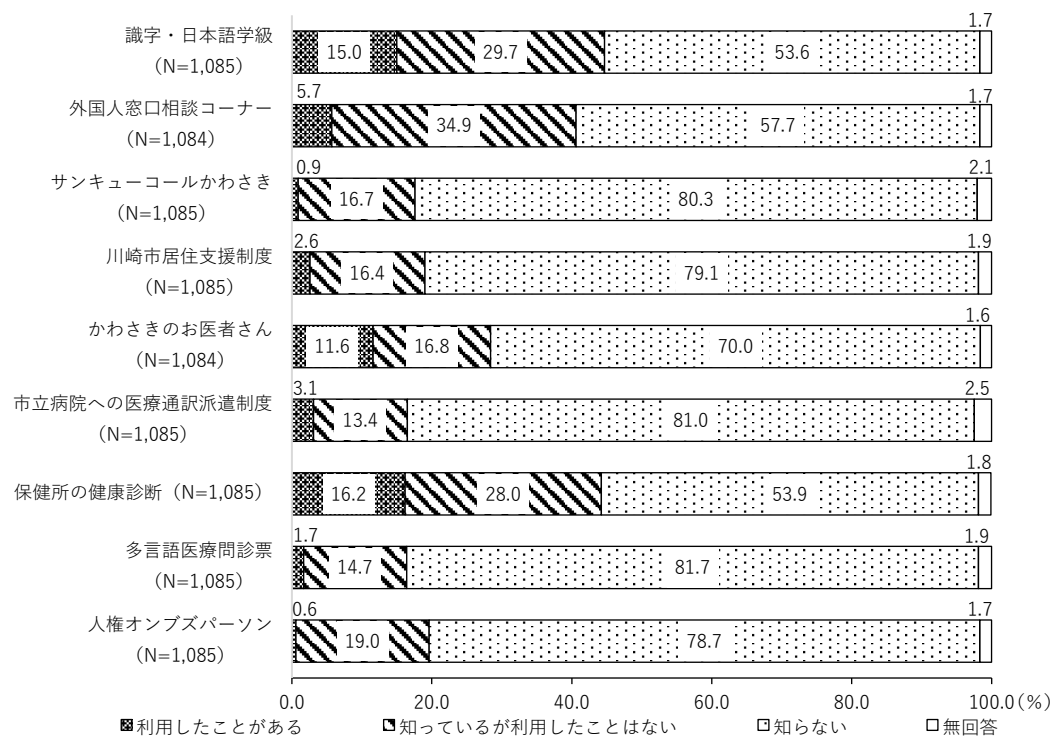
	市民館 (または教育文化会館)	図書館	こども文化センター	川崎市国際交流センター	川崎市ふれあい館	川崎市平和館	行政サービスコーナー
川崎区	105	127	54	21	41	7	121
	29.8	35.6	15.4	5.9	11.6	2.0	34.2
幸区	31	49	15	14	5	2	44
	24.2	38.9	12.1	11.2	4.0	1.6	35.2
中原区	30	59	17	38	2	15	47
	19.2	37.6	10.8	24.4	1.3	9.6	29.7
高津区	34	43	20	24	7	3	33
	28.1	35.2	16.9	19.7	5.7	2.5	27.0
宮前区	38	46	25	12	7	3	30
	36.2	43.4	23.8	11.4	6.6	2.8	28.3
多摩区	19	33	16	13	3	0	30
	17.8	30.8	15.1	12.1	2.8	0.0	28.0
麻生区	25	26	9	6	2	0	17
	32.9	34.2	11.8	7.9	2.6	0.0	22.4
合計	282	383	156	128	67	30	322
	27.0	36.4	15.1	12.2	6.4	2.9	30.7

4 市のサービス・制度の認知・利用状況

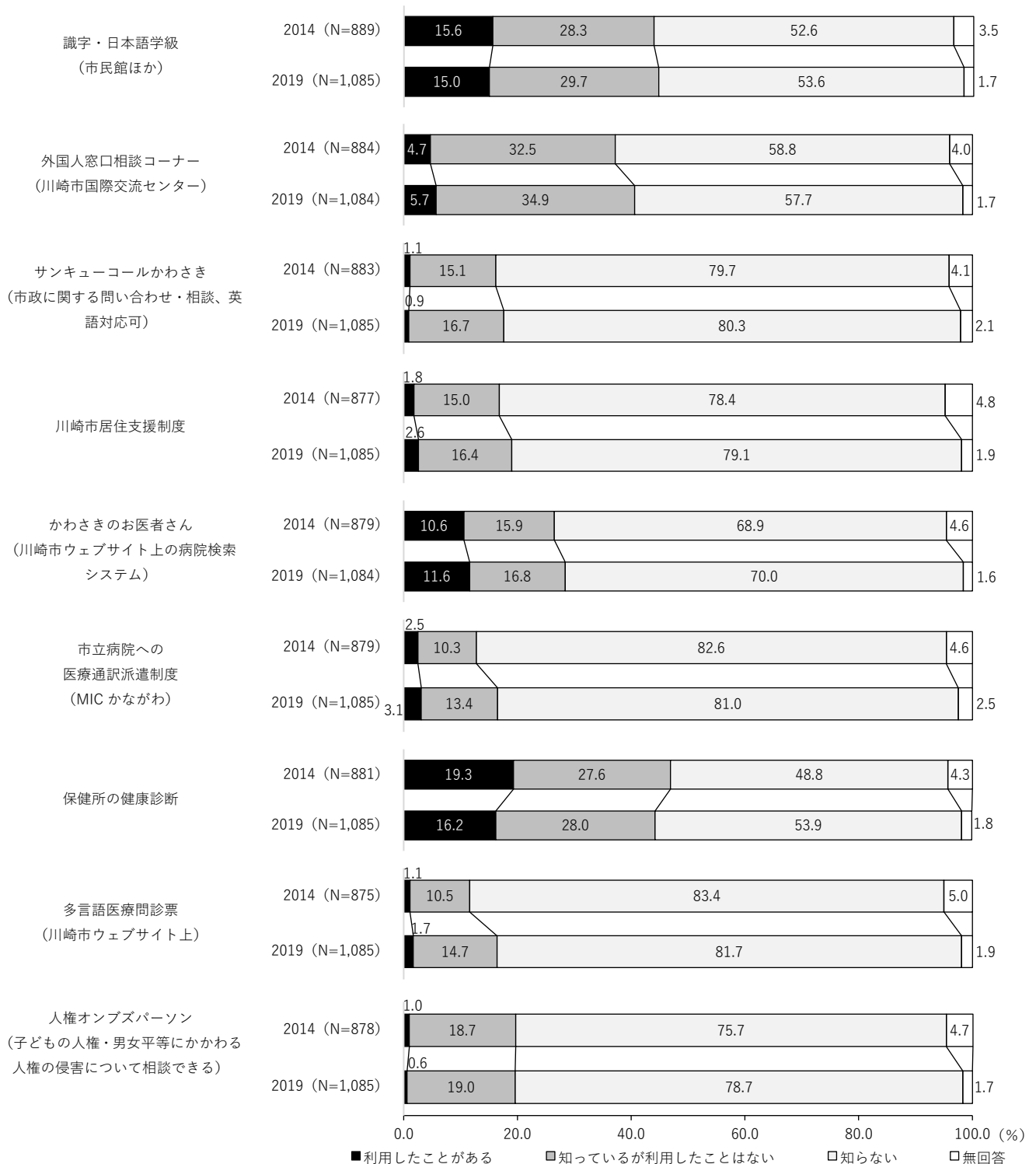
川崎市が外国人住民に対して行っているサービスや制度の認知・利用状況は次のとおりである。全体として「知らない」という回答が多いが、認知・利用度が比較的高いのは「保健所の健康診断」、市民館などで行っている「識字・日本語学級」および市のウェブサイトである「かわさきのお医者さん」である。一方、川崎市国際交流センターの「外国人窓口相談コーナー」については「知っているが利用したことがない」という回答が34.9%と比較的高かった。

前回調査と比較すると、「利用したことがある」という回答で最も多かった「保健所の健康診断」が19.3%から3.1ポイント減少し、次いで「識字・日本語学級」が15.6%から0.6ポイント減少と微減した。

図表 26 市のサービス・制度の認知・利用状況



【参考 16 2014 年調査との比較】



区ごとの認知・利用状況を見てみると、「高津区」(21.4%)で「保健所の健康診断」を、「宮前区」(28.0%)で「識字・日本語学級」を最も多く「利用したことがある」という回答であった。

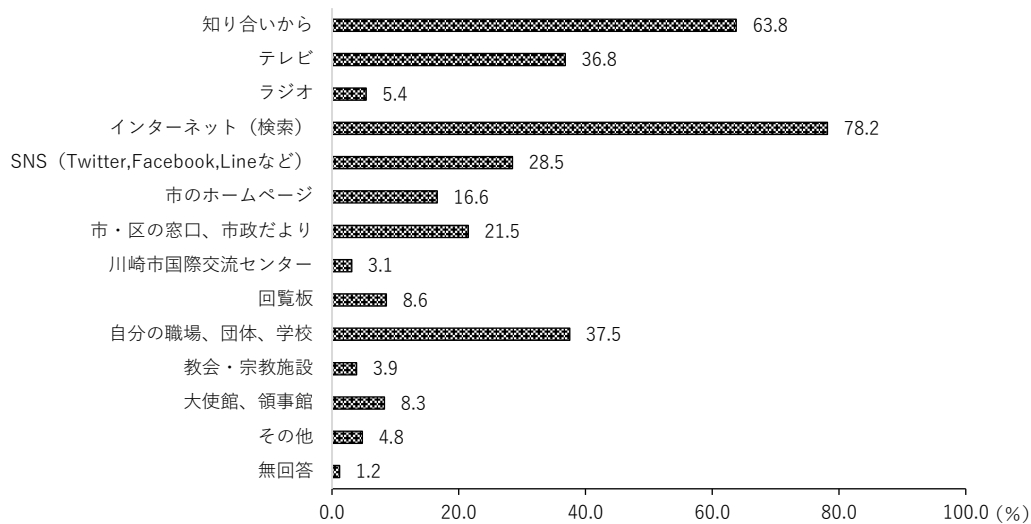
図表 27 居住区と「利用したことがある」市のサービス・制度との関係(上段:実数、下段:%)

	識字・ 日本語学級	外国人 窓口相談 コーナー	サンキュー コール かわさき	川崎市 居住支援制度	かわさき のお医者さん	市立病院への 医療通訳 派遣制度	保健所の 健康診断	多言語医療 問診票	人権 オンブズ パーソン
川崎区	53	15	4	11	48	21	67	7	2
	14.8	4.2	1.1	3.1	13.5	5.9	18.8	2.0	0.6
幸区	14	8	4	3	15	2	21	1	0
	10.8	6.3	3.1	2.3	11.5	1.6	16.3	0.8	0.0
中原区	17	10	0	2	15	0	19	1	0
	11.0	6.4	0.0	1.3	9.6	0.0	12.2	0.6	0.0
高津区	24	12	0	4	14	7	27	3	3
	19.0	9.4	0.0	3.2	11.0	5.5	21.4	2.4	2.4
宮前区	30	5	1	5	13	2	18	3	1
	28.0	4.7	0.9	4.7	12.1	1.9	16.8	2.8	0.9
多摩区	12	6	0	1	11	1	9	1	0
	11.2	5.6	0.0	0.9	10.3	0.9	8.4	1.0	0.0
麻生区	11	5	1	2	9	1	12	2	1
	14.5	6.6	1.3	2.6	11.8	1.3	15.8	2.6	1.3
合計	161	61	10	28	125	34	173	18	7
	15.2	5.8	0.9	2.6	11.8	3.2	16.4	1.7	0.7

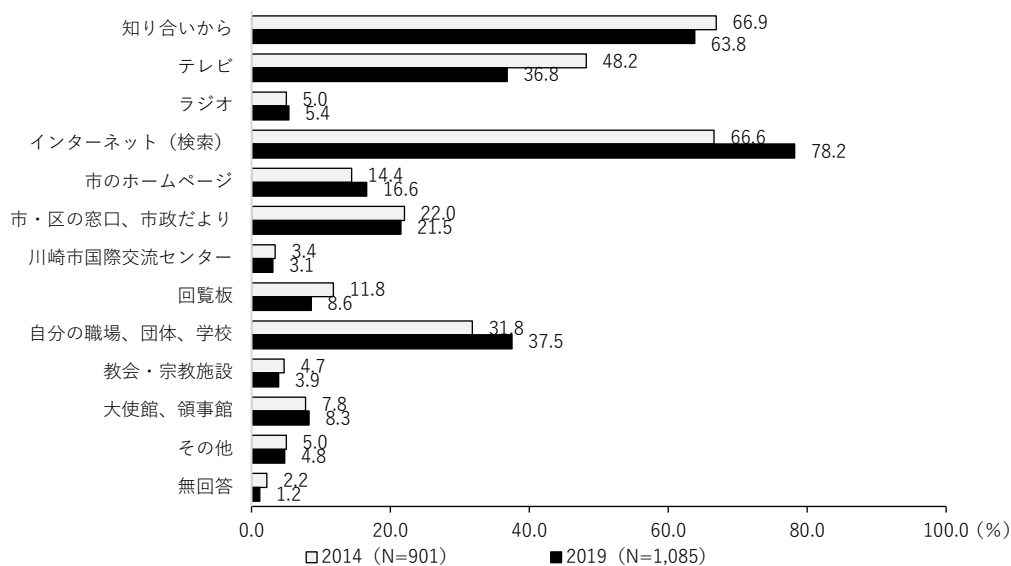
5 日常生活に必要な情報の入手経路

日常生活に必要な情報をどのように入手しているのかを回答者に複数回答でたずねたところ、「インターネット」が78.2%で最も多く、全体の8割近くを占めた。次いで「知り合いから」(63.8%)、「自分の職場、団体、学校」(37.5%)、「テレビ」(36.8%)と続いた。

図表 28 日常生活に必要な情報の入手経路 (MA、N=1,085)



【参考 17 2014年調査との比較】

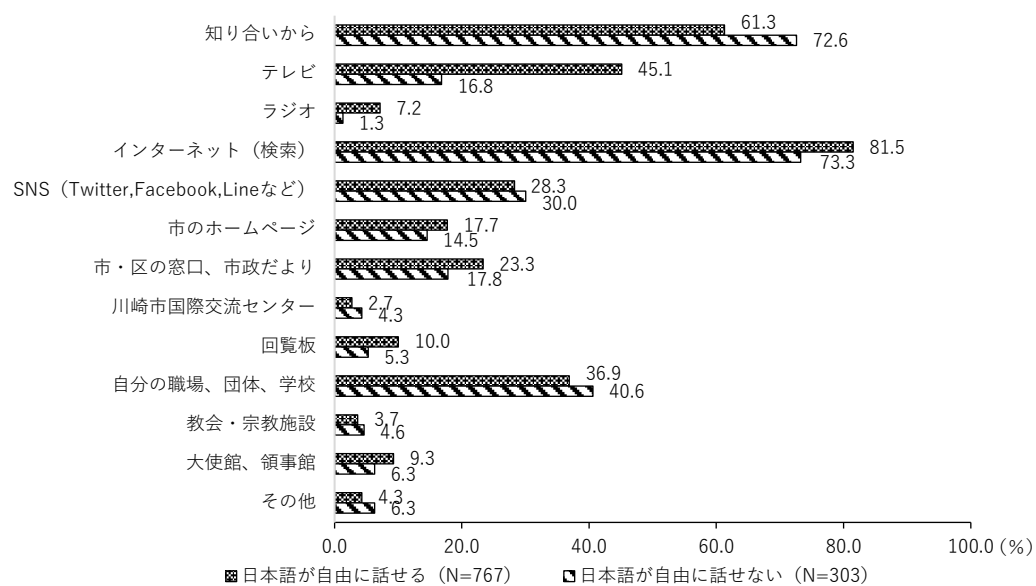


前回調査と比較すると、「知り合いから」が最も多かったが66.9%から3.1ポイント減少して2位に後退、一方「インターネット」が66.6%から11.6ポイントと大きく増加して最も高くなった。また、「テレビ」が48.2%から11.4ポイント減少し、「自分の職場、団体、学校」が31.8%から5.7ポイント増加して3位と4位も逆転している。

なお、今回の調査で新たに加えた「SNS」(28.5%)という選択肢と「インターネット」(78.2%)も合わせてみると、多くの回答者がインターネットを通じて情報収集している傾向が強く出ていることが読み取れる。

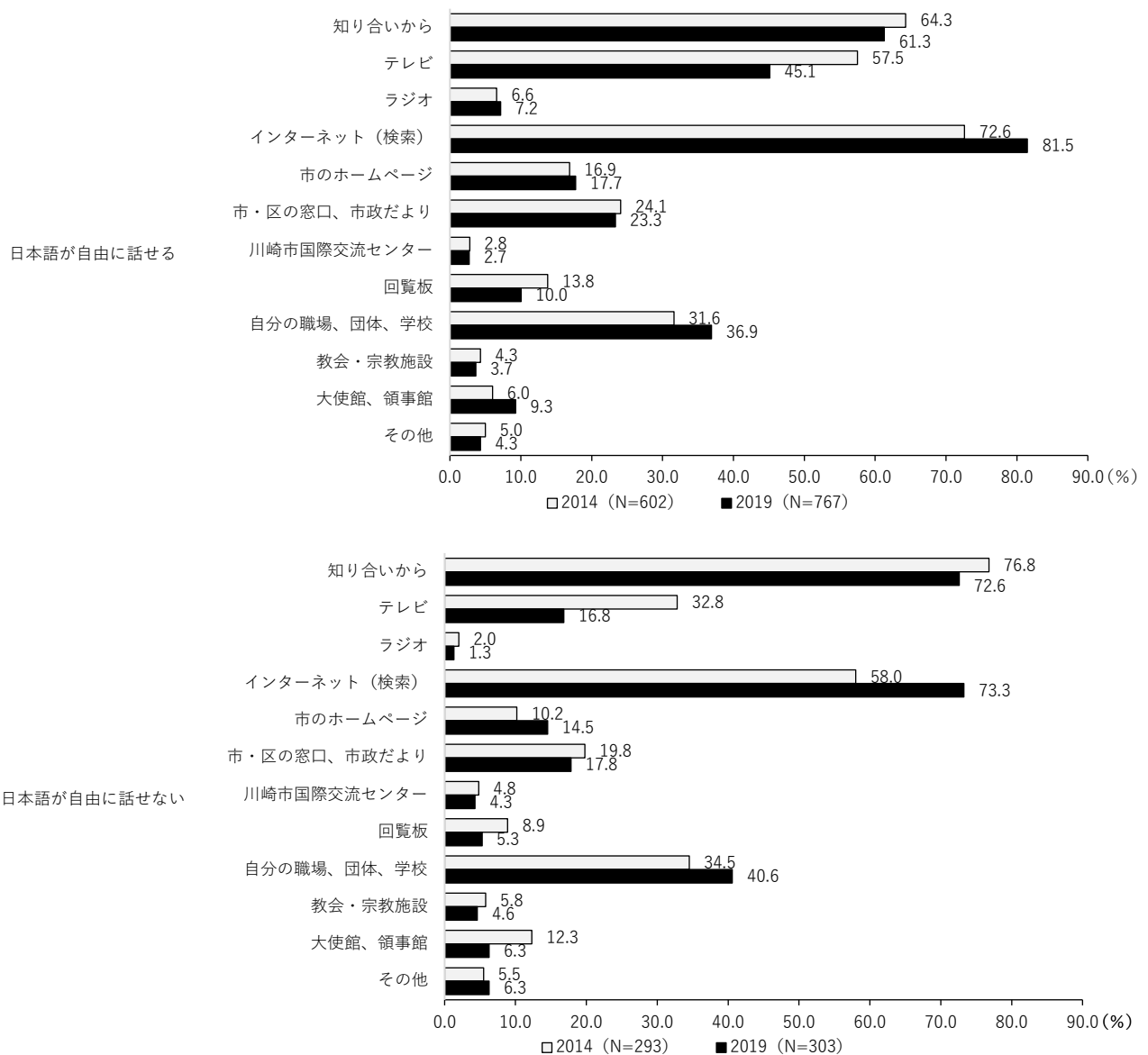
日本語能力ごとの違いを見ると、「日本語が自由に話せる」と回答した人は「日本語が自由に話せない」と回答した人よりも、「インターネット」や「テレビ」などから情報を入手する傾向がある。それに対して、「日本語が自由に話せない」と回答した人は、「知り合い」や「職場・団体・学校」等から情報を入手する傾向がある。

図表 29 日常生活に必要な情報の入手経路と日本語能力の関係



前回調査と比較すると、「日本語が自由に話せる」と回答した人は、「テレビ」が12.4ポイント減少し、「インターネット」が8.9ポイント増加している。「日本語が自由に話せない」と回答した人は、「テレビ」が16.0ポイント減少し、「インターネット」が15.3ポイントと際立って増加している。「日本語が自由に話せる」人もそうでない人も、日常生活に必要な情報の入手方法は「インターネット」に偏っていることがわかる。

【参考 18 2014年調査との比較】

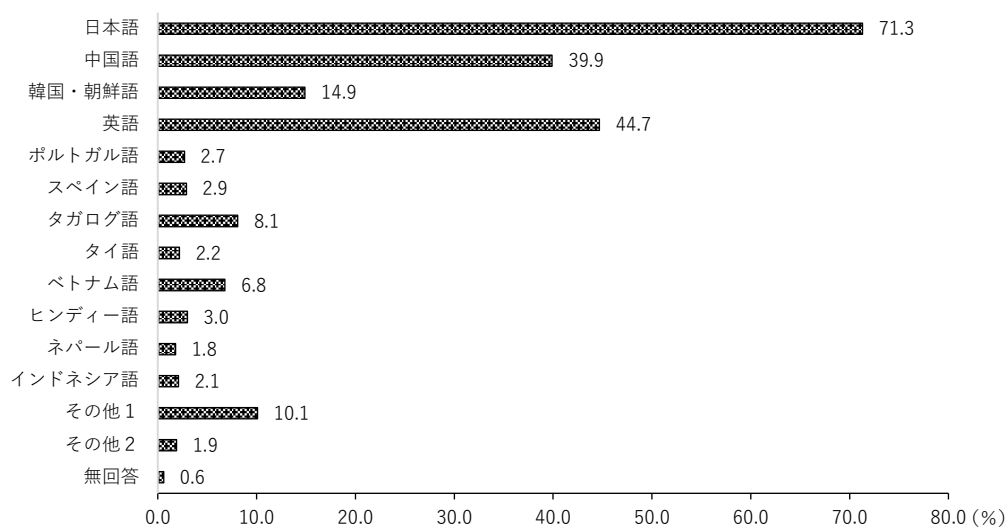


6 自由に話せる言語

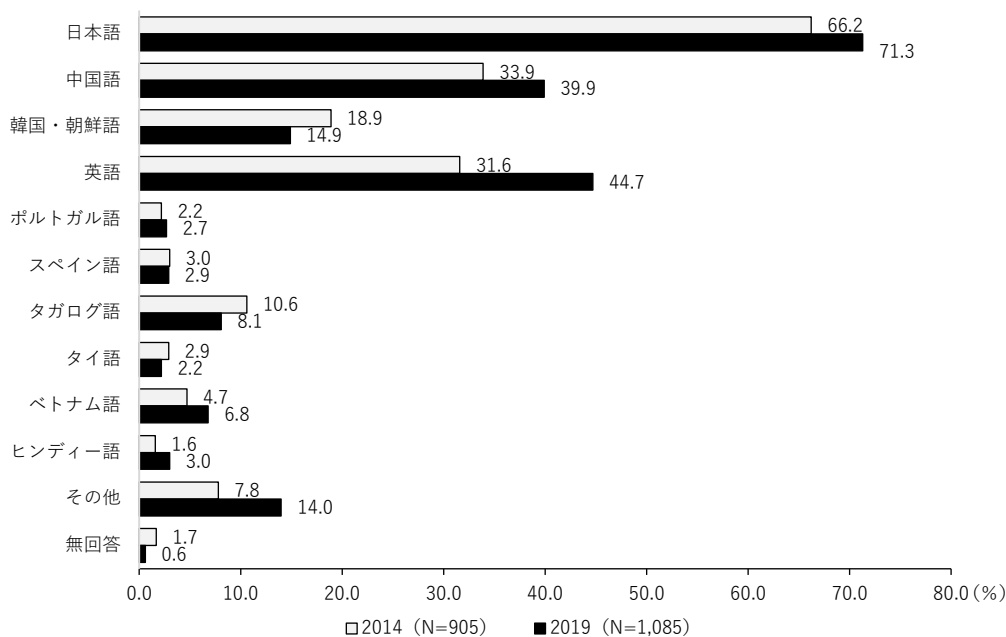
回答者の自由に話せる言語を複数回答でたずねたところ、「日本語」が71.3%で最も多く、全体の7割以上だった。次いで「英語」が44.7%、「中国語」が39.9%と続いた。

前回調査と比較すると、「日本語」が5.1ポイント増加している。次いで多かった「中国語」が6.0ポイント増加したものの、「英語」が13.1ポイントと大きく増加したため、2位と3位の順位が入れ替わった。

図表 30 自由に話せる言語 (MA、N=1,085)



【参考 19 2014 年調査との比較】



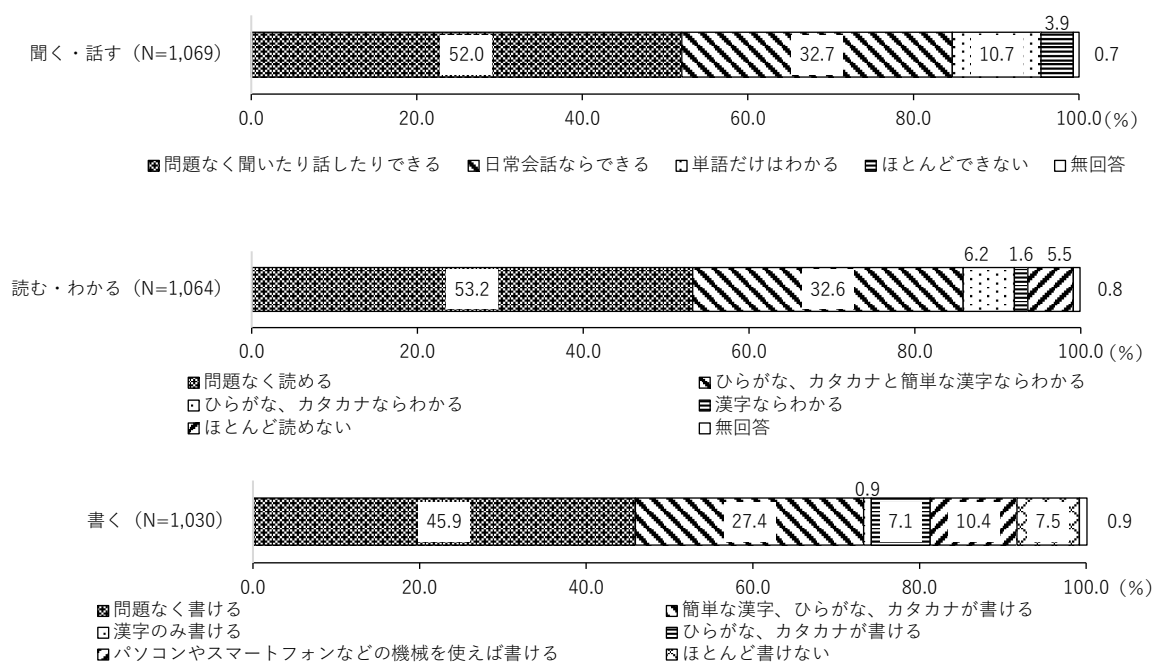
7 日本語能力

回答者が自己申告した日本語能力では、「聞く・話す」については、「問題なく聞いたり話したりできる」が 52.0%で、「日常会話ならできる」の 32.7%を約 20 ポイント上回っている。両方を合わせると 84.7%となり、全体の 8 割以上が聞いたり話したりできるとなっている。

「読む・わかる」については、「問題なく読める」が 53.2%で、「ひらがな、カタカナ、と簡単な漢字ならわかる」の 32.6%を約 20 ポイント上回っている。両方を合わせると 85.8%となり、「聞く・話す」と同様に全体の 8 割以上が読めるとなっている。

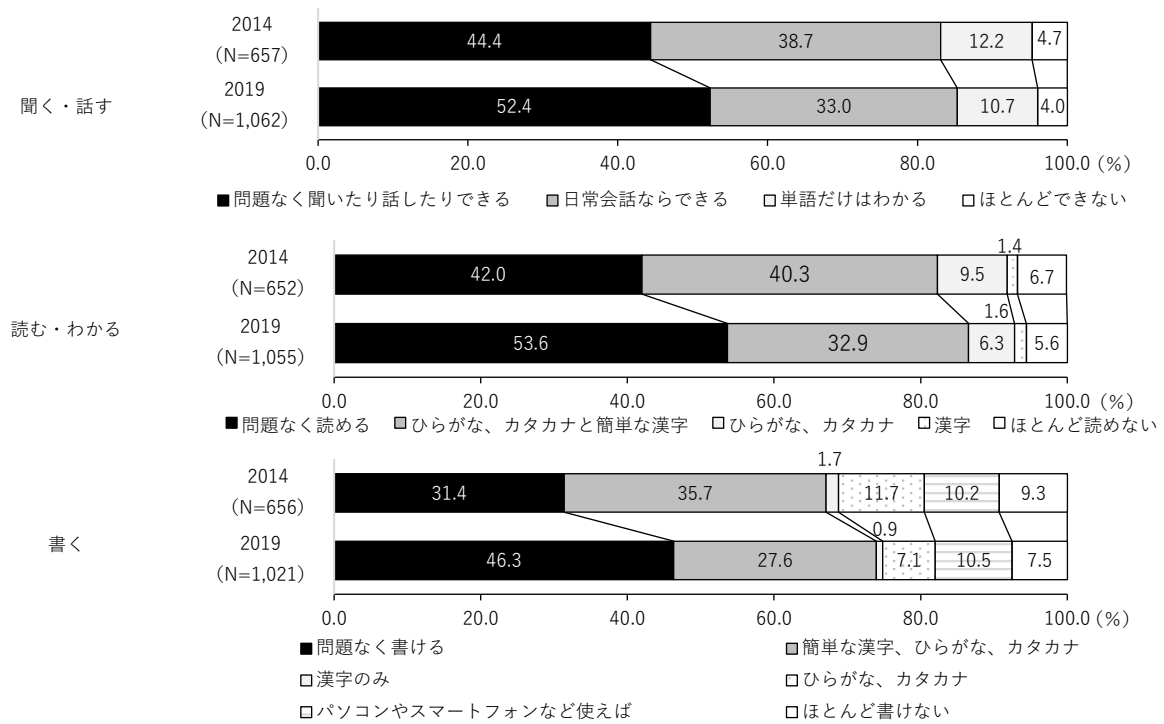
「書く」については、「問題なく書ける」が 45.9%、「簡単な漢字、ひらがな、カタカナが書ける」が 27.4%で、両方を合わせると 73.3%と全体の約 7 割となっている。「聞く・話す」「読む・わかる」と比べて、占めている数値が最も低いことから、「書く」は「聞く・話す」「読む・わかる」よりも外国人住民にとって難度が高いということが読み取れる。さらに、「パソコンやスマートフォンなどの機械を使えば書ける」が 10.4%も占めており、ここでも「書く」ことがとても困難であることがわかる。

図表 31 回答者の日本語能力



前回調査と比較すると、「聞く・話す」については「問題なく聞いたり話したりできる」が44.4%から8.0ポイント増加、「読む・わかる」は「問題なく読める」が42.0%から11.6ポイント増加、「書く」は「問題なく書ける」が31.4%から14.9ポイントと最も大きく増加した。前回調査と比べて、いずれも約10ポイント増加しており、外国人住民の日本語能力は全体的には高くなっていることが読み取れる。

【参考 20 2014年調査との比較】

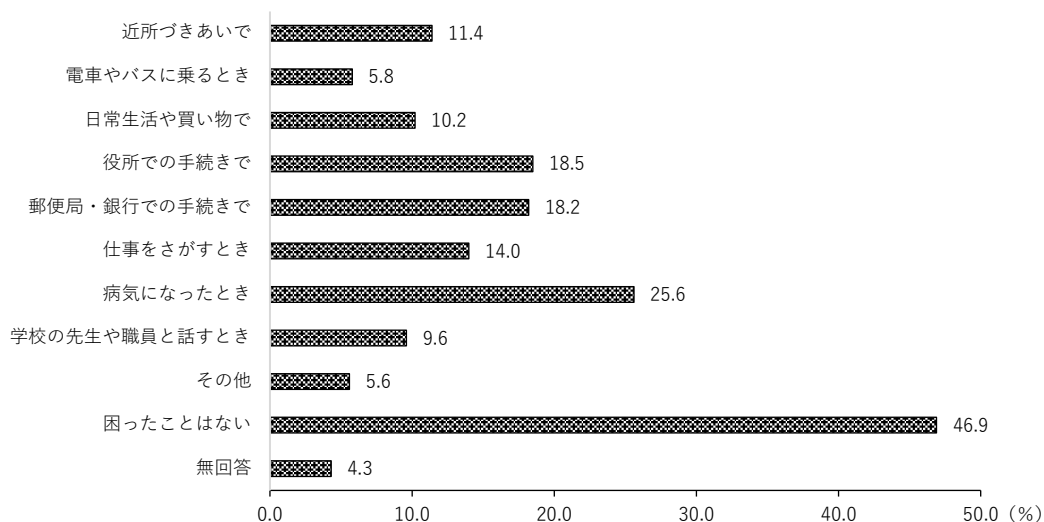


8 日本語が不自由なために困った経験

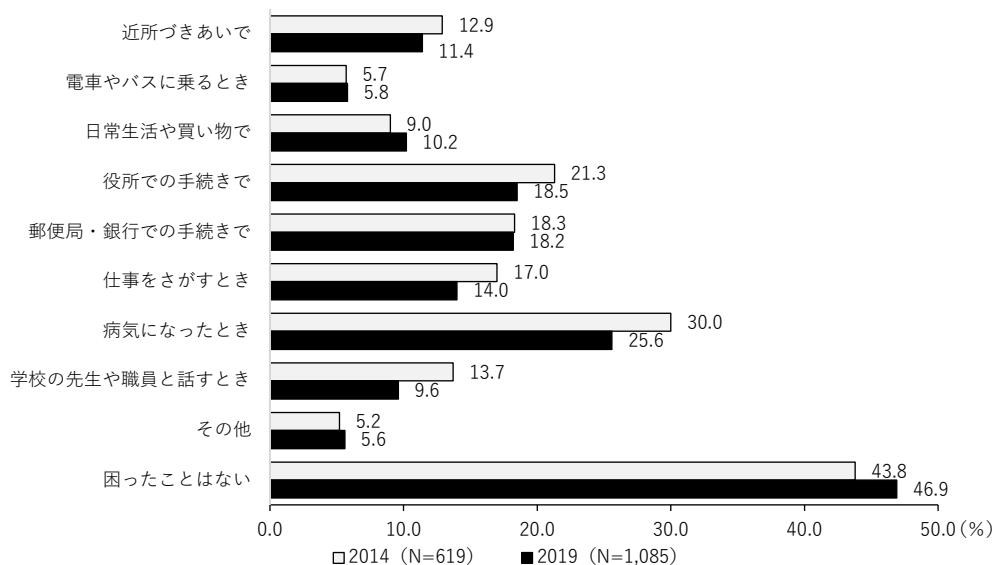
最近1年間で、日本語が不自由なために困った経験をたずねた。「困ったことはない」が46.9%と最も多かったが、困った経験の中で最も多かったのは「病気になったとき」(25.6%)、次いで「役所での手続きで」(18.5%)、「郵便局・銀行での手続きで」(18.2%)、「仕事をさがすとき」(14.0%) などとなっている。

前回調査と比較すると、困った経験の中で最も減少したのは「病気になったとき」が4.4ポイント減少しており、「学校の先生や職員と話すとき」も4.1ポイントとほぼ並んで減少している。次いで「役所での手続きで」が2.8ポイント減少、「郵便局・銀行での手続きで」が0.1ポイントと微減、「仕事をさがすとき」が3.0ポイント減少となっている。

図表 32 最近1年の間に、日本語が不自由なために困った経験 (MA、N=1,085)



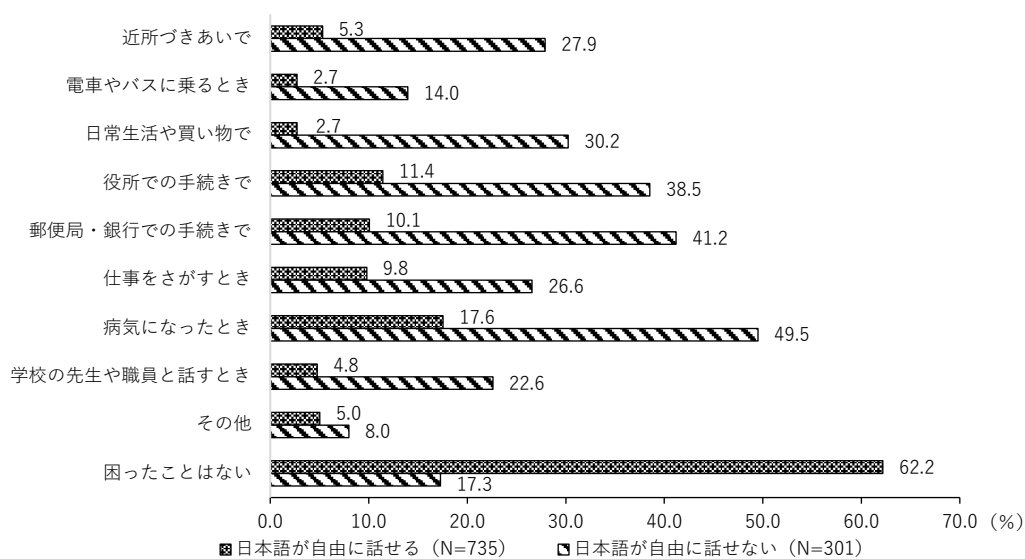
【参考 21 2014年調査との比較】



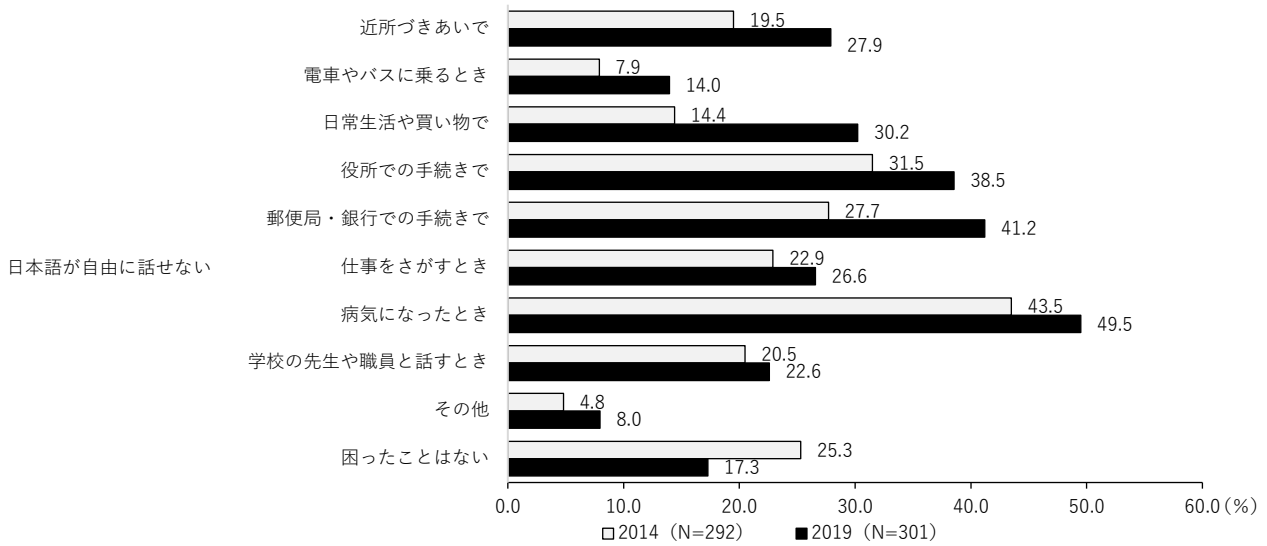
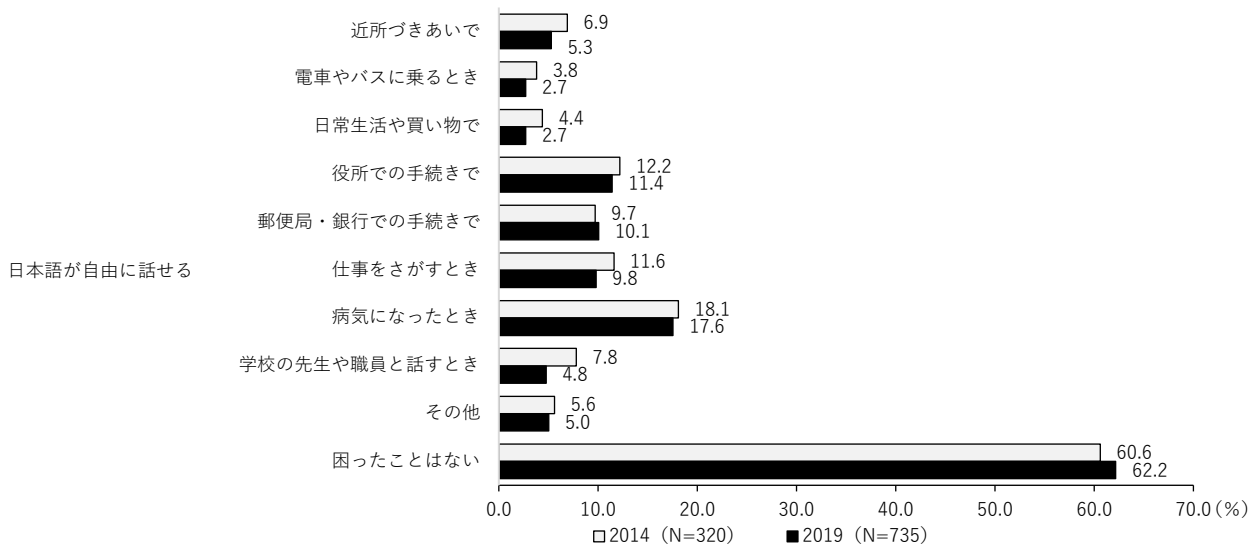
日本語能力ごとに見てみると、「日本語が自由に話せる」と回答した人は「困ったことがない」が最も多く6割以上を占めているが、「病気になったとき」(17.6%)、「役所での手続き」(11.4%)は前回調査に引き続き上位にある。

一方、前回調査と比べて「日本語が自由に話せない」と回答した人は、「困ったことはない」以外のすべての選択肢で増加しており、特に「日常生活や買い物」が15.8ポイント、「郵便局・銀行での手続き」が13.5ポイント、「近所づきあいで」が8.4ポイント増加と、身近なところであればあるほど日本語が不自由なために困った経験をしたと回答している。

図表 33 日本語能力と日本語が不自由なために困った経験の関係



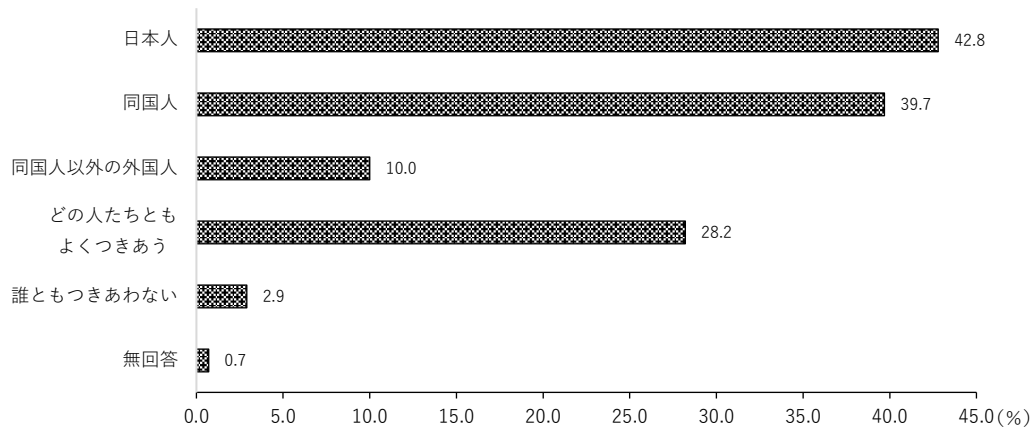
【参考 22 2014 年調査との比較】



9 日頃、家族以外でよくつきあう人たち

日頃、家族以外でどのような人とよくつきあっているのかをたずねたところ、「日本人」という回答が最も多く42.8%であった。「どの人たちともよくつきあう」という回答も28.2%あり、市内在住の外国人住民が国籍や民族に比較的とらわれない人づきあいを行っていることがうかがえる。

図表 34 家族以外でよくつきあう人たち (N=1,085)



国籍・地域別に見ると、突出して「日本人」とよくつきあうと回答したのは「韓国・朝鮮」と「南米」で6割を超えている。「アフリカ」は約9割と圧倒的に多くが「どの人たちともよくつきあう」と回答しており、「ヨーロッパ」と「オセアニア」がそれに続く。「中国」は「同国人」とよくつきあうが最も多くなっている。

図表 35 家族以外でよくつきあう人と国籍・地域の関係（上段：実数、下段：％）

	日本人	同国人	同国人以外の外国人	どの人たちともよくつきあう	誰ともつきあわない
中国	135	205	26	94	6
	35.4	53.8	6.8	24.7	1.6
韓国・朝鮮	130	50	6	40	8
	64.4	24.8	3.0	19.8	4.0
フィリピン	45	47	15	22	3
	50.0	52.2	16.7	24.4	3.3
ベトナム	31	35	10	26	0
	42.5	47.9	13.7	35.6	0.0
その他アジア	60	64	27	54	5
	35.9	38.3	16.2	32.3	3.0
ヨーロッパ	17	9	12	26	2
	30.4	16.1	21.4	46.4	3.6
アフリカ	2	1	1	8	0
	22.2	11.1	11.1	88.9	0.0
北米	13	7	6	16	4
	31.7	17.1	14.6	39.0	9.8
南米	24	7	3	11	2
	61.5	17.9	7.7	28.2	5.1
オセアニア	1	2	1	2	1
	20.0	40.0	20.0	40.0	20.0
重国籍	2	0	0	1	0
	100.0	0.0	0.0	50.0	0.0
その他無記入	3	2	1	3	0
	37.5	25.0	12.5	37.5	0.0
合計	463	429	108	303	31
	43.2	40.0	10.1	28.2	2.9

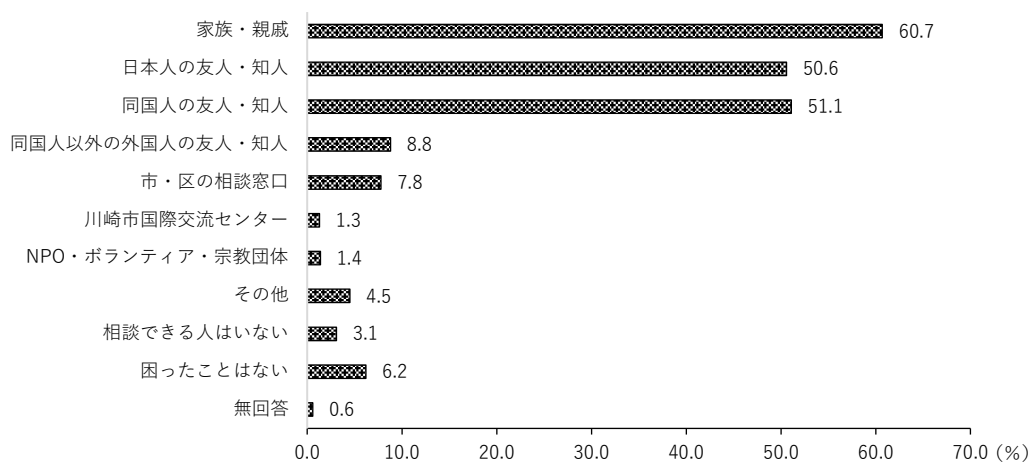
注：調査票では最も近いものを1つに○をつけるという設問だったが、複数に○をつける回答が多かったため、それらも回答に含めることにした。

10 生活で困ったときに相談する相手

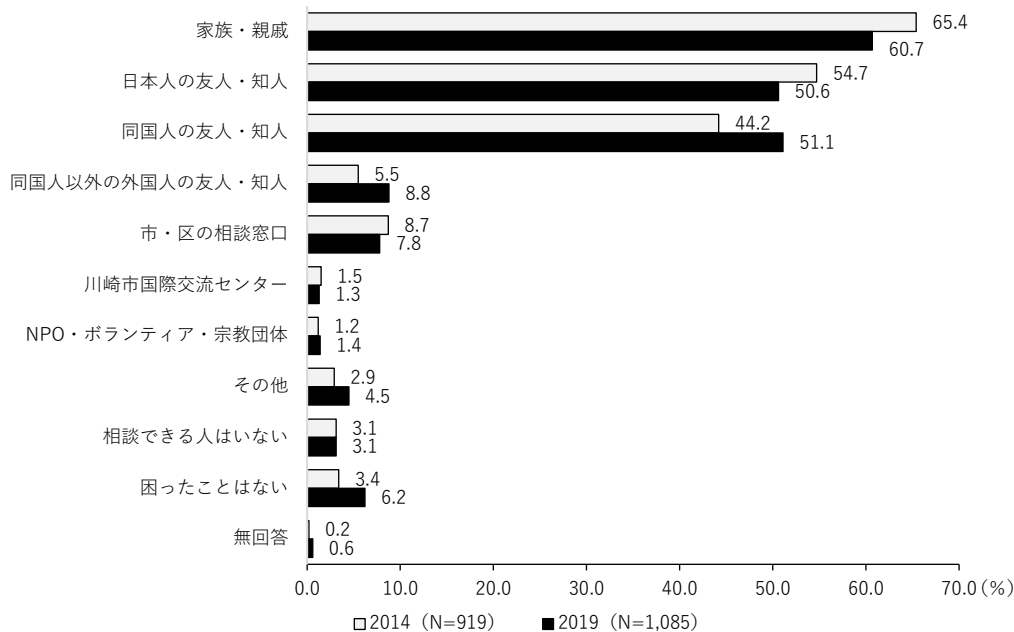
生活上の困ったことがあると「家族・親戚」に相談するという人が最も多く60.7%で、6割以上の方が挙げている。次いで「同国人の友人・知人」が51.1%、「日本人の友人・知人」が50.6%とほぼ並ぶ。一方、「市・区の相談窓口」「川崎市国際交流センター」といった行政の相談窓口相談するという人は少なかった。

前回調査と比較すると、今回の調査でも相談する相手として「家族・親戚」が最も多く挙げられていることに変わりはないが65.4%から4.7ポイント減少した。一方「日本人の友人・知人」が54.7%から4.1ポイント減少し、「同国人の友人・知人」が44.2%から6.9ポイント増加して、2位と3位が逆転した。

図表 36 生活で困ったときに相談する相手 (MA、N=1,085)



【参考 23 2014年調査との比較】



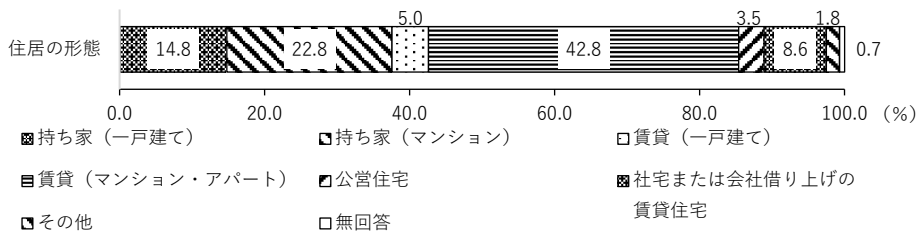
第3章 住まいと防犯、安全

1 住居の形態

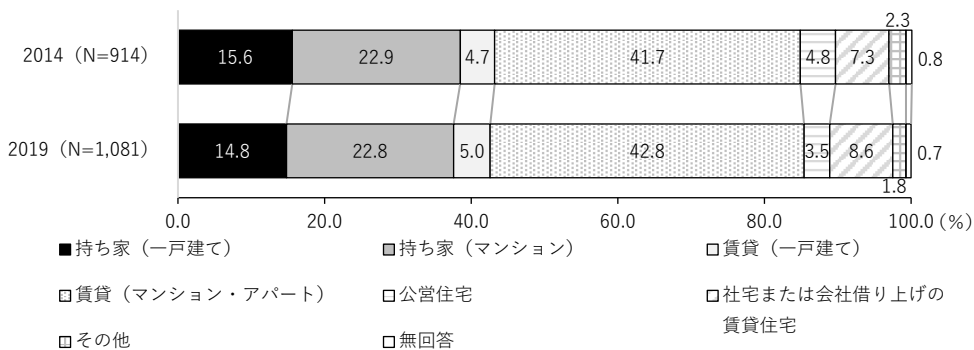
「持ち家」を所有している回答者は、「一戸建て」と「マンション」を合わせて37.6%と4割近くを占めている。それに対して、「公営住宅」と「社宅・会社借り上げ賃貸住宅」に住む人の割合は12.1%と低い。

前回の調査で、最も多い住居の形態は「賃貸（一戸建て、マンション・アパートを含む）」の46.4%で、今回の調査でも47.8%とほとんど変化がみられなかったことから、外国人住民の住居の形態は賃貸に偏っていることが読み取れる。

図表 37 住居の形態 (N=1,085)

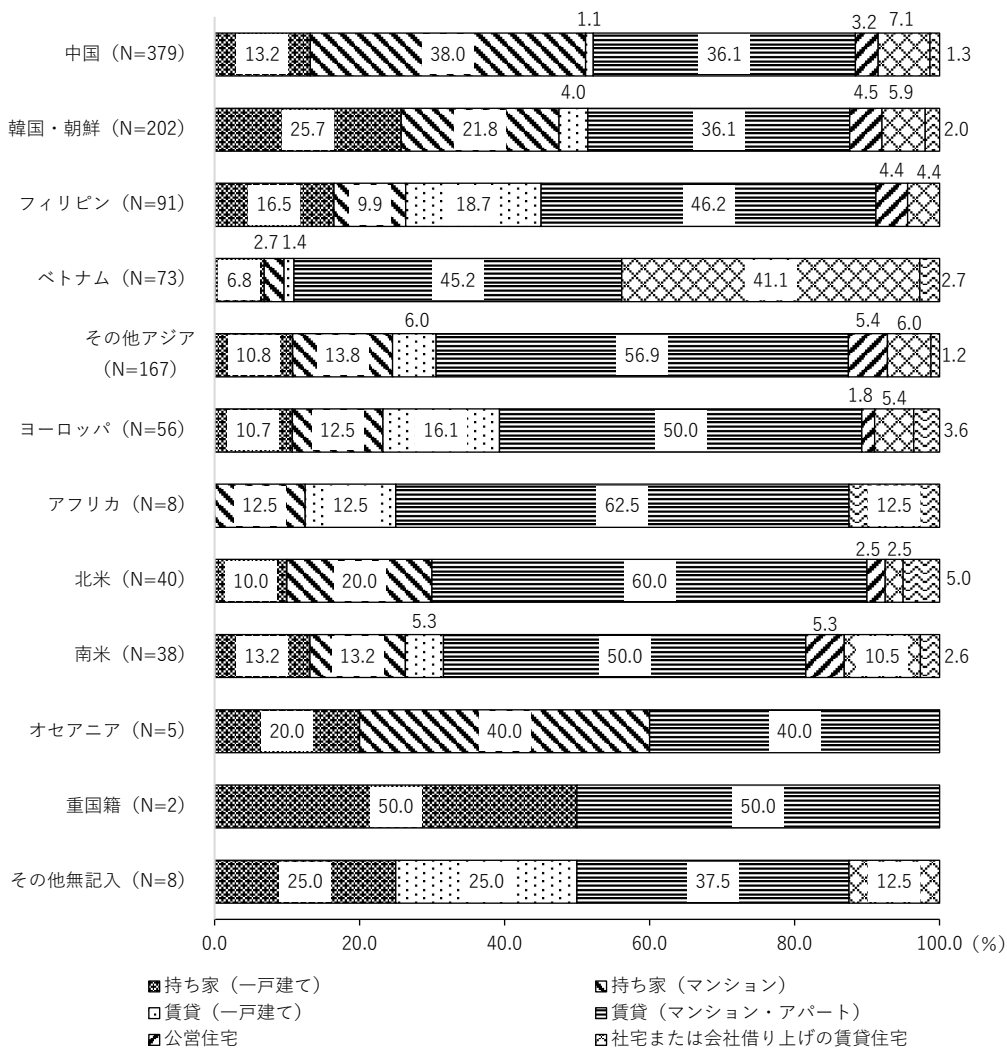


【参考 24 2014年調査との比較】

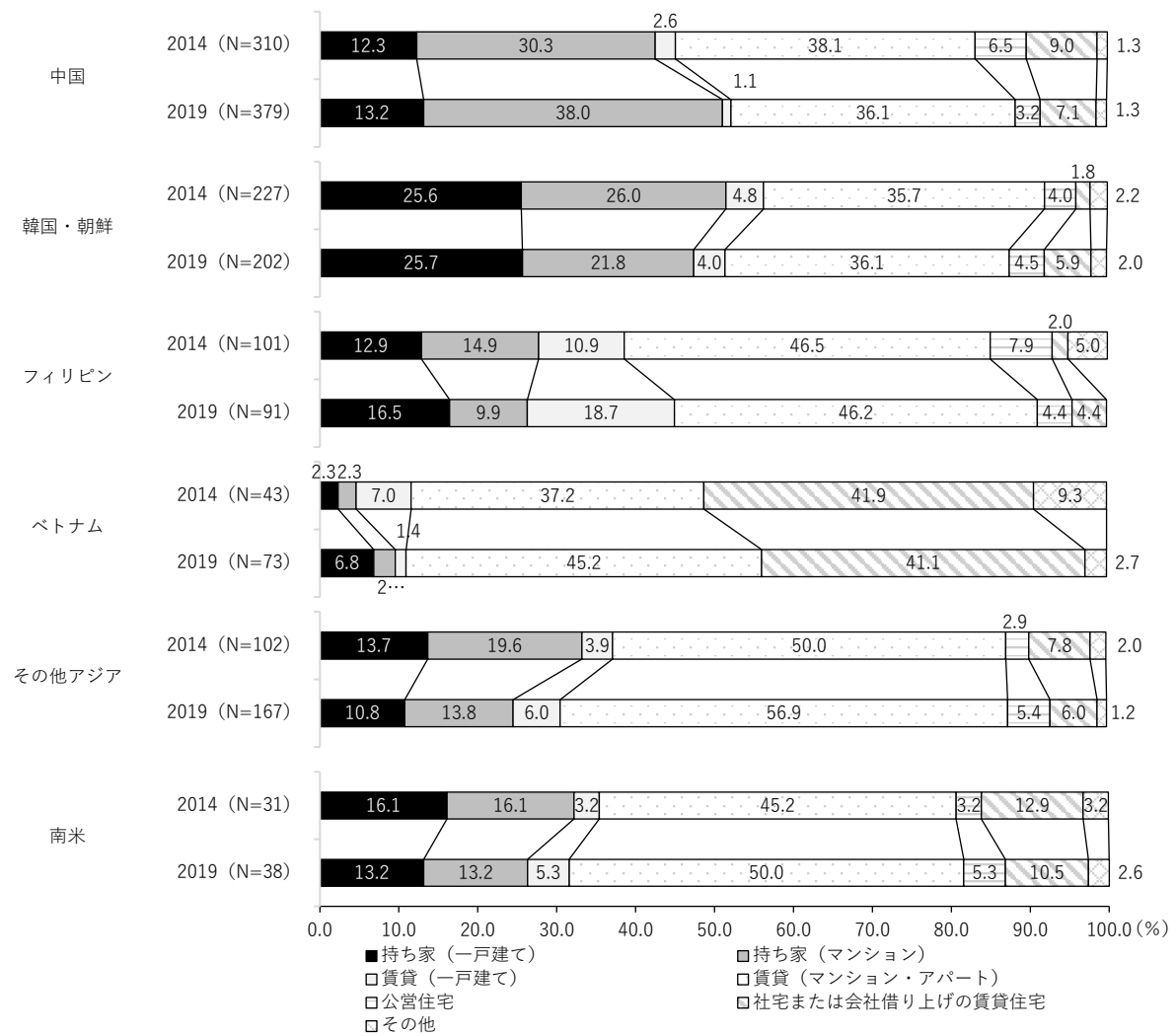


国籍・地域別に見てみると、「持ち家（一戸建て）」で最も多かったのは「韓国・朝鮮」で、それに続くのが「オセアニア」である。「持ち家（マンション）」に関しては、「オセアニア」に続いて「中国」が多い。「賃貸（マンション・アパート）」は、「アフリカ」と「北米」では6割以上を占めている。「社宅または会社借上げの賃貸住宅」は、「ベトナム」だけが4割以上と突出して多い。

図表 38 住居の形態と国籍・地域の関係



【参考 25 2014 年調査との比較】

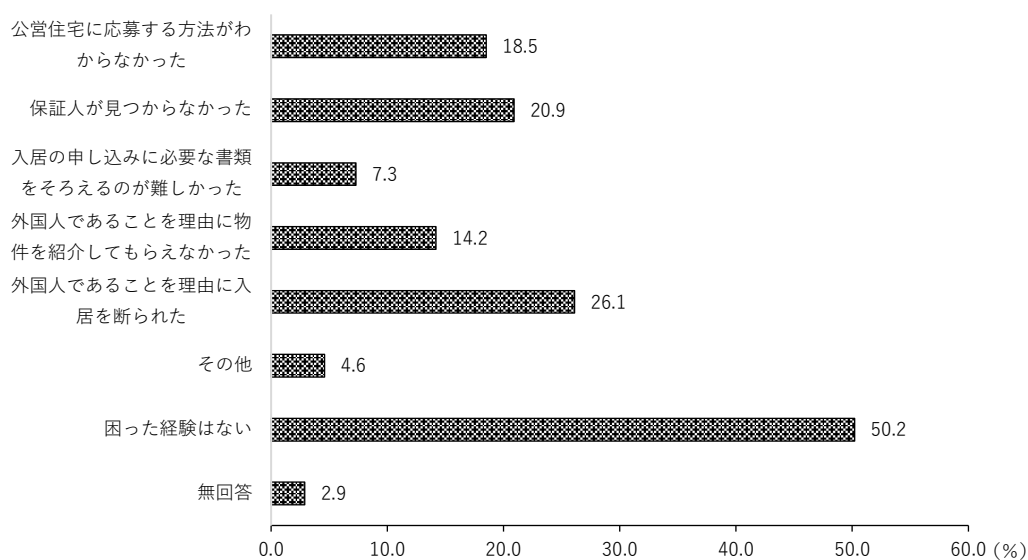


2 住居をさがす際に経験した困難

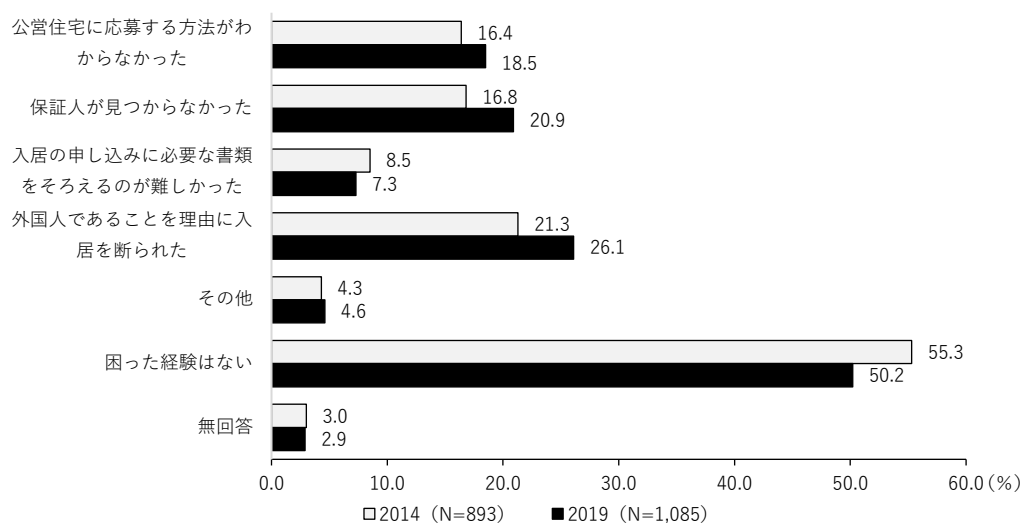
川崎市で住居をさがす際の経験についてたずねたところ、「困った経験はない」という回答が50.2%を占めた。しかし、住居をさがす際に経験した困難で最も多いのは「外国人であることを理由に入居を断られた」の26.1%で、次いで「保証人が見つからなかった」が20.9%、「公営住宅に応募する方法がわからなかった」が18.5%という結果であった。

前回調査と比較すると、「困った経験はない」が55.3%から5.1ポイント減少した。また、「外国人であることを理由に入居を断られた」が21.3%から4.8ポイント増加し、「保証人が見つからなかった」が16.8%から4.1ポイント増加、「公営住宅に応募する方法がわからなかった」も16.4%から2.1ポイント増加した。

図表 39 住居をさがす際の経験 (MA、N=1,085)



【参考 26 2014年調査との比較】



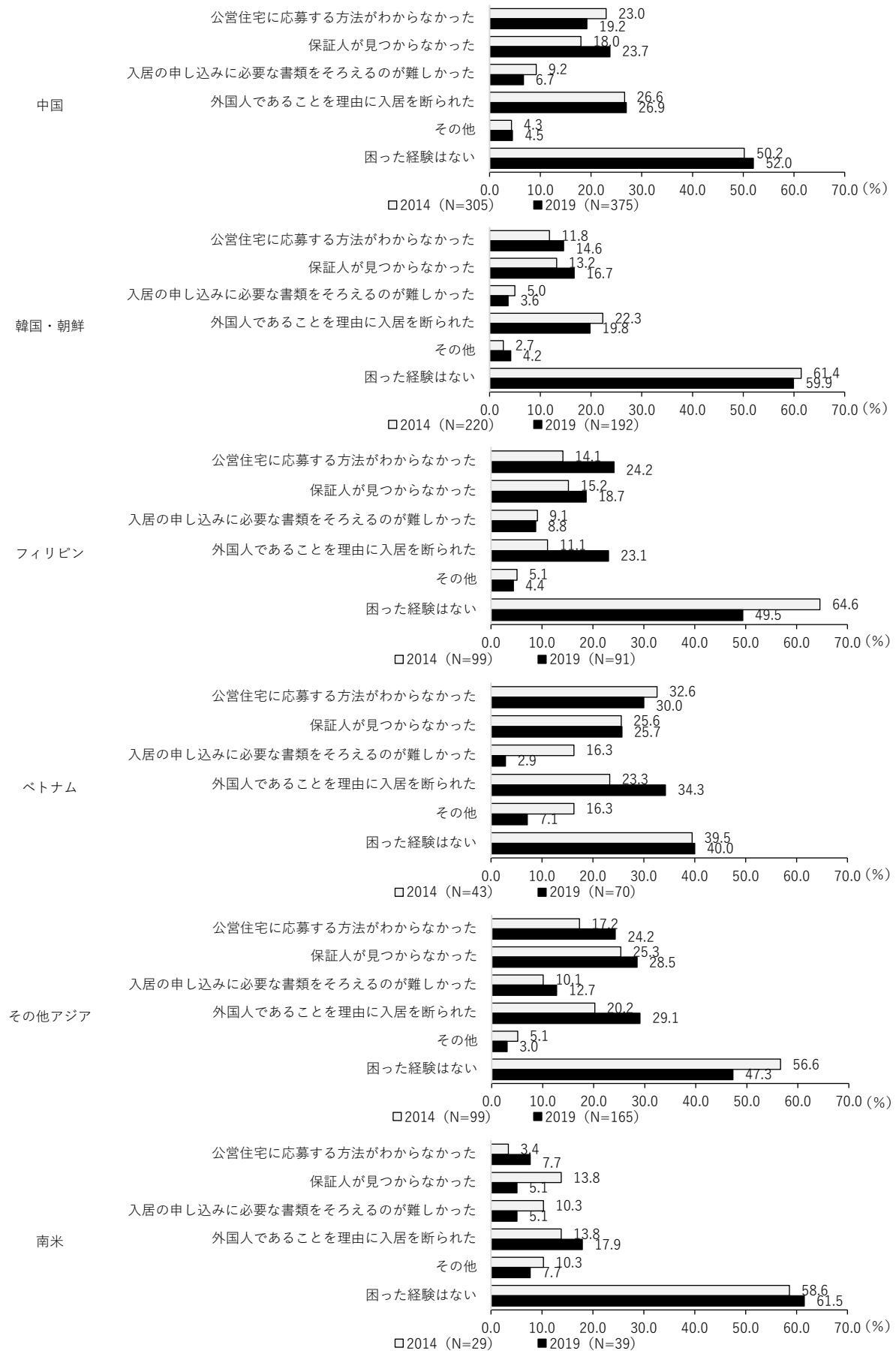
国籍・地域別に見てみると、「困った経験はない」は「南米」が 61.5%で最も多く、次に「韓国・朝鮮」の 59.9%、「ヨーロッパ」の 58.2%と続いた。

なお、ほとんどの国籍・地域の人が最も多く挙げたのは「外国人であることを理由に入居を断られた」という経験であり、外国人住民にとって住居さがしが極めて難しく、共通して抱えている問題であることがわかる。

図表 40 住居をさがす困難と国籍・地域の関係 (MA、上段：実数、下段：%)

	公営住宅に応募する方法がわからなかった	保証人が見つからなかった	入居の申し込みに必要な書類をそろえるのが難しかった	外国人であることを理由に物件を紹介してもらえなかった	外国人であることを理由に入居を断られた	その他	困った経験はない
中国	72	89	25	47	101	17	195
	19.2	23.7	6.7	12.5	26.9	4.5	52.0
韓国・朝鮮	28	32	7	24	38	8	115
	14.6	16.7	3.6	12.5	19.8	4.2	59.9
フィリピン	22	17	8	13	21	4	45
	24.2	18.7	8.8	14.3	23.1	4.4	49.5
ベトナム	21	18	2	11	24	5	28
	30.0	25.7	2.9	15.7	34.3	7.1	40.0
その他アジア	40	47	21	22	48	5	78
	24.2	28.5	12.7	13.3	29.1	3.0	47.3
ヨーロッパ	4	8	5	12	15	4	32
	7.3	14.5	9.1	21.8	27.3	7.3	58.2
アフリカ	1	2	0	1	4	1	4
	11.1	22.2	0.0	11.1	44.4	11.1	44.4
北米	8	9	7	14	18	3	16
	20.0	22.5	17.5	35.0	45.0	7.5	40.0
南米	3	2	2	5	7	3	24
	7.7	5.1	5.1	12.8	17.9	7.7	61.5
オセアニア	0	0	1	1	1	0	2
	0.0	0.0	25.0	25.0	25.0	0.0	50.0
重国籍	0	0	0	1	1	0	1
	0.0	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0	50.0
その他無記入	2	2	1	2	4	0	3
	25.0	25.0	12.5	25.0	50.0	0.0	37.5
合計	201	226	79	153	282	50	543
	19.1	21.5	7.5	14.6	26.9	4.8	51.7

【参考 27 2014 年調査との比較】

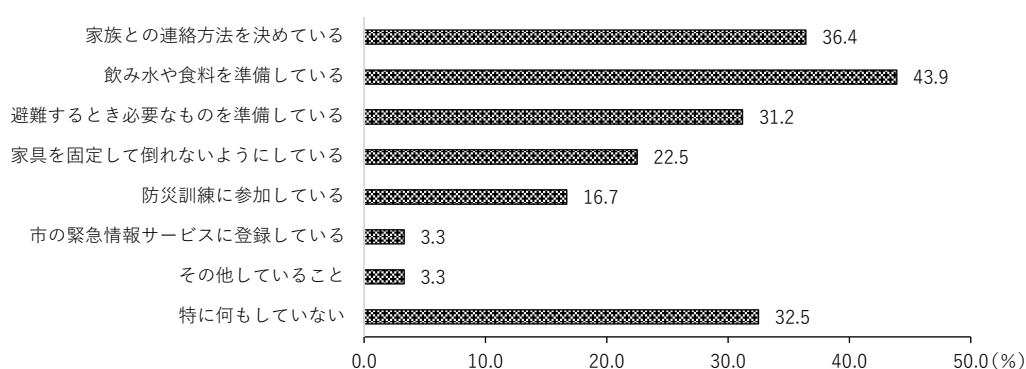


3 災害への備え

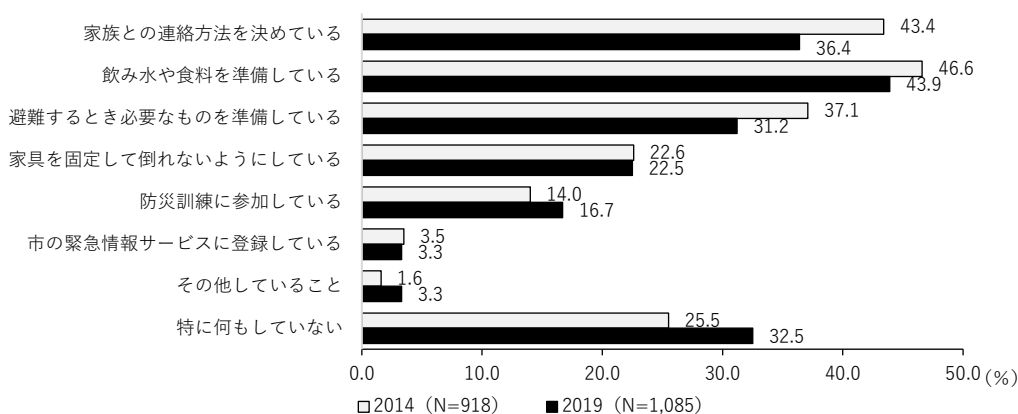
どのような災害への備えをしているかをたずねたところ、「飲み水や食料を準備している」が43.9%で最も多く、4割以上を占めている。次いで、「家族との連絡方法を決めている」が36.4%、「避難するとき必要なもの（携帯ラジオ、懐中電灯、薬、小銭など）を準備している」が31.2%でいずれも3割以上の人々が挙げている。しかし「特に何もしていない」という回答も32.5%あった。

前回調査と比較すると、「特に何もしていない」が7.0ポイントと最も増加している。また、「防災訓練に参加している」が2.7ポイント増加している。一方、「家族との連絡方法を決めている」が7.0ポイント減少し、「飲み水や食料を準備している」が2.7ポイント減少、「避難するとき必要なもの（携帯ラジオ、懐中電灯、薬、小銭など）を準備している」が5.9ポイントといずれも減少している。

図表 41 災害への備え (MA、N=1,085)

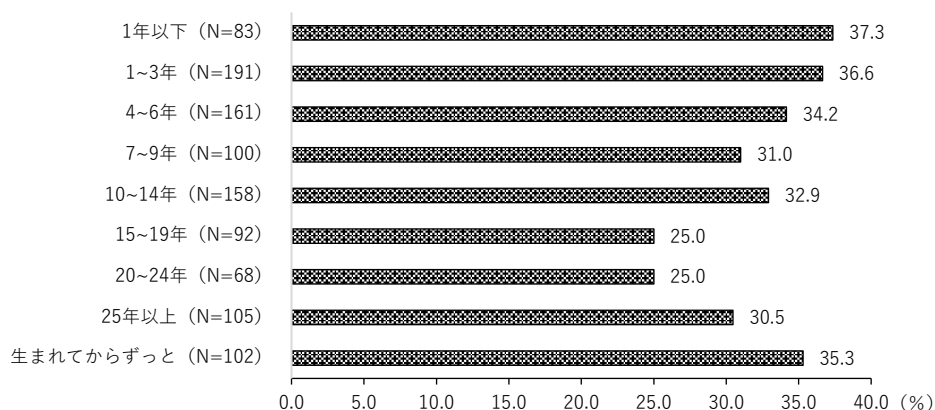


【参考 28 2014年調査との比較】

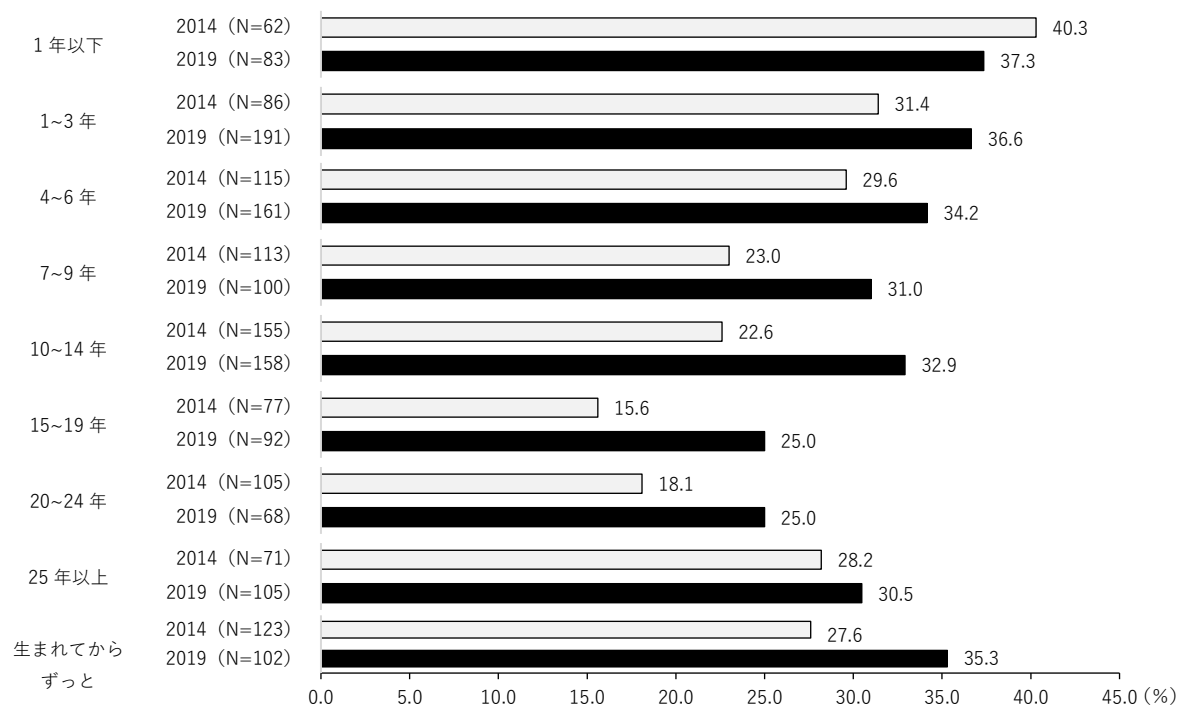


災害への備えを「特にしていない」という人を日本での滞在年数別で見ると、1年以下では3.0ポイント減少しているものの、それ以上の年数では2~10ポイント増加している。東日本大震災から8年以上の時間が過ぎ、災害への意識が薄れつつあると考えられる。

図表 42 災害への備えを「特に何もしていない」人と日本滞在年数の関係



【参考 29 2014年調査との比較】

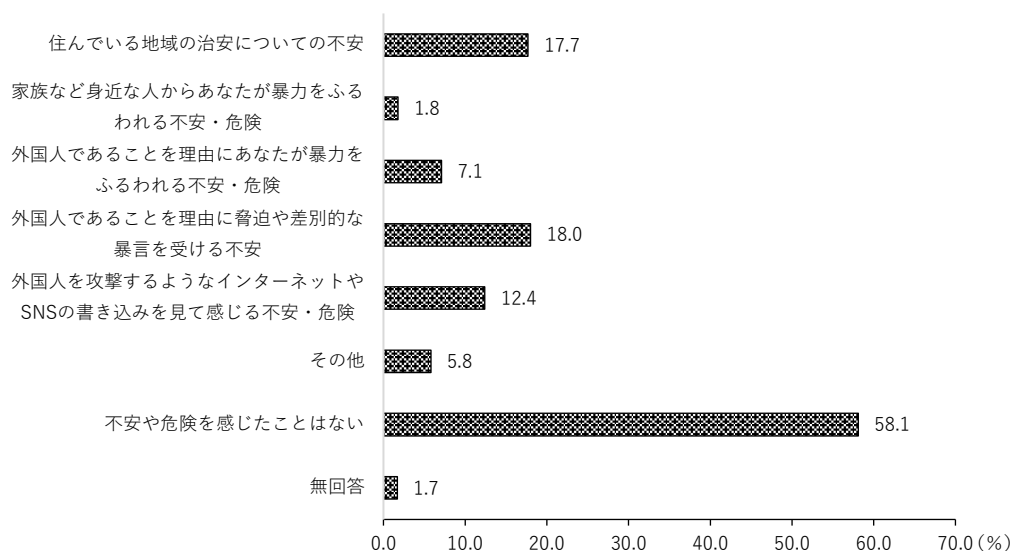


4 不安や危険を感じたこと

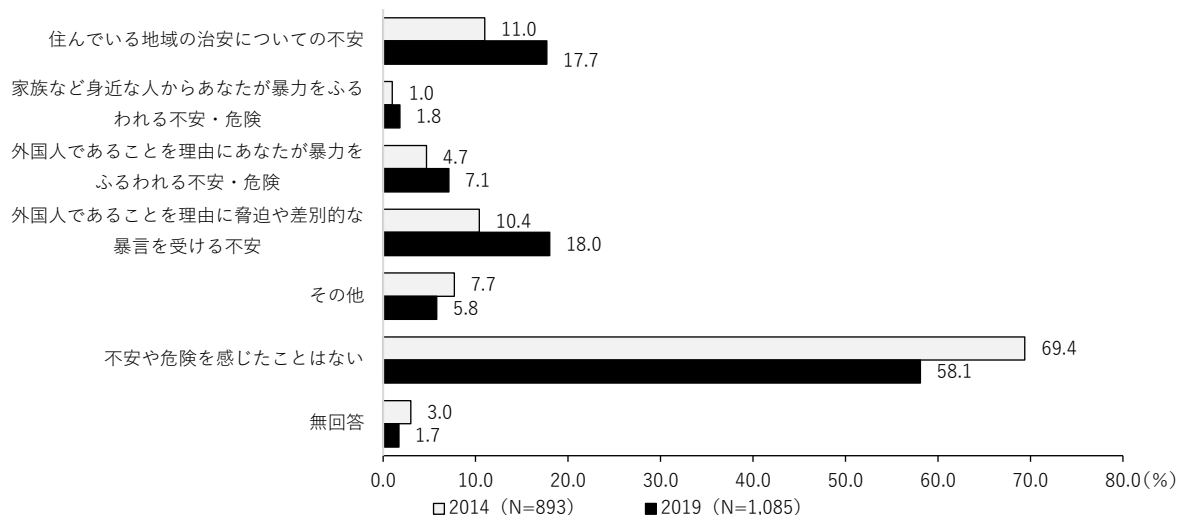
最近1年間に不安や危険を感じた経験をたずねたところ、「不安や危険を感じたことはない」が58.1%で最も多かった。しかし、「外国人であることを理由に脅迫や差別的な暴言を受ける不安」が18.0%、「住んでいる地域の治安についての不安」も17.7%となっている。

前回調査と比較すると、「不安や危険を感じたことはない」が11.3ポイント減少している。一方、「住んでいる地域の治安についての不安」が6.7ポイント増加している。また、「外国人であることを理由にあなたが暴力をふるわれる不安・危険」が4.7%から2.4ポイント増加、「外国人であることを理由に脅迫や差別的な暴言を受ける不安」が10.4%から7.6ポイント増加、今回の調査で新たに設けた選択肢の「外国人を攻撃するようなインターネットやSNSの書き込みを見て感じる不安・危険」も12.4%となっており、外国人であることを理由に不安や危険を感じていることがうかがわれる。

図表 43 最近1年間に感じた不安や危険 (MA、N=1,085)



【参考 30 2014年調査との比較】



国籍・地域別に見てみると、「地域の治安についての不安」について最も多く挙げたのは「アフリカ」と「フィリピン」で、「外国人であることを理由に脅迫や差別的な暴言を受ける不安」は「オセアニア」に続いて「北米」「ヨーロッパ」となっており、「外国人を攻撃するようなインターネットやSNSの書き込みを見て感じる不安・危険」では「韓国」が突出して高くなっている。

図表 44 最近1年間に感じた不安や危険と国籍・地域の関係（MA、上段：実数、下段：％）

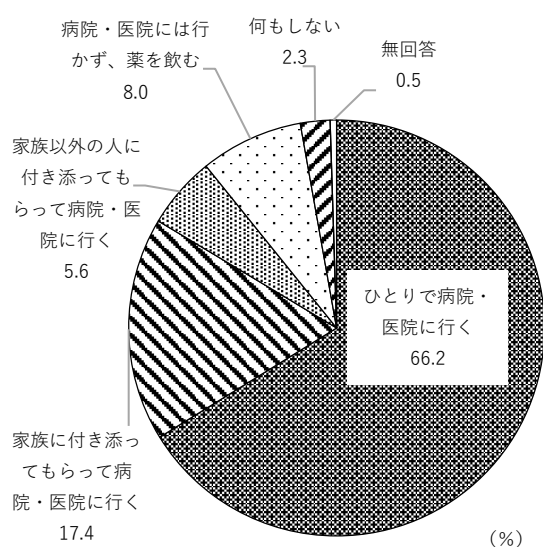
	地域の治安についての不安	身近な人からあなたが暴力をふるわれる	外国人であるためにあなたが暴力をふるわれる	外国人であるために脅迫や差別的な暴言を受ける	外国人を攻撃するインターネット等の書き込みを見て感じる	その他	不安や危険を感じたことはない
中国	80	5	13	55	50	26	213
	21.1	1.3	3.4	14.5	13.2	6.9	56.2
韓国・朝鮮	35	0	12	41	49	6	110
	18.0	0.0	6.2	21.1	25.3	3.1	56.7
フィリピン	20	4	11	20	5	2	54
	22.0	4.4	12.1	22.0	5.5	2.2	59.3
ベトナム	8	1	6	15	6	4	51
	11.0	1.4	8.2	20.5	8.2	5.5	69.9
その他アジア	27	4	16	30	14	12	101
	16.2	2.4	9.6	18.0	8.4	7.2	60.5
ヨーロッパ	5	2	5	12	1	7	34
	9.1	3.6	9.1	21.8	1.8	12.7	61.8
アフリカ	3	1	1	0	1	1	6
	33.3	11.1	11.1	0.0	11.1	11.1	66.7
北米	6	1	8	13	2	3	22
	14.6	2.4	19.5	31.7	4.9	7.3	53.7
南米	4	0	1	5	2	0	30
	10.3	0.0	2.6	12.8	5.1	0.0	76.9
オセアニア	1	1	2	2	0	0	2
	20.0	20.0	40.0	40.0	0.0	0.0	40.0
重国籍	0	0	0	0	0	0	2
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
その他無記入	2	0	0	0	2	0	4
	25.0	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0	50.0
合計	191	19	75	193	132	61	629
	18.0	1.8	7.1	18.2	12.4	5.7	59.2

第4章 医療・保険・福祉

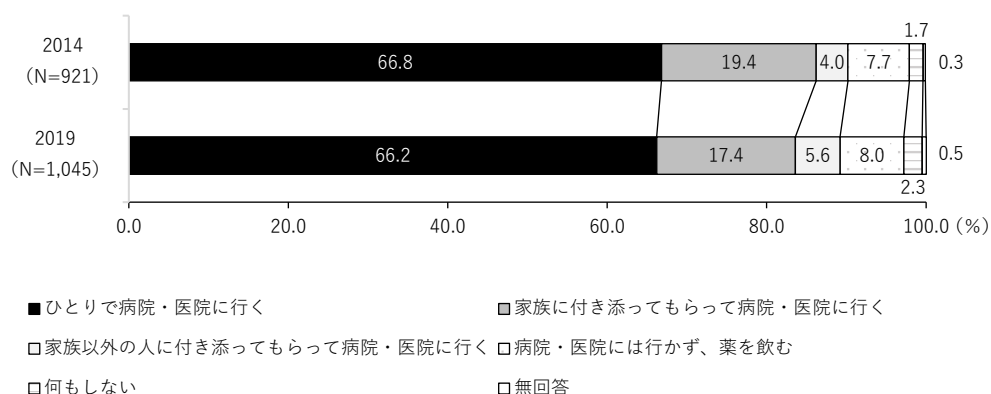
1 医療サービス

はじめに病気やケガをしたときにどうするかをたずねたところ、3人に2人は「ひとりで病院・医院に行く」と回答している。一方、17.4%は「家族に付き添ってもらって病院・医院に行く」と答え、「家族以外の人付き添ってもらって病院・医院に行く」と答えた人を合わせると23.0%となる。また、「病院に行かず、薬を飲む」(8.0%)、「何もしない」(2.3%)という人たちもいる。

図表 45 病気やケガのときの対応 (N=1,045)



【参考 31 2014年調査との比較】

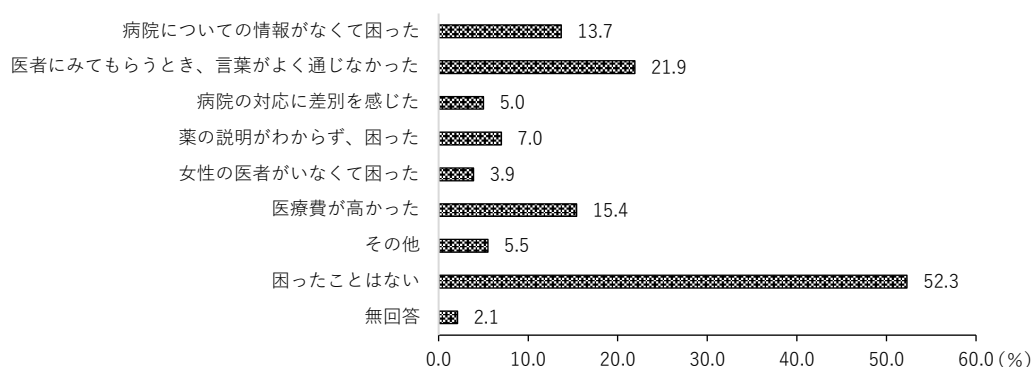


次に、最近1年間で病気になったときに困った経験をたずねたところ、回答者のおよそ半数が困った経験をしていると回答している。具体的には「医者にみてもらったとき、言葉がよく通じなかった」(21.9%)、「薬の説明がわからず、困った」(7.0%)といったコミュニケーションの問題、「病院についての情報がなくて困った」(13.7%)といった病院探しの問題、

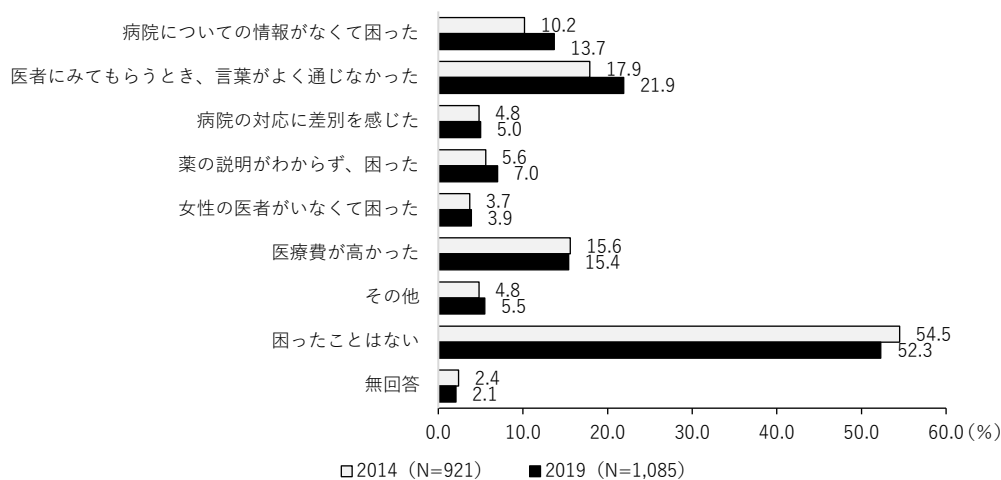
「医療費が高かった」(15.4%)という費用の問題が目立つ。また、「病院の対応に差別を感じた」(5.0%)、「女性の医者がいなくて困った」(3.9%)という経験をしている回答者もいる。

前回調査と比較すると、困った経験として最も多く挙げられたのは「医者にみてもらうとき、言葉がよく通じなかった」が17.9%から4.0ポイント増加している。他にも「病院についての情報がなくて困った」が10.2%から3.5ポイント増加し、「薬の説明がわからず、困った」が5.6%から1.4ポイント増加している。

図表 46 最近1年間で病気になったとき困った経験 (N=1,085)



【参考 32 2014年調査との比較】

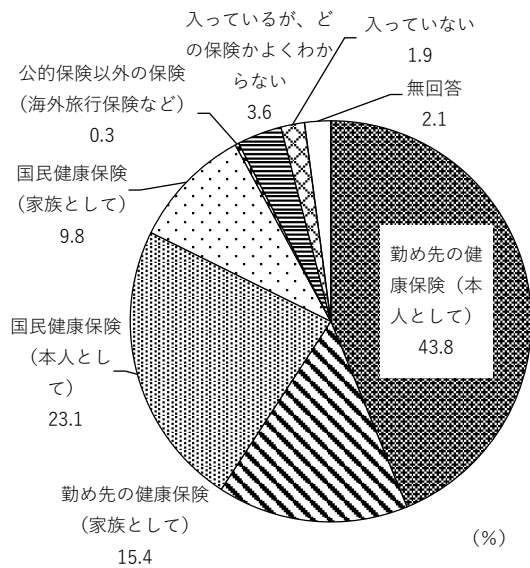


2 健康（医療）保険・年金

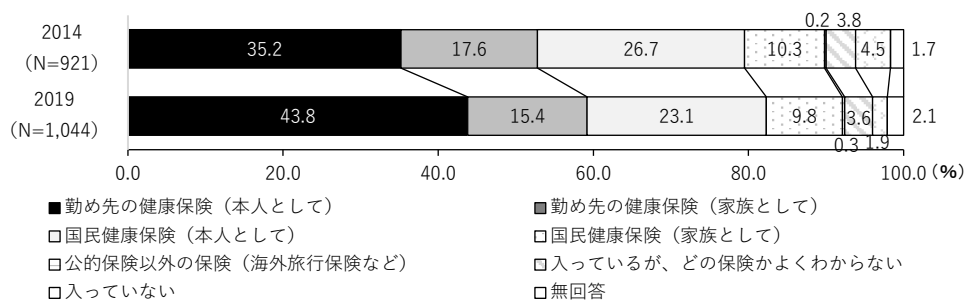
健康保険（医療保険）の加入状況と種類は次の図のとおりである。全体の59.2%が「勤め先の健康保険」に本人または家族として加入している。国民健康保険への加入は合わせて32.9%である。医療保険に「入っていない」という回答は1.9%であった。

これを前回調査と比較すると、「勤め先の健康保険」が6.4ポイント増加し、「国民健康保険」の加入者が4.1ポイント減少している。

図表 47 健康保険の種類 (N=1,044)



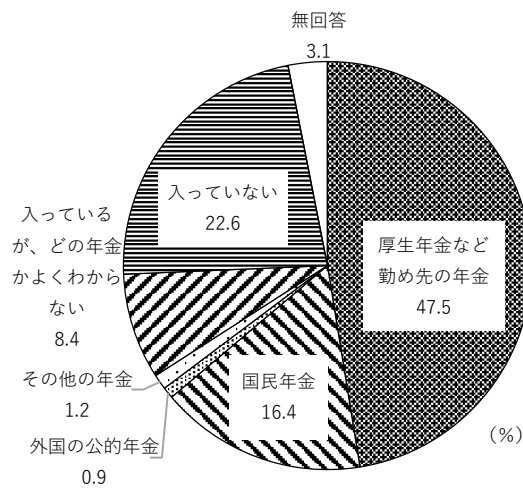
【参考 33 2014年調査との比較】



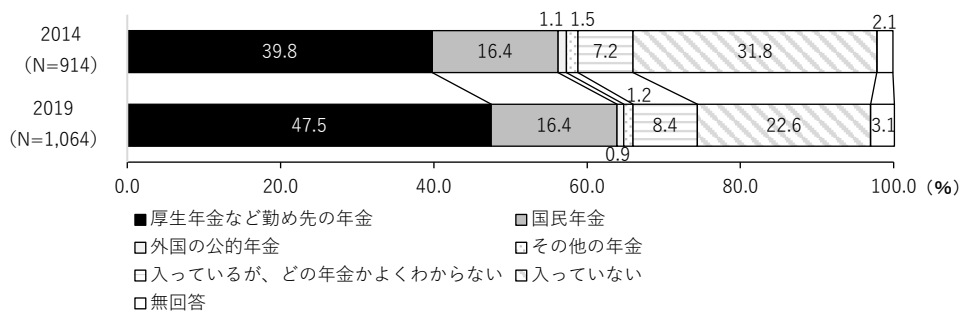
加入している年金の種類（Q18）については、20歳以上の回答者を対象に集計した。「厚生年金など勤め先の年金」（47.5%）と「国民年金」（16.4%）が合わせて全体の63.9%であった。また、年金には入っているが「どの年金かよくわからない」という回答が8.4%であった。

前回調査と比較すると、「国民年金」が16.4%と変化がみられなかったが、「厚生年金など勤め先の年金」が39.8%から7.7ポイント増加し、一方で「入っていない」が31.8%から9.2ポイント減少しており、加入者の割合は増えていることが読み取れる。

図表 48 年金の種類（N=1,064）



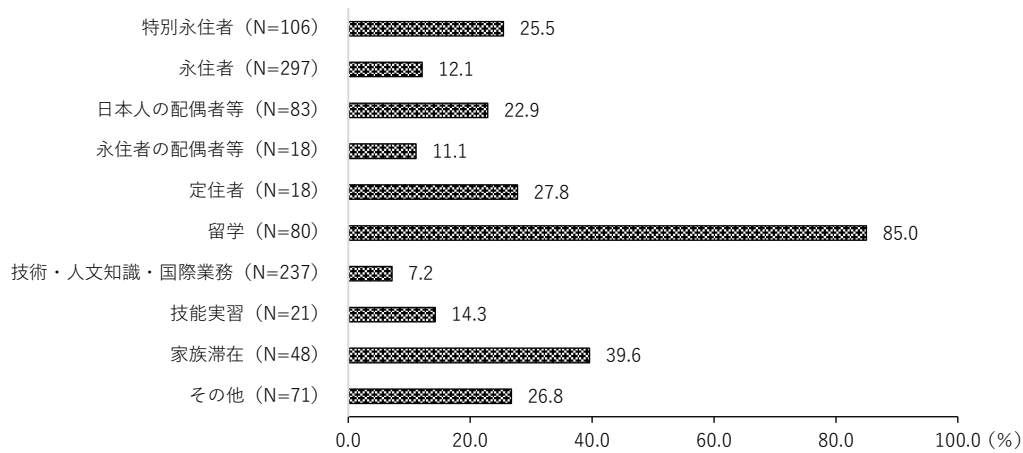
【参考 34 2014年調査との比較】



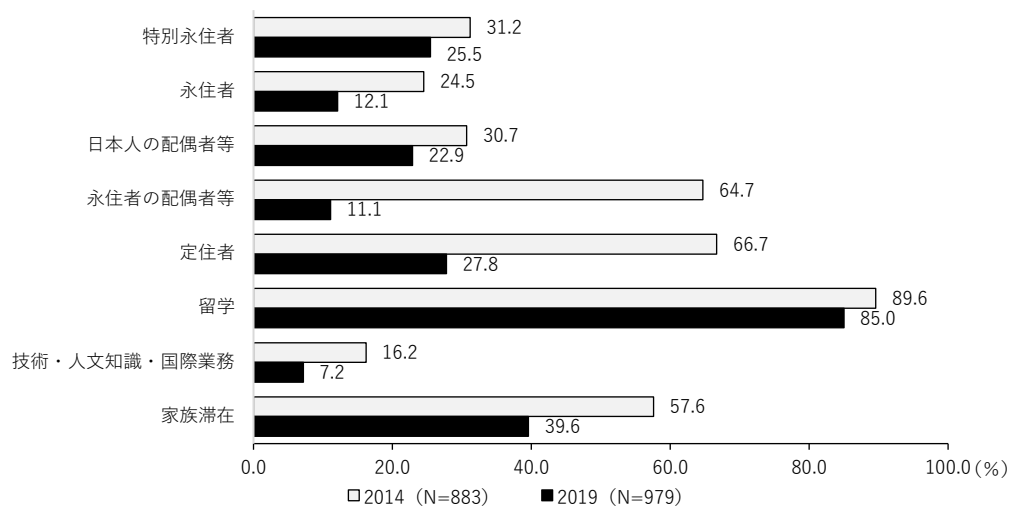
年金未加入者を在留資格別に見てみると、留学生（85.0%）や家族滞在（39.6%）だけでなく、特別永住者（25.5%）、日本人の配偶者等（22.9%）、定住者（27.8%）などでも5人に1人以上が未加入であった。

前回調査と比較してみると、すべての在留資格で年金未加入率が減少している。特に永住者の配偶者等で53.6ポイント、定住者で38.9ポイントと大きく減少している。

図表 49 年金未加入者と在留資格の関係

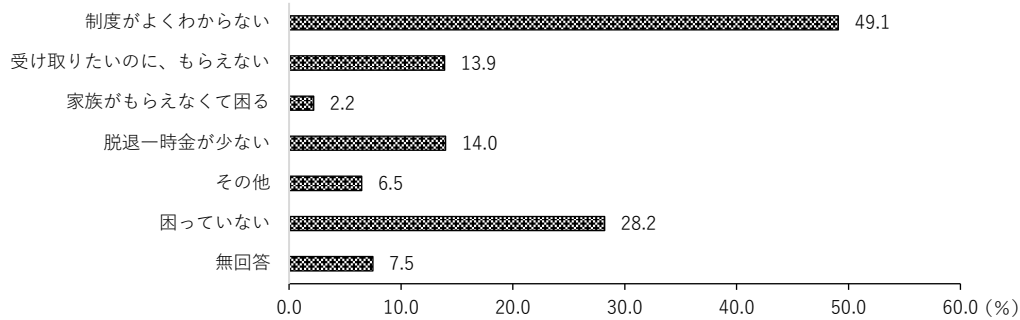


【参考 35 2014年調査との比較】

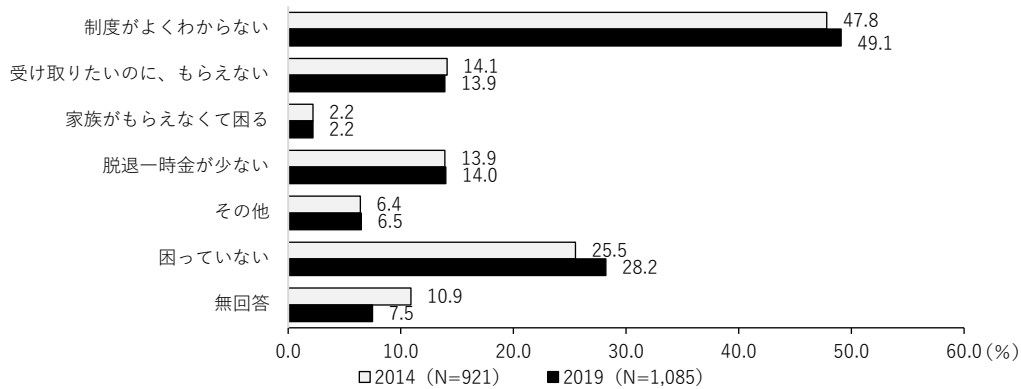


年金について困っていることを複数回答でたずねたところ、「年金の制度（仕組み）がよくわからない」という人が全体の半数近くに達した。また、「年金を受け取りたいのにもらえない（将来、もらえそうにない）」（13.9%）、「脱退一時金が少ない」（14.0）を合わせると3割弱の人が年金の受け取りについて不安を感じているようだ。

図表 50 年金の受給について困っていること（MA、N=1,085）



【参考 36 2014年調査との比較】

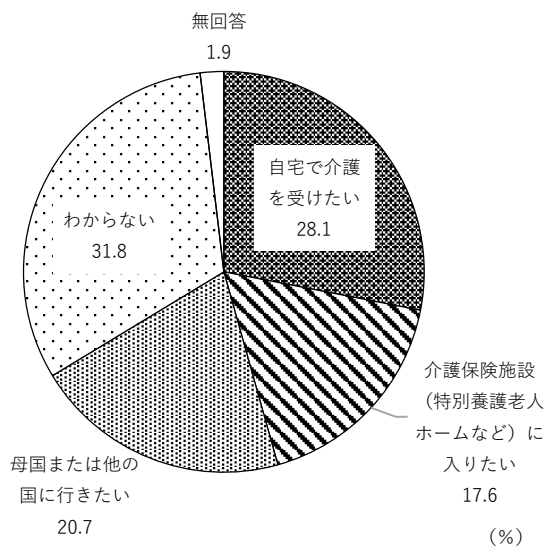


3 介護

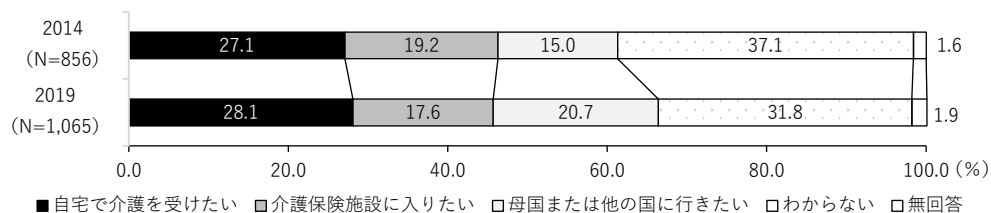
まず、介護が必要になったら、どこで介護を受けたいかをたずねたところ、「わからない」(31.8%)が最も多く、次いで「自宅で介護を受けたい」(28.1%)、「母国または他の国に行きたい」(20.7%)、「介護保険施設に入りたい」(17.6%)という意向が示された。

前回調査と比較すると、「わからない」(37.1%)が最も多く、次いで「自宅で介護を受けたい」(27.1%)の順位に変化はないが、「母国または他の国に行きたい」が15.0%から5.7ポイント増加し、「介護保険施設に入りたい」が19.2%から1.6ポイント減少して、3位と4位が入れ替わった。

図表 51 介護が必要になったら、どこで介護を受けたいか (N=1,065)

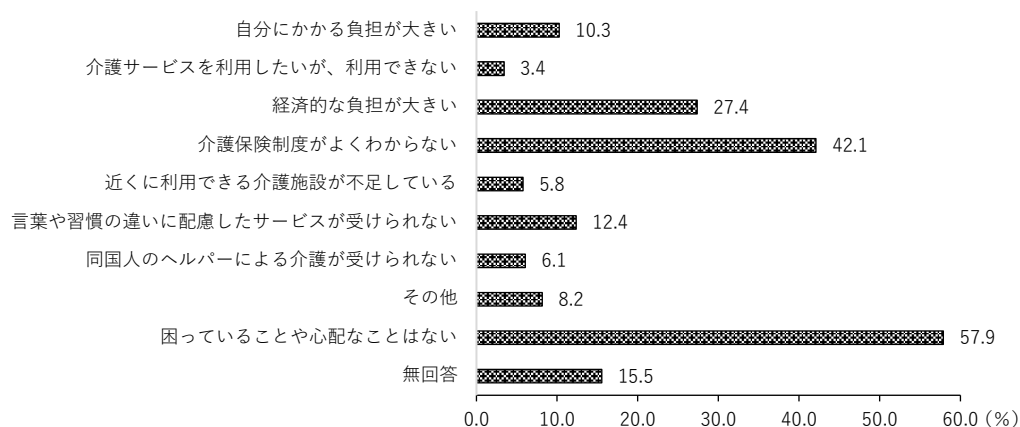


【参考 37 2014年調査との比較】



次に、介護について困ったこと、心配なことについてもたずねたところ、「介護サービスを受けている家族はいない」が65.0%で最も多く、全体の6割以上を占めていた。そこで、「介護サービスを受けている家族はいない」と回答した人を除外して集計したところ、「困っていることや心配なことはない」が57.9%で最も多く、次いで「介護保険制度がよくわからない」が42.1%、「経済的な負担が大きい」が27.4%であった。

図表 52 介護について困っていること、心配なこと（MA；主なもの3つまで選択、N=380）

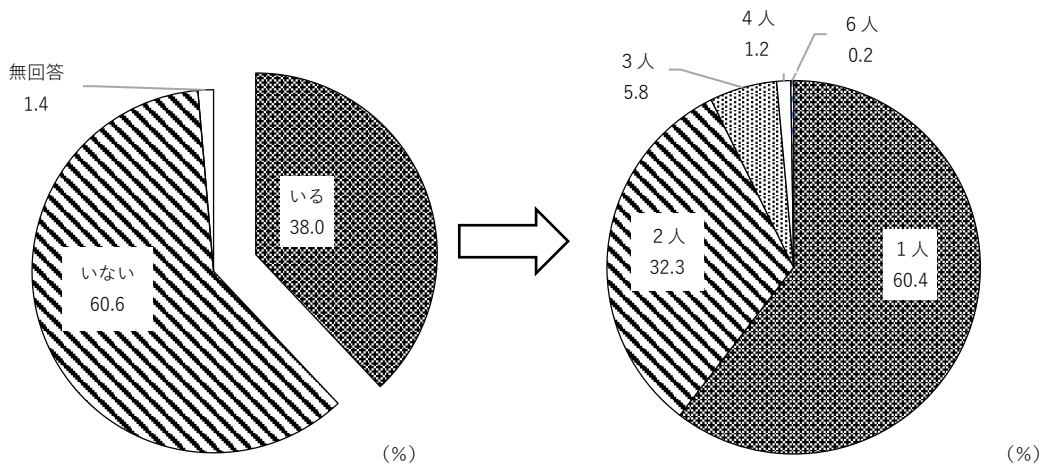


第5章 子育て・教育

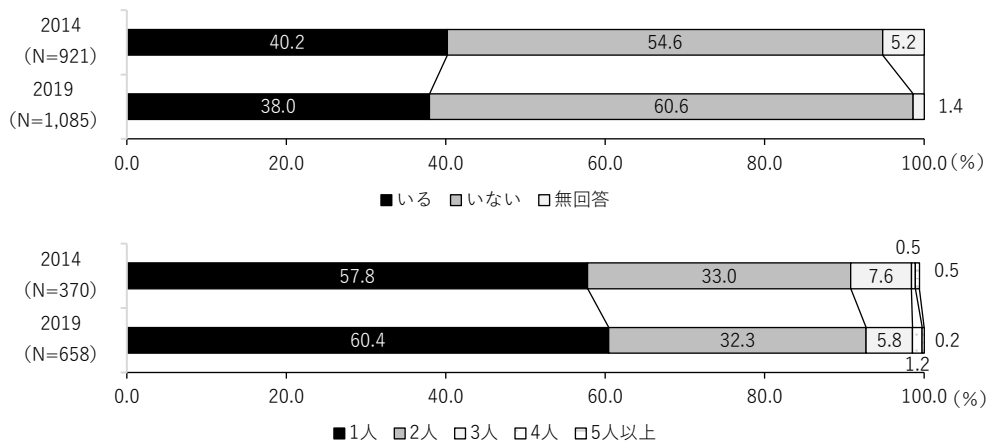
1 同居している子どもの人数および保護者のプロフィール

回答者全体のおよそ4割が現在、25歳以下の子どもと同居している。同居している子どもの人数は、1人（60.4%）と2人（32.3%）で9割を超える。

図表 53 同居している25歳以下の子どもの有無（N=1,085）と人数（N=412）



【参考 38 2014年調査との比較】



子育て・教育についての質問 Q23 から Q30 までは、25 歳以下の子どもと現在同居している人を対象としたものである。対象者のプロフィールは次のとおりである。

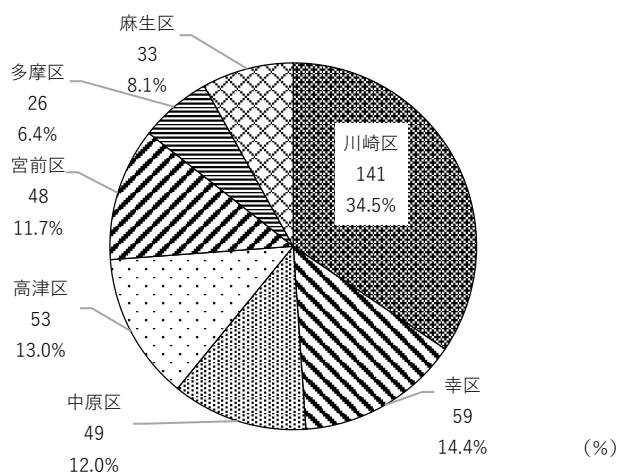
約 6 割が女性で、国籍・地域別に見ると、中国が 42.4% と最も多く、韓国・朝鮮が 14.9%、その他アジアが 14.7% と続いた。アジアの国籍・地域を合わせると、全体の 85.9% を占めている。

また、居住区別に見ると、川崎区が最も多く、34.5% で全体の 3 分の 1 を占める。

図表 54 同居している 25 歳以下の子どもがいる回答者の国籍・地域および性別内訳（上段：実数、下段：%）

	男性	女性		男性	女性		男性	女性
中国 (N=174)	64	110	その他アジア (N=60)	24	36	南米 (N=12)	8	4
	15.6	26.8		5.9	8.8		2.0	1.0
韓国・朝鮮 (N=61)	21	40	ヨーロッパ (N=16)	11	5	オセアニア (N=2)	2	0
	5.1	9.8		2.7	1.2		0.5	0.0
フィリピン (N=39)	9	30	アフリカ (N=7)	5	2	その他無記入 (N=6)	4	2
	2.2	7.3		1.2	0.5		1.0	0.5
ベトナム (N=18)	5	13	北米 (N=15)	14	1	合計 (N=410)	167	243
	1.2	3.2		3.4	0.2		40.7	59.3

図表 55 同居している 25 歳以下の子どもがいる回答者の居住区別内訳 (N=409)

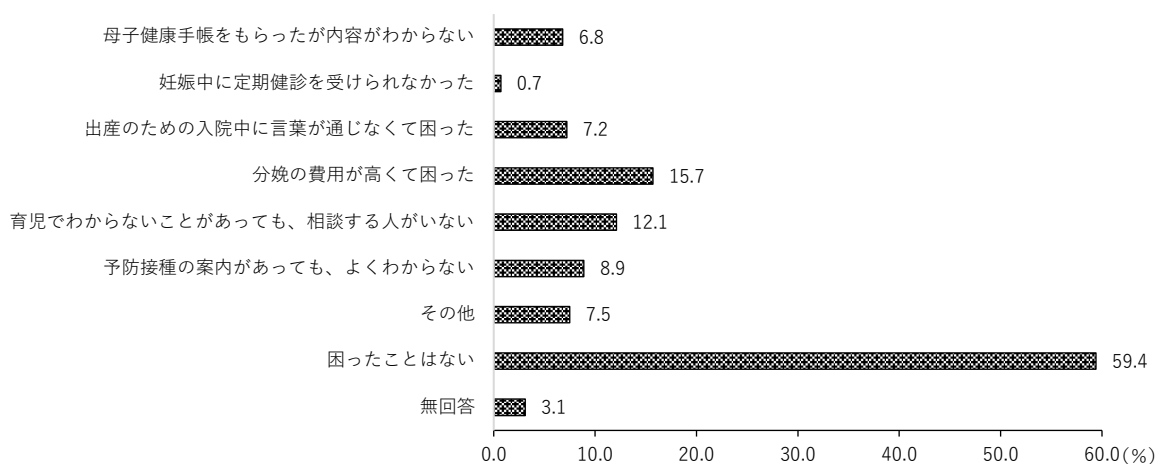


2 出産・育児

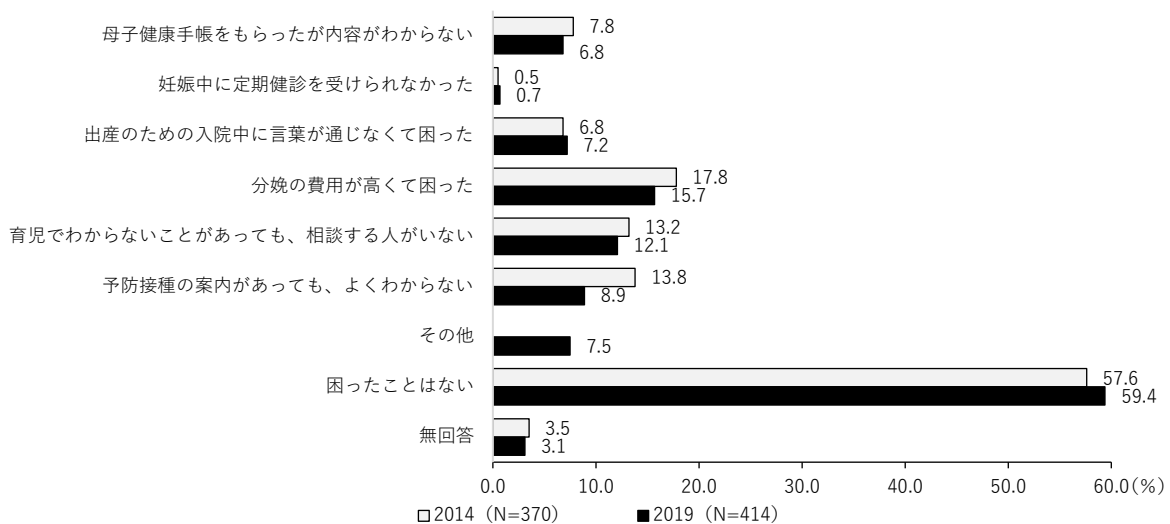
まず、出産・育児で困った経験についてたずねたところ、困った経験の中で最も多かったのは「分娩の費用が高くて困った」の15.7%、次いで「育児でわからないことがあっても相談する人がいない」が12.1%、「予防接種の案内がよくわからない」が8.9%であった。

前回の調査と比較すると、今回の調査と最も差が開いたのは「予防接種の案内がよくわからない」で、13.8%から8.9%と4.9ポイント減少した。「妊娠中に定期検診を受けられなかった」と「出産のための入院中に言葉が通じなくて困った」を選択する回答者の割合がわずかに増加しているが、それ以外の選択肢では減少しており、「困ったことはない」の割合も1.8ポイント増加している。

図表 56 出産・育児で困った経験 (MA、N=414)



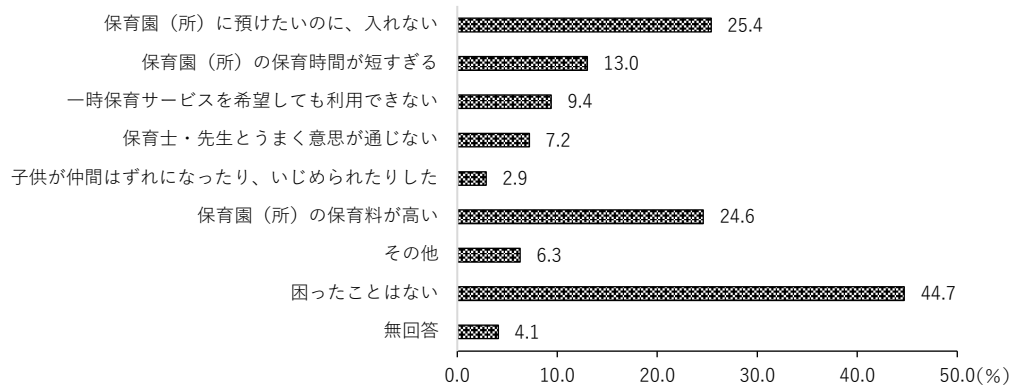
【参考 39 2014年調査との比較】



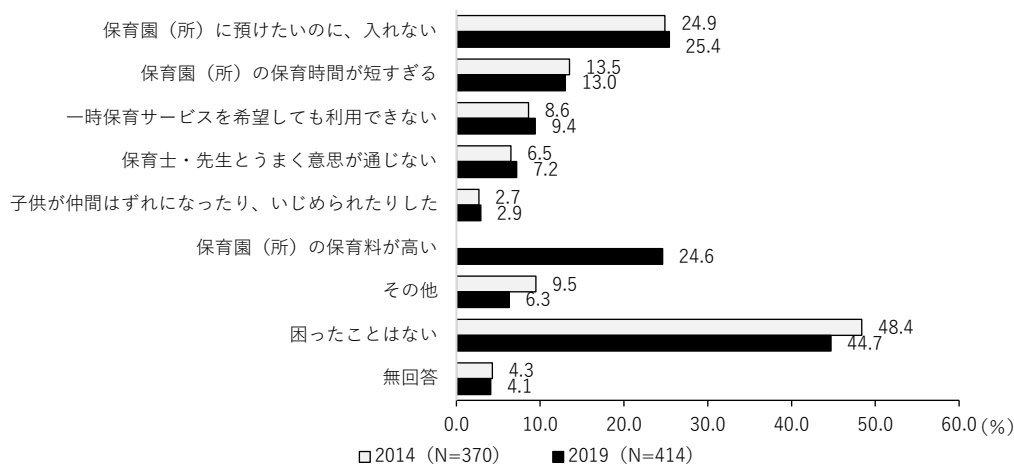
次に、保育園（所）・幼稚園で困った経験についてたずねたところ、回答者の半数以上が、何らかの困った経験をしていた。4人に1人は、子どもを保育園に預けられずに困ったことがあり、預けることができたとしても、「保育園（所）の保育料が高い」（24.6%）、「保育時間が短すぎる」（13.0%）、「一時保育サービスが利用できない」（9.4%）という問題にぶつかっている。また、保育士・先生とのコミュニケーション（7.2%）や、仲間はずれ・いじめ（2.9%）の問題もみられた。

前回調査と比較してみると、「保育園（所）の保育時間が短すぎる」が0.5ポイント減少した以外は、各選択肢でわずかずつではあるものの増加している。また、前回調査にはなかった選択肢である「保育園（所）の保育料が高い」が加わったこともあり、「困ったことはない」と回答した人は48.4%から44.7%と3.7ポイント減少した。

図表 57 保育園（所）・幼稚園で困った経験（MA、N=414）



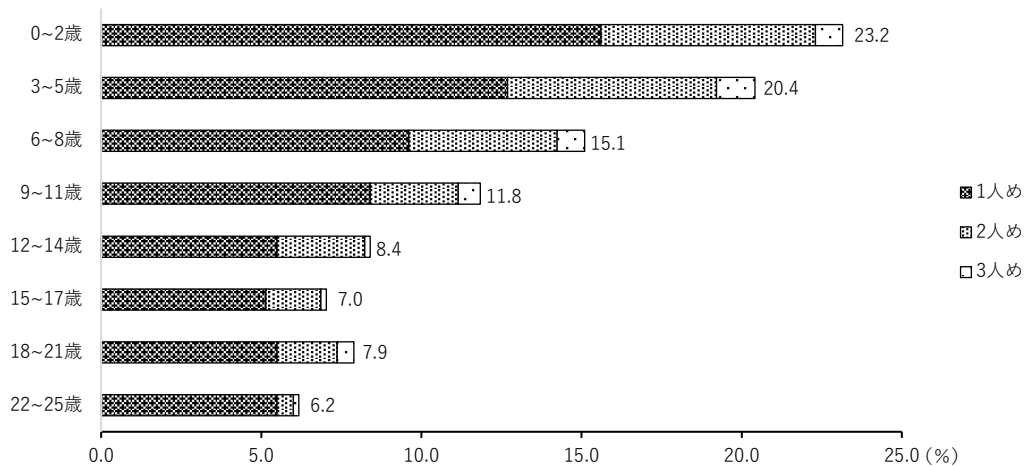
【参考 40 2014年調査との比較】



3 同居している子どもの属性

1人めから3人めの子どもについて、年齢・国籍と通っている学校または施設の種類をたずねた。同居の子どもの年齢を見ると、学齢期前(0~5歳)が全体の4割以上を占めている。

図表 58 同居している子どもの年齢 (N=583)

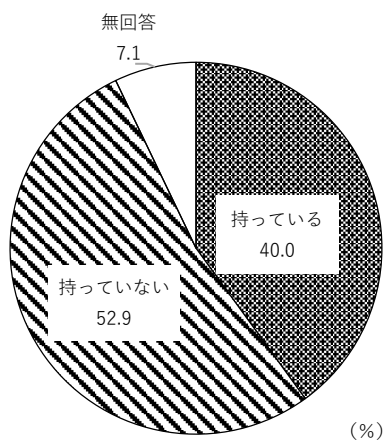


注：パーセンテージ (%) は年齢が明らかな子どもの合計 (583人) に占める割合を示す。

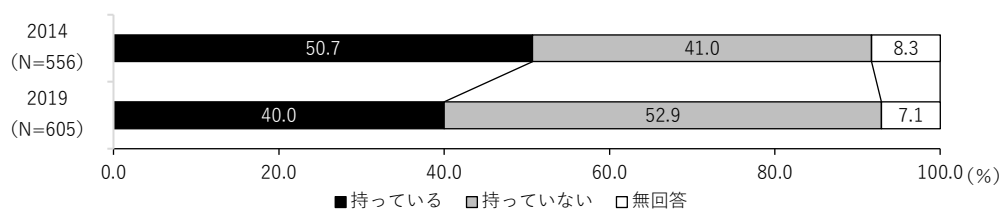
日本国籍の有無について見てみると、「持っている」が40.0%、「持っていない」が52.9%である。

前回調査と比較すると、日本国籍を「持っている」が10.7ポイント減少し、「持っていない」が11.9ポイント増加している。これは、配偶者・パートナーの国籍で外国籍の割合が増加していることに起因するものだと考えられる。

図表 59 日本国籍の有無 (N=605)



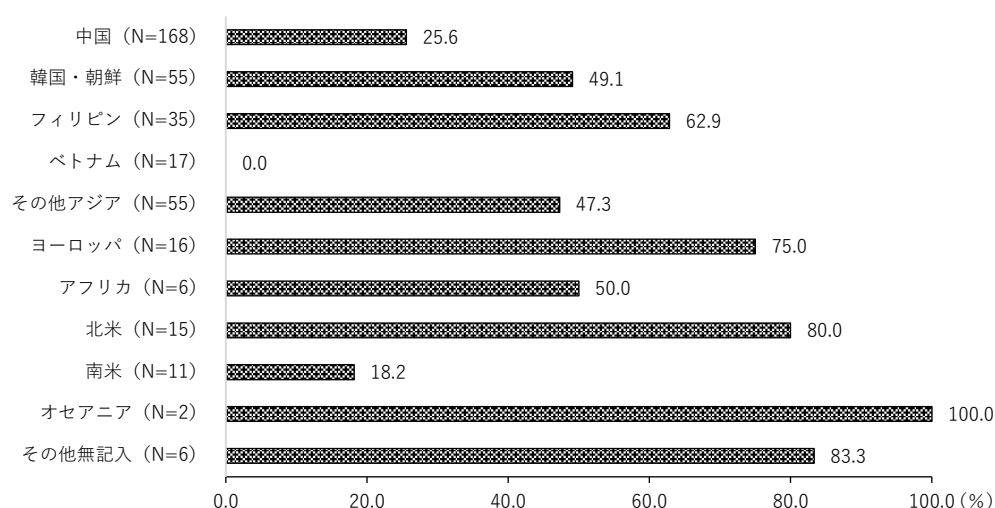
【参考 41 2014 年調査との比較】



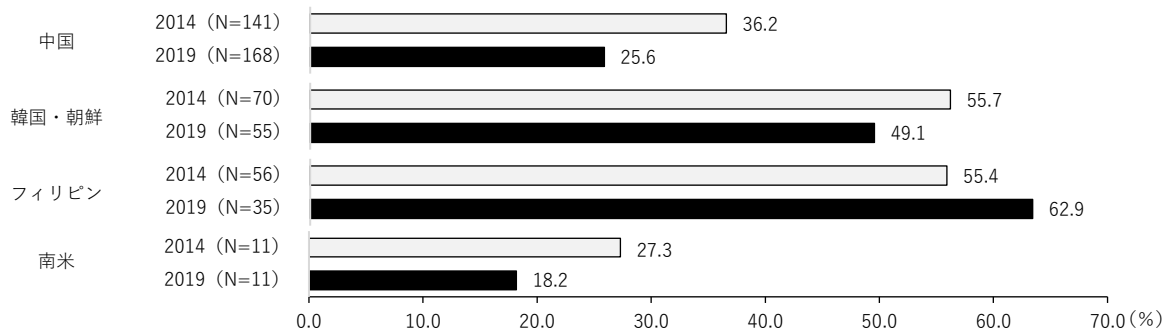
このうち 1 人めの子ども 386 人について、回答者の国籍・地域とクロス集計したところ、ヨーロッパや北米、オセアニアで 75.0%から 100.0%と非常に高くなっている。またフィリピンも 62.9%と高くなっているが、中国は 25.6%、南米が 18.2%、ベトナムでは 0.0%と低い結果となった。

前回調査と比較してみると、フィリピンでは 55.4%から 62.9%へ 7.5 ポイント増加しているが、中国と南米ではそれぞれ 10 ポイント程度減少している。

図表 60 親の国籍・地域と子供が日本国籍を持っているとの関係 (1 人め、N=386)



【参考 42 2014 年調査との比較】



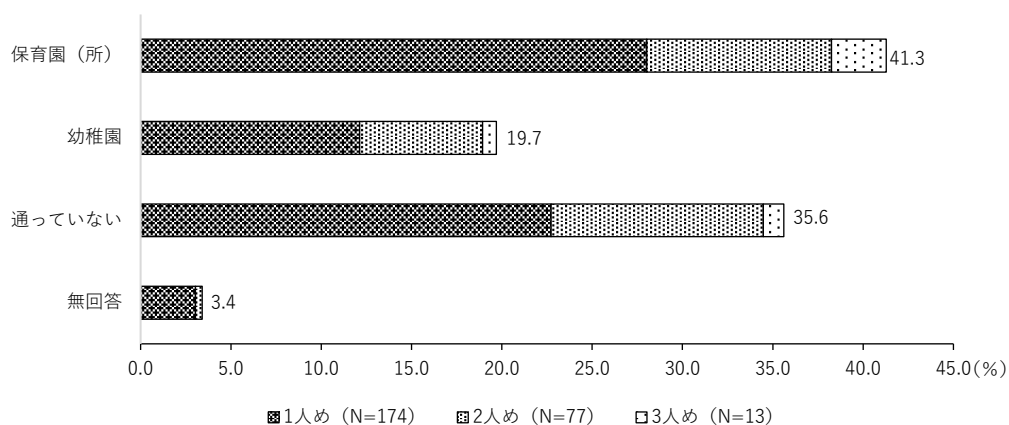
次に、回答者と同居する子どもたちが通っている学校または施設の内訳を見ていく。調査票ではそれぞれの子どもについて、「保育園（所）」「幼稚園」「日本の学校」「外国系・民族系の学校」「その他の学校」および「通っていない」から当てはまるものを選択し、さらに小・中・高の区別および高校の場合は課程（全日制・定時制・通信制）もたずねた。

ここでは大きく就学前（6歳以下）と就学年齢以降（6歳以上）に分けて集計する。なお6歳の子どもについては、保育園または幼稚園に通っている場合と、すでに小学校に通っている場合があるため、回答に応じて振り分けた。

就学前の子どもが通う施設の内訳は「通っていない」が35.6%を占めているが、図表62に示すように、その大半が2歳以下であり、3歳以上の子どもだけを見ても、9割以上が保育園か幼稚園に通っている。保育園と幼稚園で比較すると、保育園に通っている子どもが67.7%とおよそ3分の2であった。

前回調査と比較してみると、各年齢で保育園が増加しており、6歳で22.7ポイント、3歳で21.1ポイント、2歳で15.8ポイントと大幅に増加している。

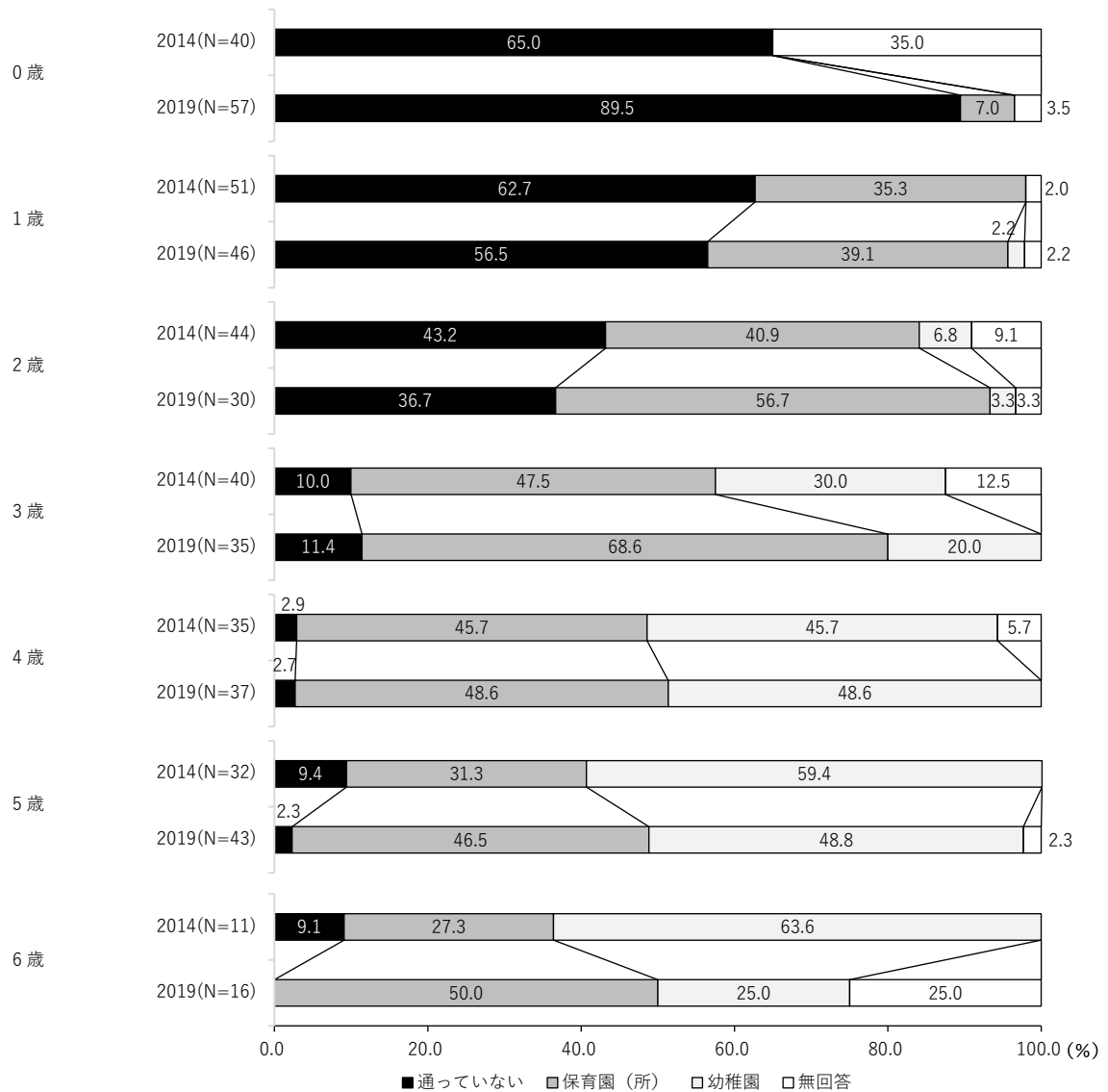
図表 61 通っている学校または施設（1）就学前0～6歳（N=264）



図表 62 就学前の子どもの年齢と通っている施設との関係（上段：実数、下段：％）

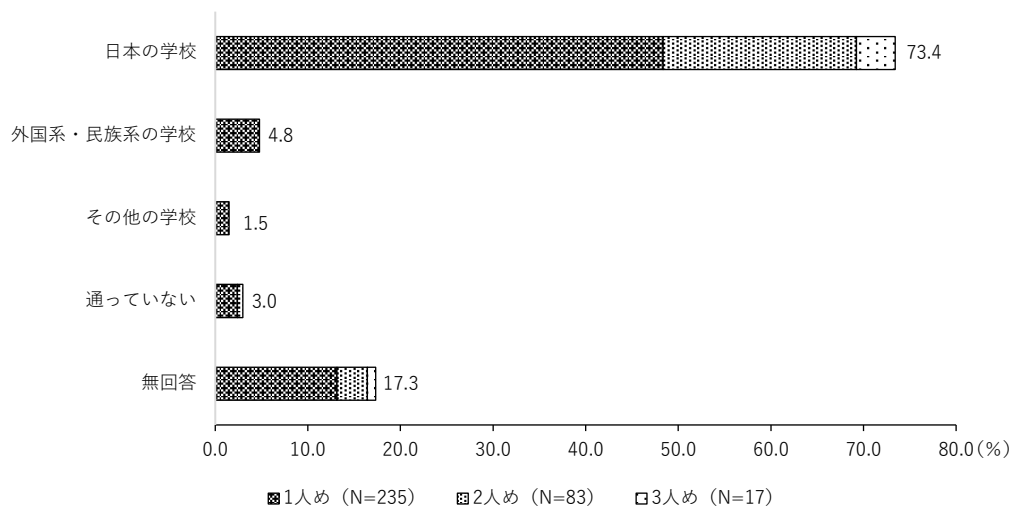
	通っていない	保育園（所）	幼稚園	無回答	合計
0歳	51	4	0	2	57
	89.5	7.0	0.0	3.5	100.0
1歳	26	18	1	1	46
	56.5	39.1	2.2	2.2	100.0
2歳	11	17	1	1	30
	36.7	56.7	3.3	3.3	100.0
3歳	4	24	7	0	35
	11.4	68.6	20.0	0.0	100.0
4歳	1	18	18	0	37
	2.7	48.6	48.6	0.0	100.0
5歳	1	20	21	1	43
	2.3	46.5	48.8	2.3	100.0
6歳	0	8	4	4	16
	0.0	50.0	25.0	25.0	100.0
合計	94	109	52	9	264
	35.6	41.3	19.7	3.4	100.0

【参考 43 2014 年調査との比較】



6歳から25歳の子どもが通う学校の種類について見てみると、9割以上が日本の学校に通っており、外国系・民族系の学校に通う子どもは16人で4.8%であった。また「通っていない」と回答した人の子どもの年齢を見てみると、すべて18歳以上であり、仕事をしている可能性が高いと考えられる。

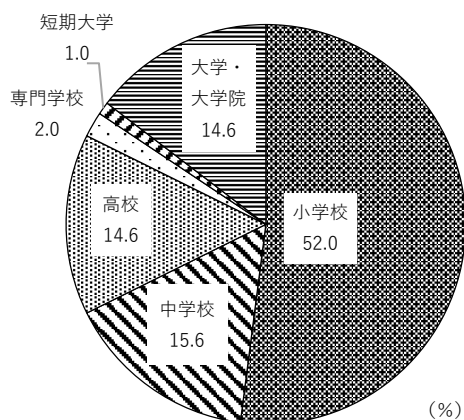
図表 63 通っている学校または施設 (2) 就学後6~25歳 (N=335)



「日本の学校」および「外国系・民族系の学校」に通う子どもたちの学校の内訳は、小学校が52.0% (153人)、中学校が15.6% (46人)、高校が14.6% (43人)で、専門学校 (6人)、短期大学 (3人)、大学・大学院 (43人)を合わせると17.6% (52人)であった。

なお、高校生43名のうち、34名が全日制、2名が定時制、3名が通信制であった (4名は無回答)。

図表 64 通学する学校の内訳 (N=294)

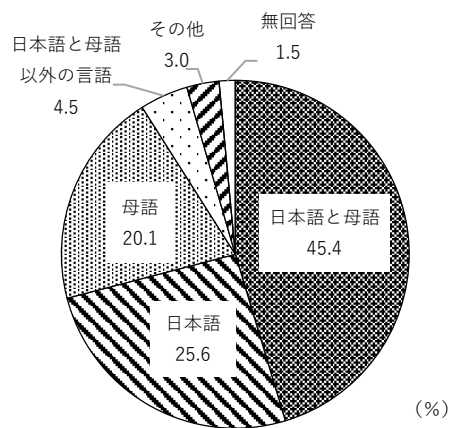


4 家庭で話す言語

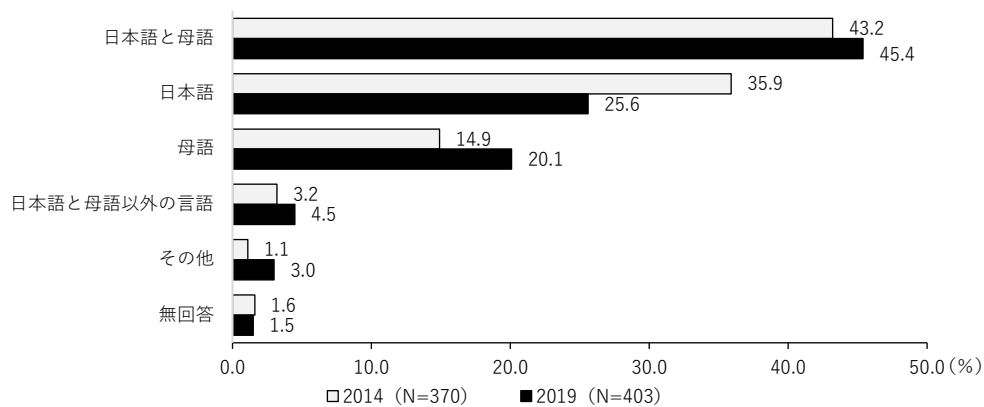
子どもと家庭で話す言語についてたずねたところ、「日本語と回答者自身の母語の両方」が45.4%で最も多く、「日本語」が25.6%、「母語」が20.1%と続いた。

前回調査と比較してみると、「日本語」と回答した人が10ポイント以上減っており、一方で「母語」と回答した人は5.2ポイント増加した。

図表 65 家庭で話す言語 (N=403)



【参考 44 2014年調査との比較】

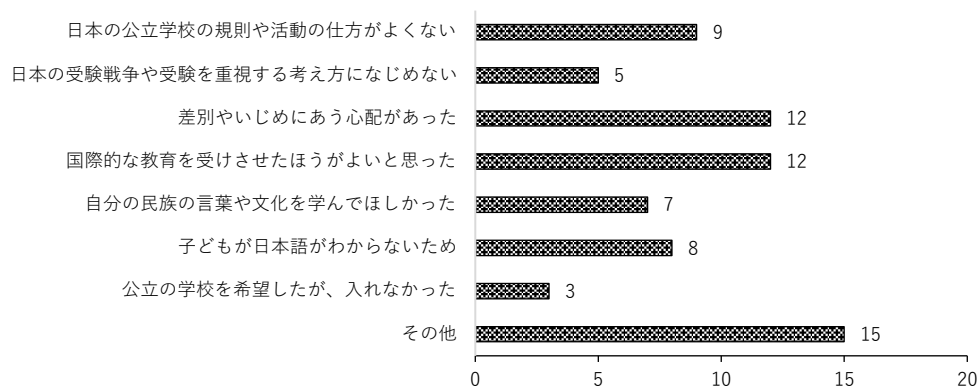


5 学校教育について

学校教育について、まず小学生以上の年齢の子どもが公立の小・中学校に通っていない（通わなかった）回答者にその理由をたずねたところ、最も多かった理由は、「差別やいじめにあう心配があった」と「国際的な教育を受けさせたほうがよいと思った」が12人で並び、「日本の公立学校の規則や活動の仕方がよくない」の9人、「子どもが日本語がわからないため」の8人、「自分の民族の言葉や文化を学んでほしかった」の7人と続いている。

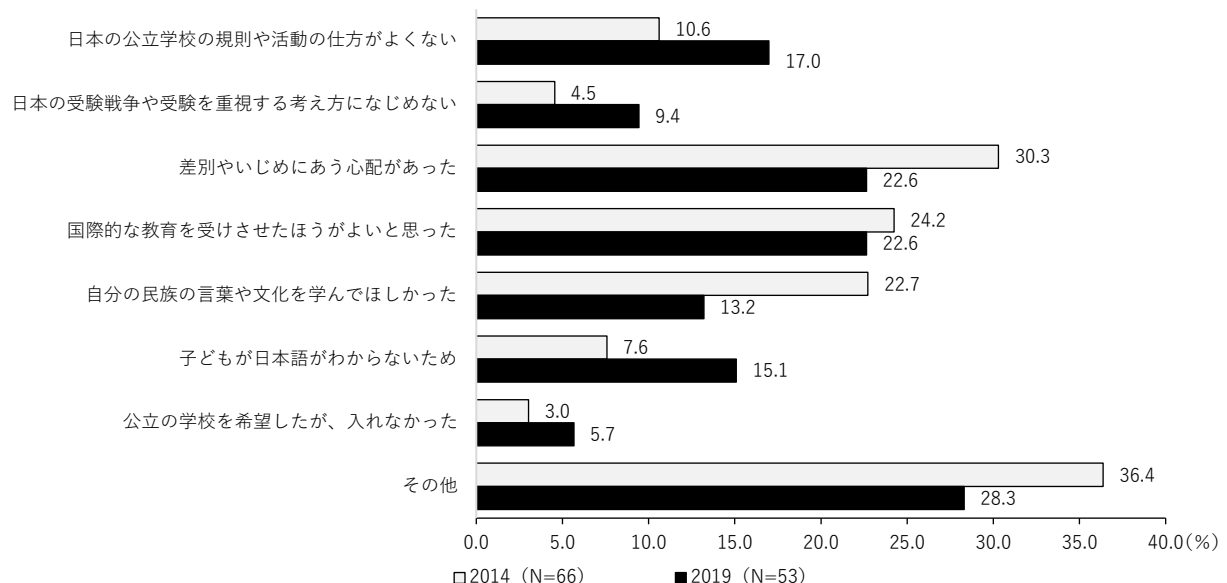
前回調査と比較してみると、「差別やいじめにあう心配があった」が7.7ポイント、「自分の民族の言葉や文化を学んでほしかった」も9.5ポイント減少している。反対に「日本の公立学校の規則や活動の仕方が良くない」が6.4ポイント、「日本の受験戦争や受験を重視する考え方になじめない」が4.9ポイント増加しており、日本の学校や教育の仕組み自体が公立の学校に行かない理由として増加している。

図表 66 公立の小・中学校に通っていない（通わなかった）理由（MA、N=53）



注：数値は実数

【参考 45 2014年調査との比較】

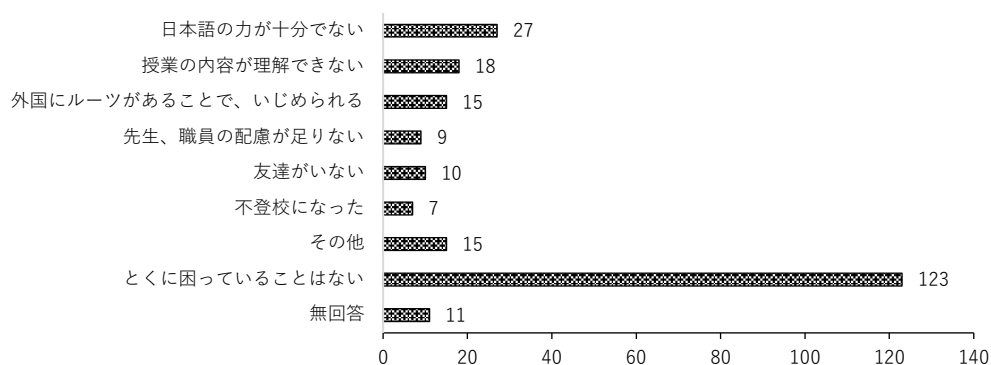


次に、現在、子どもが小・中・高校に通っている人を対象に、子ども自身が学校で困っていることをたずねたところ、「日本語の力が十分でない」が27人、「授業の内容が理解できない」が18人と、言葉と学習に関して課題を抱えている子どもが多いことに加え、いじめや友人関係で課題を抱えている子どもが少なくないことがうかがえる。また、「とくに困っていることはない」は123人で回答者のおよそ6割を占めるが、子どもが学校で困っていることを、保護者が必ずしも把握していない可能性もあることには留意する必要がある。

前回調査と比較してみると、「日本語の力が十分でない」が6.6%から13.0%と2倍近くに増加しており、学齢期での来日の増加など、言語面での課題を抱える子どもが増加する傾向であると考えられる。

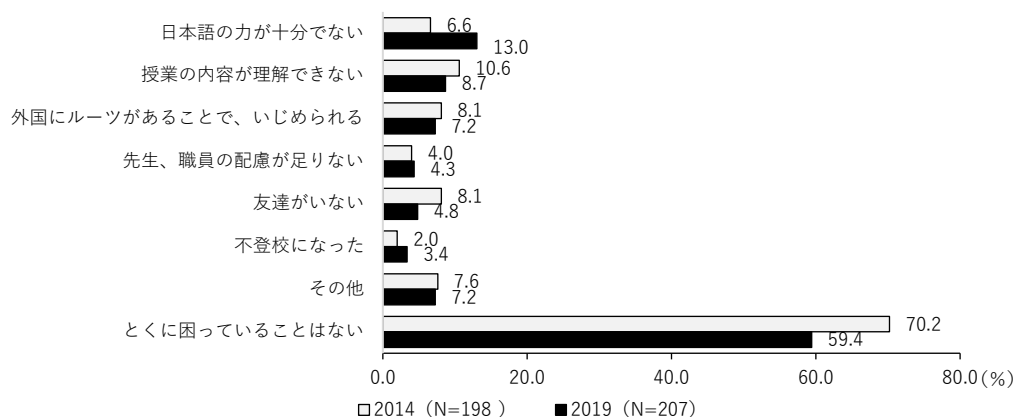
その反面、「外国にルーツがあることで、いじめられる」が0.9ポイント、「友達がいない」が3.3ポイント減少しており、わずかではあるが人間関係の悩みは減っている。

図表 67 子どもが学校で困っていること (MA、N=218)



注：数値は実数

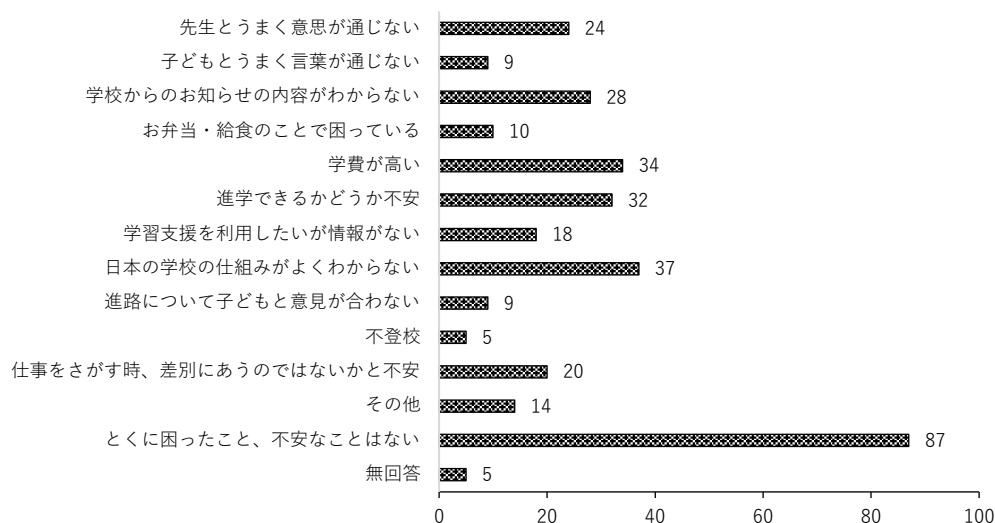
【参考 46 2014年調査との比較】



保護者として、子どもの学校と進路について困っていることをたずねたところ、「特に困ったことはない」と回答したのは87人でおよそ4割を占めている。困っている内容としては、「日本の学校の仕組みがよくわからない」が17.4%（37人）と最も多く、「学費が高い」が16.0%（34人）、「進学できるかどうか不安」が15.0%（32人）と続いており、学校の仕組みや教育制度に対する不安が示された。

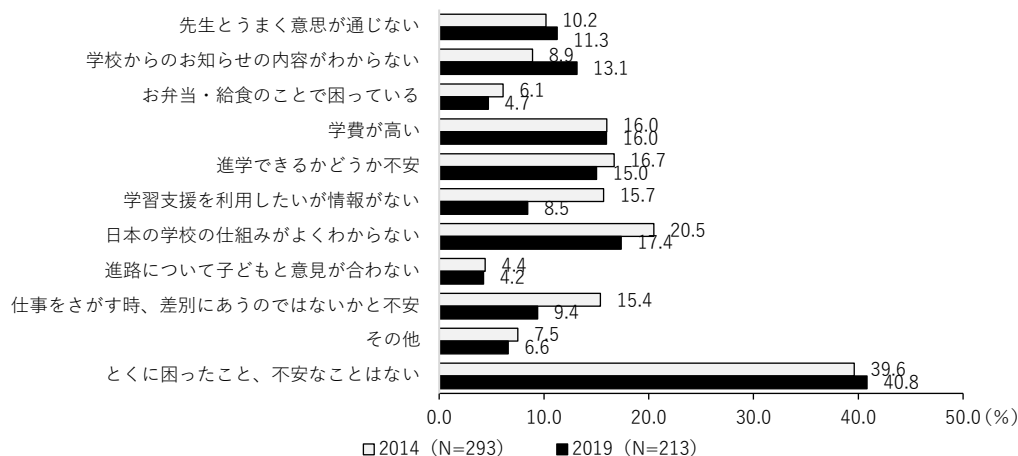
前回調査と比較してみると、「進学できるかどうか不安」が1.7ポイント、「日本の学校の仕組みがよくわからない」が3.1ポイント、「仕事をさがす時、差別にあうのではないかと不安」では6.0ポイント減少しており、そういった不安はわずかではあるが、解消されている。その反面、「先生とうまく意思が通じない」が1.1ポイント、「学校からのお知らせの内容がわからない」が4.2ポイント増えており、保護者の言語面での不安が増加しているといえる。

図表 68 保護者として学校と進路について困っていること（MA、N=218）



注：数値は実数

【参考 47 2014年調査との比較】

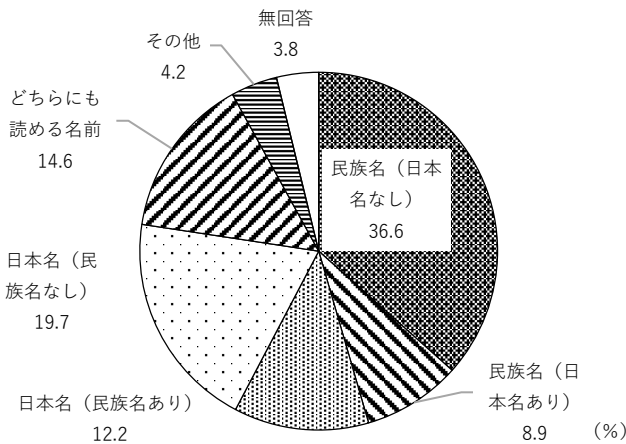


注：無回答を除外

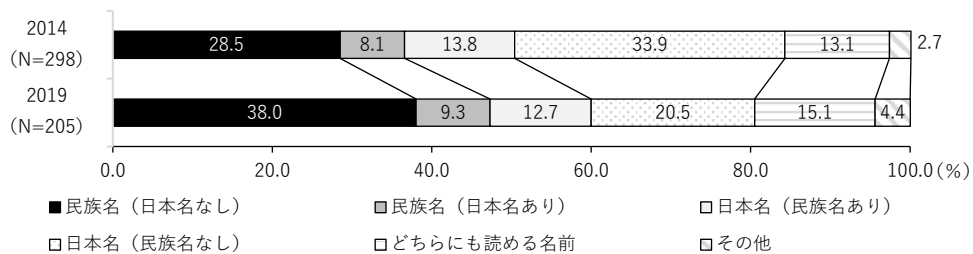
次に、学校での名前についてたずねた。使用している名前については、「民族名」が45.5%、「日本名」が31.9%、「どちらにも読める名前」が14.6%であった。日本名と民族名の両方をもっている場合、民族名を使用しているのは8.9%、日本名を使用しているのは12.2%で、日本名を使用している方が3.3ポイント高かった。

前回調査と比較してみると、「民族名」が10.7ポイント、どちらにも「読める名前」が2.0ポイント増加しており、反対に「日本名」は14.5ポイント減少した。

図表 69 民族名と日本名の使用状況 (N=213)



【参考 48 2014年調査との比較】



注：無回答を除外

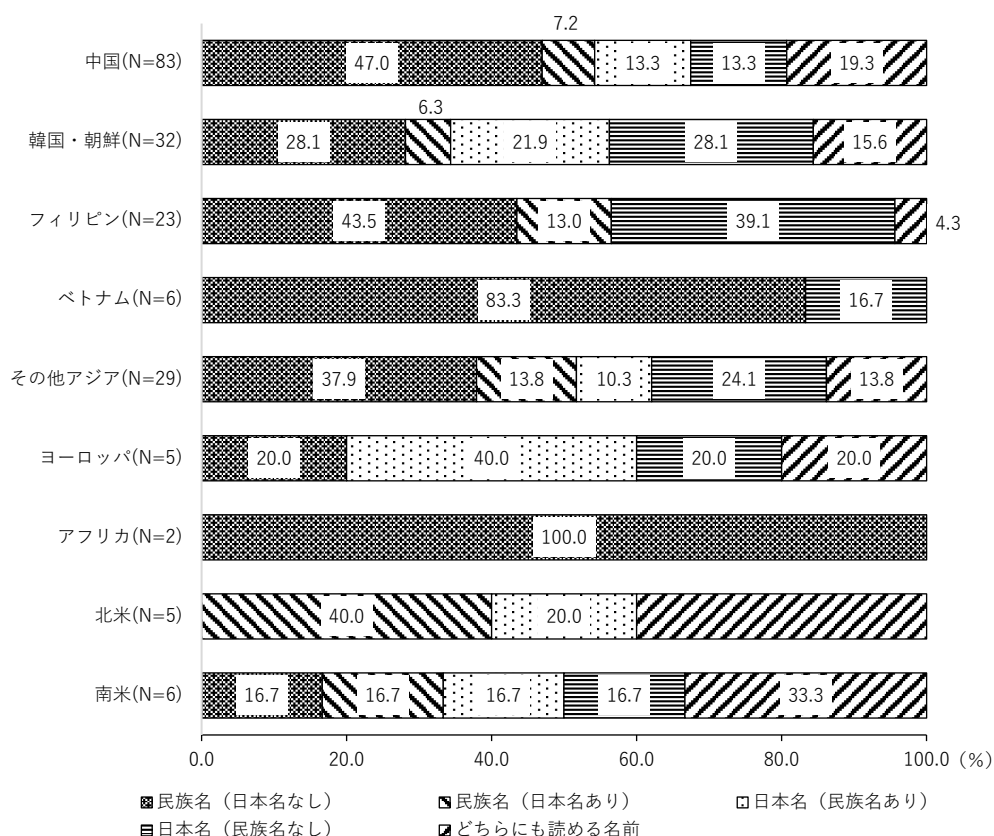
これを回答者の国籍・地域別に見てみると、「民族名（日本名なし）」の使用が多いのは、中国（47.0%）、フィリピン（43.5%）、ベトナム（83.3%）、アフリカ（100.0%）だった。「日本名（民族名なし）」の使用が多かったのはフィリピン（39.1%）、韓国・朝鮮（28.1%）だった。

韓国・朝鮮、フィリピン、南米の回答者は、「日本名（民族名なし）」および「どちらにも読める名前」と回答した人が4割を超えており、子どもが出生時から日本にいて、日本での生活になじみやすいような名前をつけている人が多いのではないかと考えられる。

前回調査と比較してみると、韓国・朝鮮ではそれほど大きな変化はないものの、「どちらにも読める名前」が5.0%から15.6%と3倍になっている。

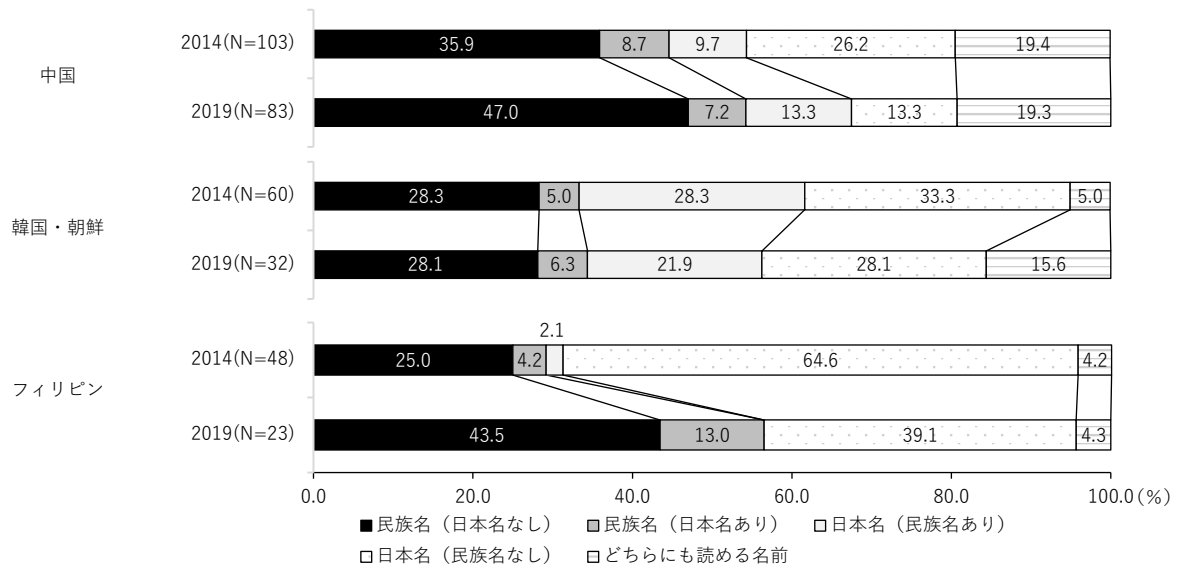
また、中国とフィリピンでは「民族名」を使用しているケースが大きく増加しており、反対に「日本名」を使用しているケースが、中国で9.3ポイント、フィリピンで27.6ポイントと、大きく減少している。

図表 70 親の国籍・地域と学校での子どもの名前使用との関係（N=195）



注：国籍・地域無回答および選択肢その他を除外

【参考 49 2014 年調査との比較】

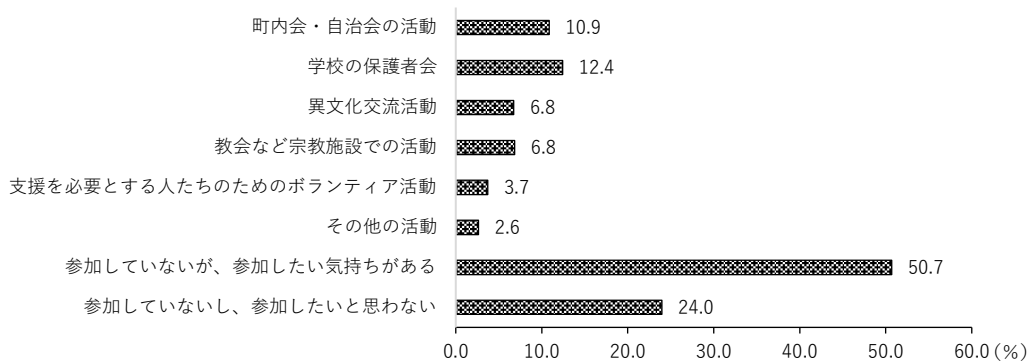


第6章 地域活動・市政参加

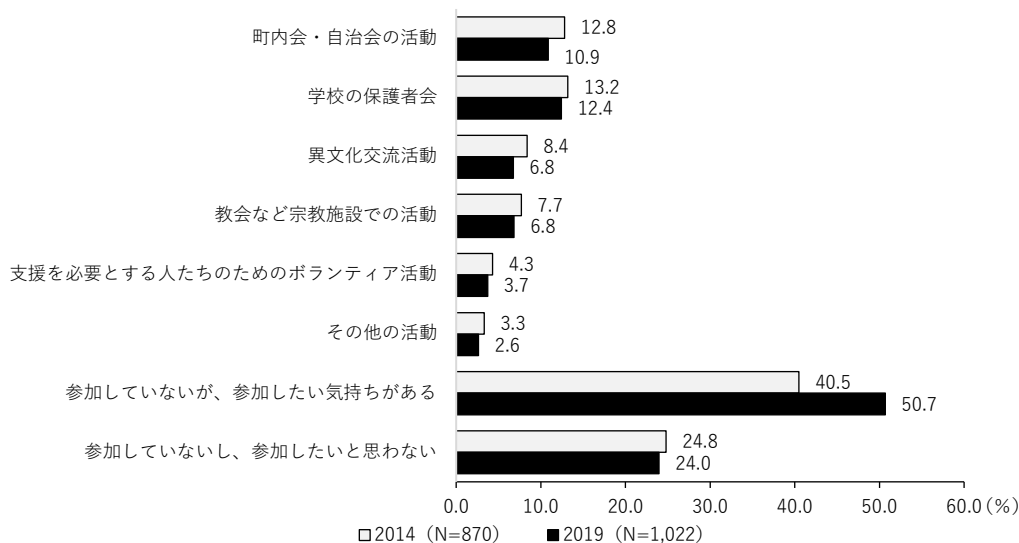
1 地域活動への参加

仕事以外で、地域での活動への参加についてたずねたところ、学校の保護者会への参加率が12.4%で最も多かった。町内会・自治会の活動は10.9%、異文化交流と教会などの宗教施設での活動については、6.8%が参加している。支援を必要とする人たちのための活動への参加者は少なく、全体の4%以下であった。地域活動に参加していない人の割合は、前回がおよそ3分の2だったのに対し、今回はおよそ4分の3と不参加率は上昇した。ただし、地域活動に参加していない人では、「参加したい気持ちがある」人が50.7%で、「参加したいと思わない」人の24.0%よりも26.7ポイント高かった。また、活動への実際の参加率は低下しているものの、「参加したい気持ちがある」人の割合は前回より約10ポイント上昇した。

図表 71 地域活動への参加 (N=1,022)



【参考 50 2014年調査との比較】

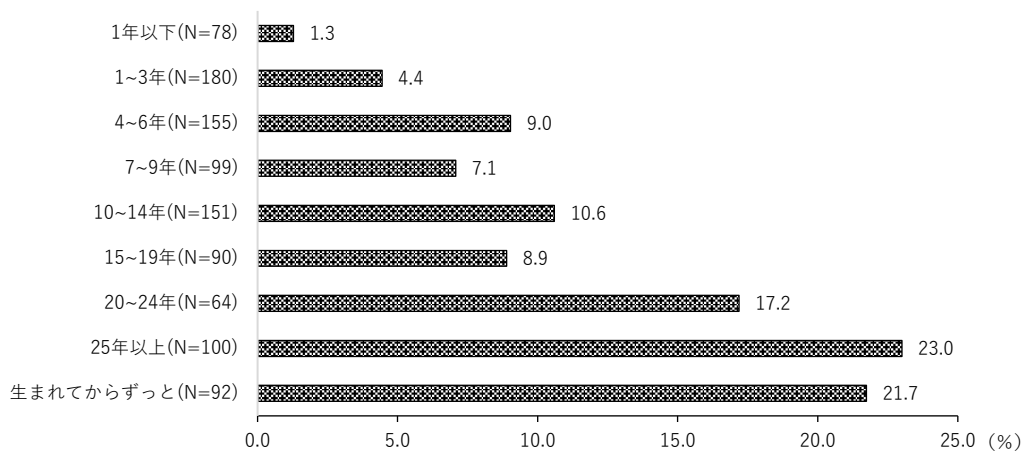


以下では、長らく日本社会の地域活動の典型として続いてきた、町内会・自治会活動への参加について取り上げる。

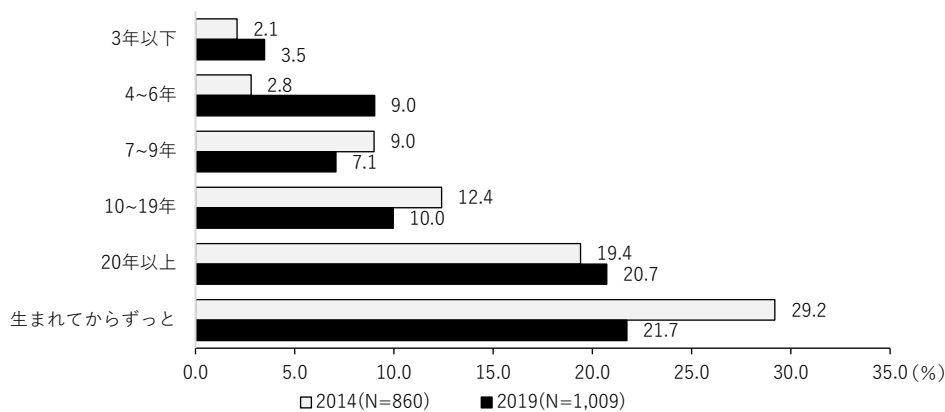
滞在年数の長ささと町内会・自治会活動への参加率について調べるため、クロス集計を行ったところ、全般的には日本での滞在が長い人ほど参加率が高くなっている傾向がみられた。滞在年数が3年以下の参加率は5%に満たないが、滞在年数が25年以上になると参加率は20%を超える。

前回調査と比較すると、滞在年数が4~6年の参加率は2.8%から9.0%と大幅に増加しているが、生まれてからずっと滞在している人の参加率は29.2%から21.7%と大きく減少している。

図表 72 滞在年数と町内会・自治会活動への参加との関係



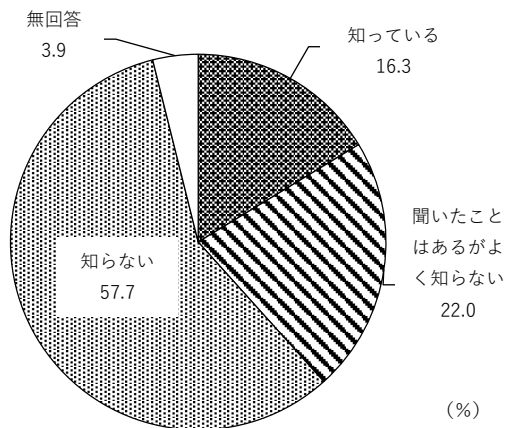
【参考 51 2014年調査との比較】



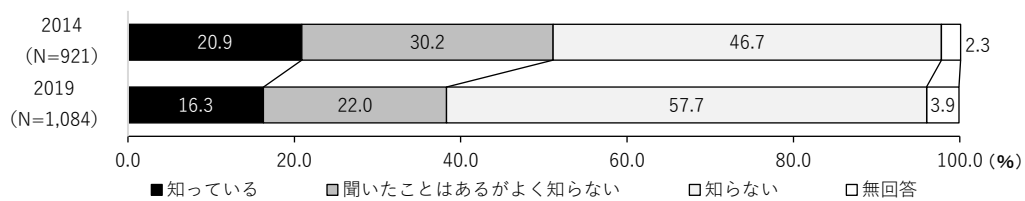
2 外国人の市政参加

川崎市における「外国人市民代表者会議」を知っているかどうかたずねた。その結果、「知らない」という回答が57.7%と最も多く、「知っている」という回答は16.3%で、前回調査の20.9%を下回った。

図表 73 外国人市民代表者会議の認知 (N=1,084)



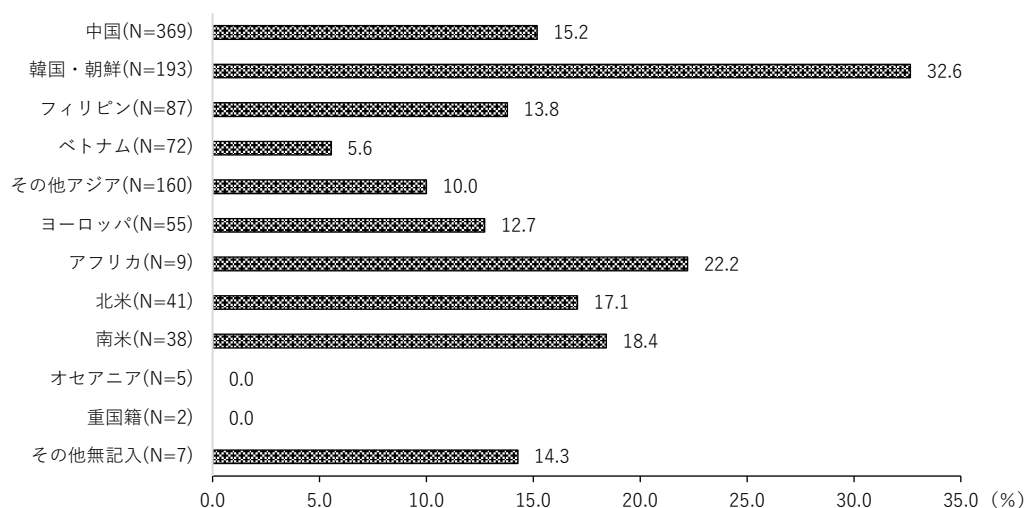
【参考 52 2014年調査との比較】



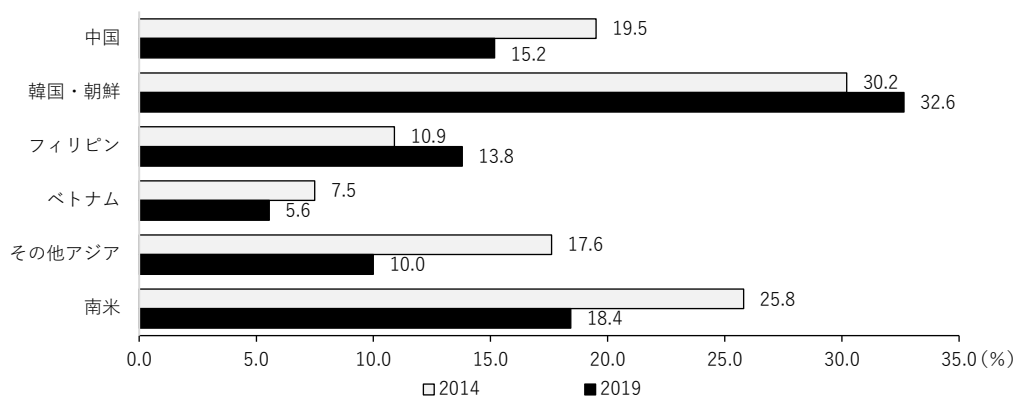
次に、外国人市民代表者会議を「知っている」と答えた人について、その割合を国籍・地域別に集計した。「知っている」と答えた人の割合が最も多かったのは韓国・朝鮮で、3割を超える人に知られていた。その次に「知っている」人が多いグループは、アフリカの22.2%であった。他方、認知度の低いグループは、ベトナム（5.6%）とその他アジア（10.0%）であった。

前回調査と比較すると、外国人市民代表者会議を知っている人の割合が増えたのは韓国・朝鮮とフィリピンのみであり、その他の地域では総じて外国人市民代表者会議の認知度が低下している結果となった。ただし、前回の報告書では外国人市民代表者会議の認知度は川崎市での居住年数と大きく関係していることが指摘されており、認知度の低下は居住年数が3年未満の割合が大きく増加していることによるものだと考えられる。

図表 74 外国人市民代表者会議を「知っている」と回答した人と国籍の関係

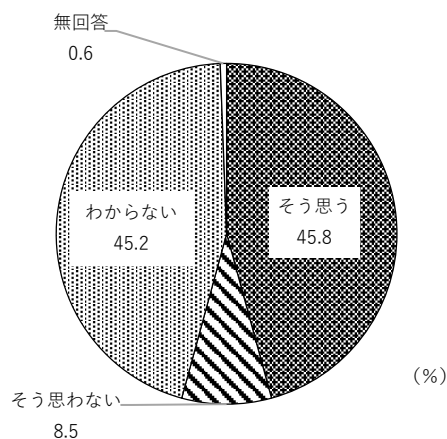


【参考 53 2014年調査との比較】

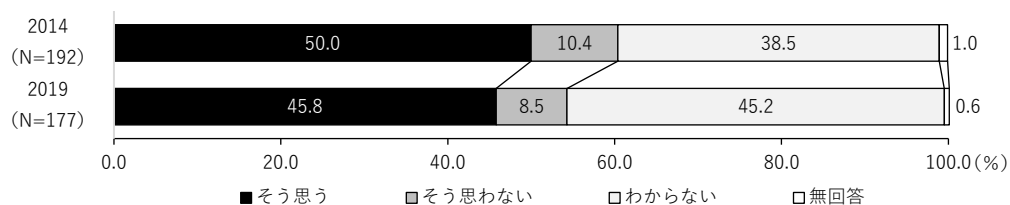


さらに、外国人市民代表者会議を「知っている」と答えた人には、同会議が、外国人市民の生活をよくするために役立っていると思うかどうかたずねた。結果を見ると、「そう思う」と答えた割合は45.8%に達したが、前回調査の50.0%と比較すると低下した。一方で、「そう思わない」という回答は10.4%から8.5%に減少しており、必ずしも全体的な評価が低下したとは言い切れない。

図表 75 外国人市民代表者会議が、外国人市民の生活に役立っていると思うか (N=177)



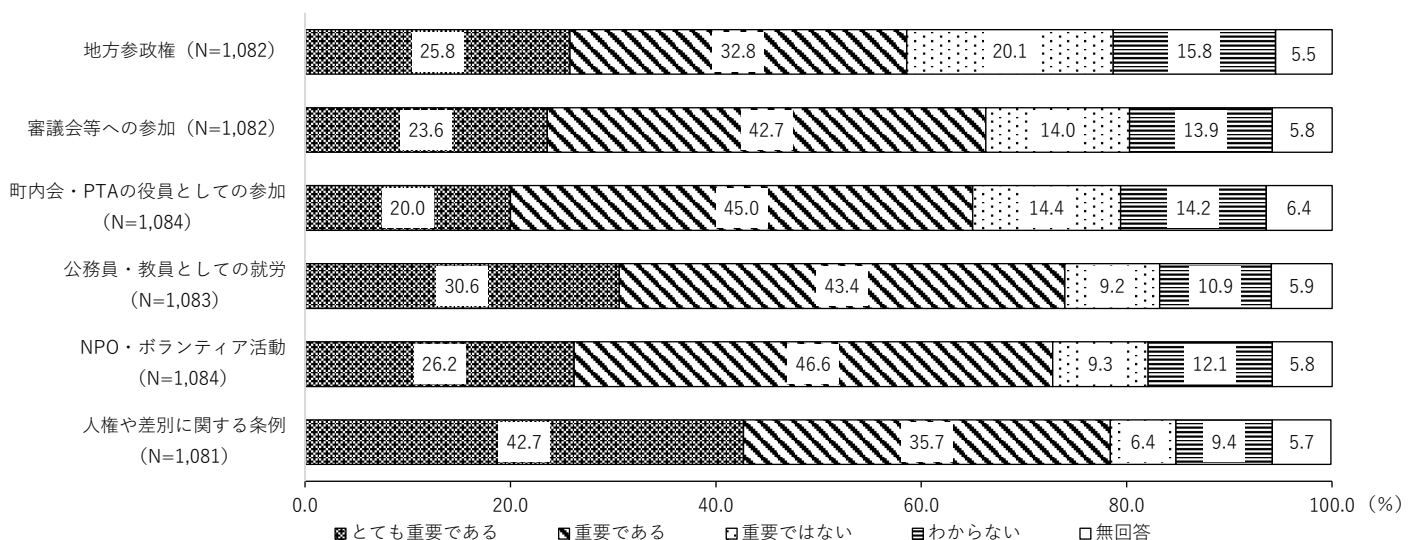
【参考 54 2014年調査との比較】



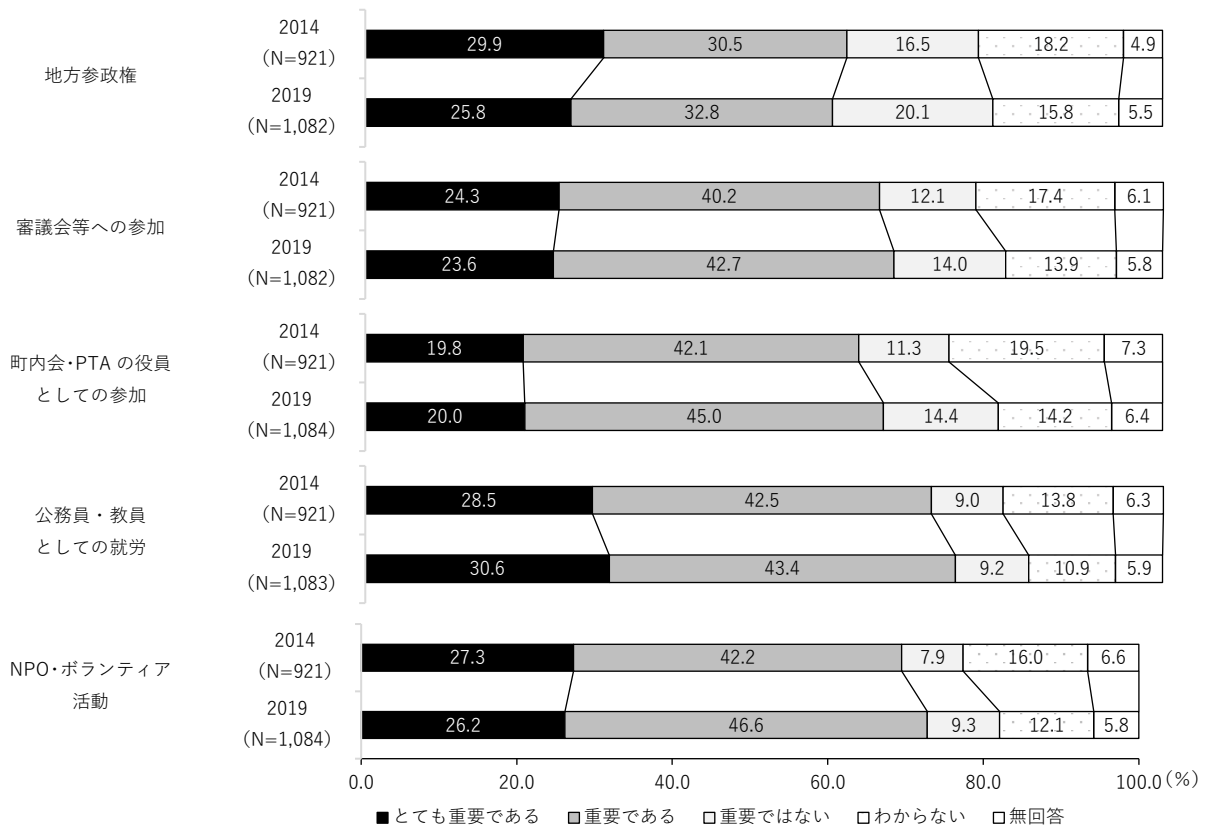
外国人が暮らしやすい社会にするために、どのようなことが重要と思うか質問した。具体的に示した項目は、「地方参政権」、「審議会等への参加」、「町内会・PTAの役員としての参加」、「公務員・教員としての就労」、「NPO・ボランティア活動」、「多文化共生を進めるための条例の制定」の6つである。これらについて、回答者がそれぞれの程度、重要と考えているかをたずねた。

「とても重要」と答えた人の割合に注目すると、前回調査では29.9%と同率で最も多かった地方参政権と多文化共生の条例の制定のうち、地方参政権は25.8%に低下した。「とても重要」と「重要」を合計した割合でも、前回は公務員・教員としての就労が最も多かったが、今回は人権や差別に関する条例の制定が最も多い結果となった。

図表 76 外国人が暮らしやすい社会の実現に重要なこと



【参考 55 2014 年調査との比較】



第7章 雇用・労働

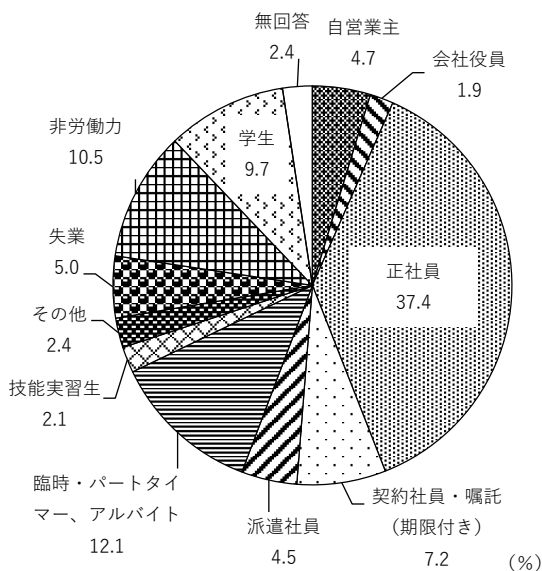
1 従事している職業

現在の職場での従業上の地位についてたずねたところ、次のような結果が得られた。最も多いのが正社員という回答で、全体の37.4%を占めた。次いで多いのが、臨時・パートタイマー、アルバイトの12.1%であった。臨時・パートタイマー、アルバイト以外の非正規雇用については、契約社員・嘱託が7.2%、派遣社員が4.5%であった。自営業主や会社役員は、それぞれ4.7%と1.9%であった。

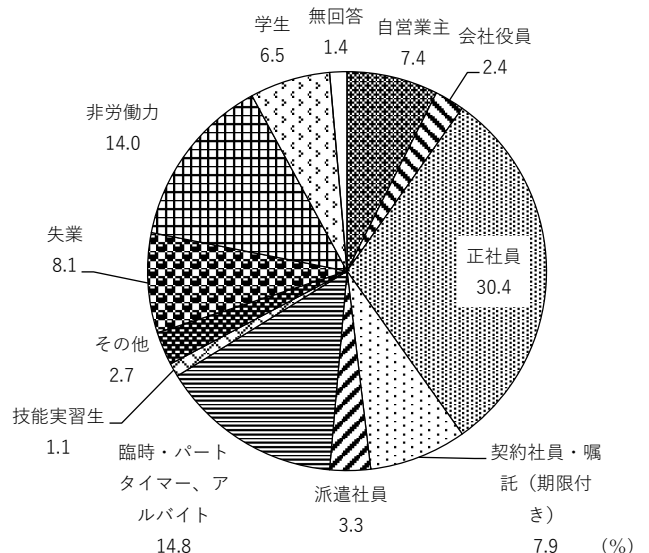
前回調査と比較してみると、正社員が7.0ポイント、派遣社員が1.2ポイント増加した。逆に、臨時・パートタイマー、アルバイトと自営業主はともに2.7ポイント、契約社員は0.7ポイント、会社役員は0.5ポイント減少した。近年耳目を集めている技能実習生については2.1%であり、全体に占める割合は小さいものの、前回調査の1.1%に比べると増加の傾向がみられる。

現在、仕事に従事していない人については、失業、非労働力、学生の区分についてたずねたところ、非労働力（無職で、仕事をさがしていない人）が10.5%、学生が9.7%、失業が5.0%であった。前回調査と比べると、学生は3.2ポイント増加しているが、非労働力と失業はそれぞれ3.5ポイントと3.1ポイント減少している。しかしながら、学生を含む非労働力を除いて、労働力人口に占める失業者の割合を計算したところ、失業率は6.3%であり、同じ時期の日本全体の失業率（2.4%）と比べて高くなっている。

図表 77 従業上の地位 (N=1,077)



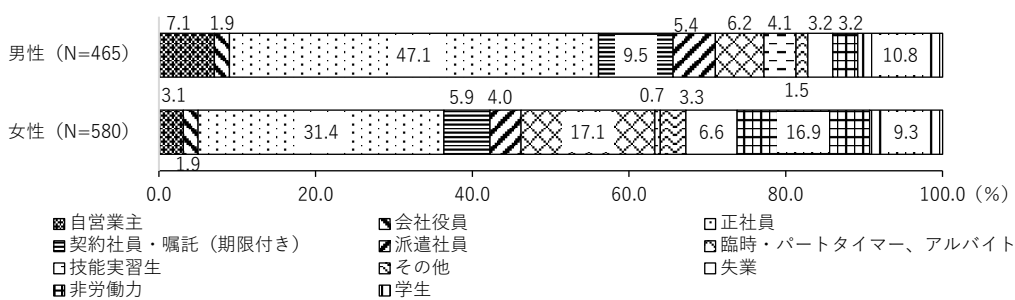
【参考 56 2014年調査結果】



ジェンダーにもとづく格差や不平等は、日本の労働市場に関して従来からたびたび議題に上る問題である。労働市場におけるジェンダー格差の問題が、川崎市に住む外国人住民において、どのように現れているかを調べるために、男女別のクロス集計を行った。

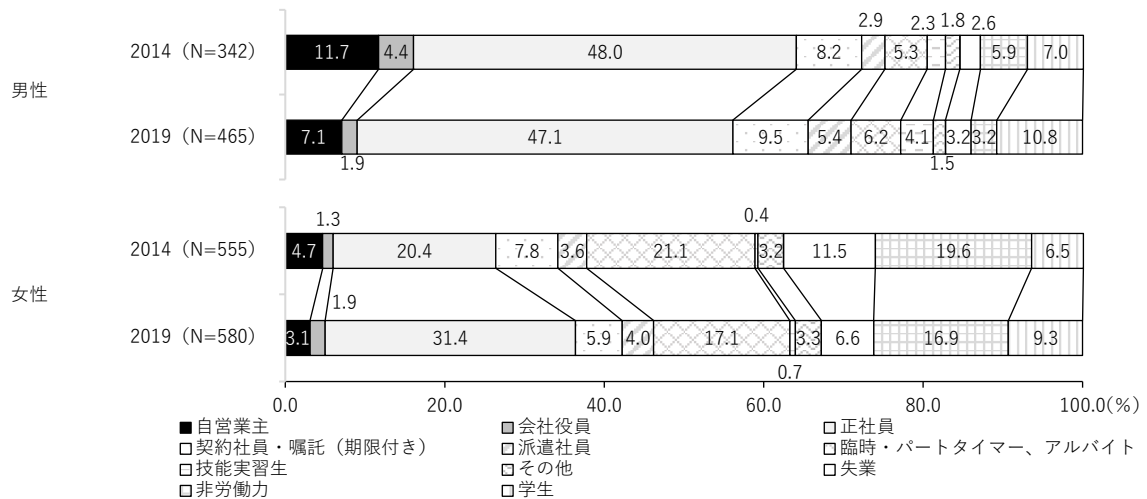
その結果、従業上の地位は、男女で有意な差があることがわかった。正社員の割合は、男性で47.1%であるのに対し、女性では31.4%である。また、自営業主の割合は、男性で7.1%、女性で3.1%である。他方で、臨時・パートタイマー、アルバイトは男性で6.2%であるのに対し、女性は17.1%であり、より多くの女性が比較的不安定な従業上の地位に就いていることがわかる。失業と非労働力についても、男性ではいずれも3.2%であったが、女性ではそれぞれ6.6%と16.9%であった。

図表 78 従業上の地位と性別の関係



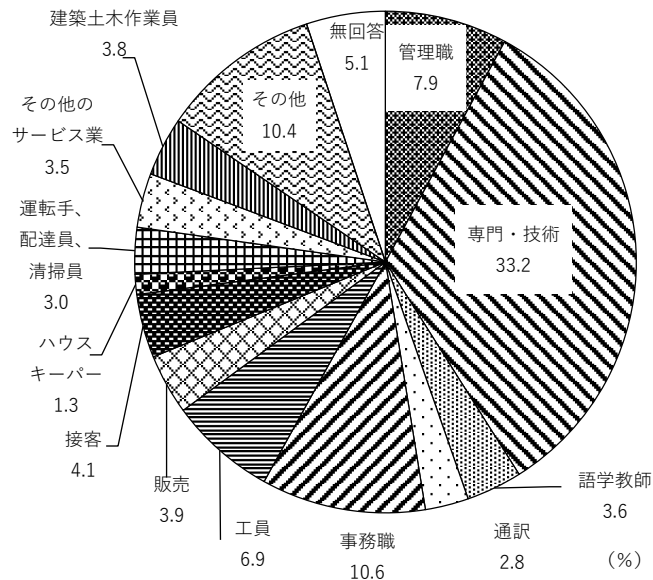
しかしながら、前回調査と比較すると別の傾向もみえてくる。女性における失業の6.6%は前回調査の11.5%と比べて大幅な改善であり、臨時・パートタイマー、アルバイトの17.1%も前回調査の21.1%と比べて減少している。そして、これらの減少分にほぼ相当する割合で、女性の正社員が20.4%から31.4%へと増加している。逆に男性では失業が2.6%から3.2%へと増加するとともに、臨時・パートタイマー、アルバイトも5.3%から6.2%へと増加している。男性の従業上の地位の低下は決して望ましいことではないが、川崎市の労働市場におけるジェンダー格差は、わずかながらでも縮小の傾向にあるといえるかもしれない。

【参考 57 2014年調査との比較】



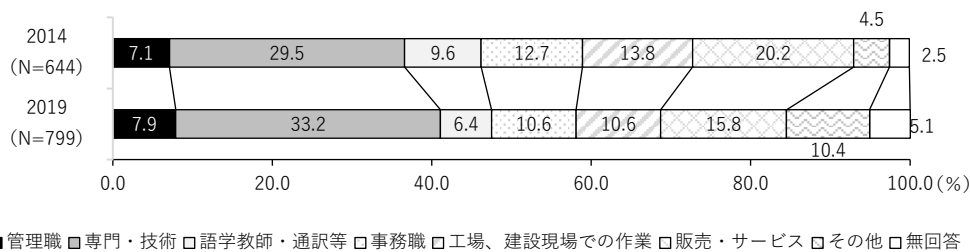
次に、現在、仕事をしている人に限定して、その職業の種類をたずねた。回答は各職種にわたって分散しているが、最も多かったのは専門・技術であり、回答者の3割以上を占めた。次いで多かったのは事務職であるが、全体の約1割にすぎない。

図表 79 職業 (N=799)



前回調査では、今回より大まかな項目で質問しているが、前回調査の項目に合わせて比較すると、専門・技術等が前回調査の29.5%から33.2%へと増加している。語学教師と通訳の合計は9.6%から6.4%、工事、建設現場での作業は13.8%から10.6%へと、いずれも減少している。選択項目を増やしたにもかかわらず、「その他」は4.5%から10.4%へと増加しており、外国人住民の職種が以前より多岐にわたるようになってきている様子が見られる。

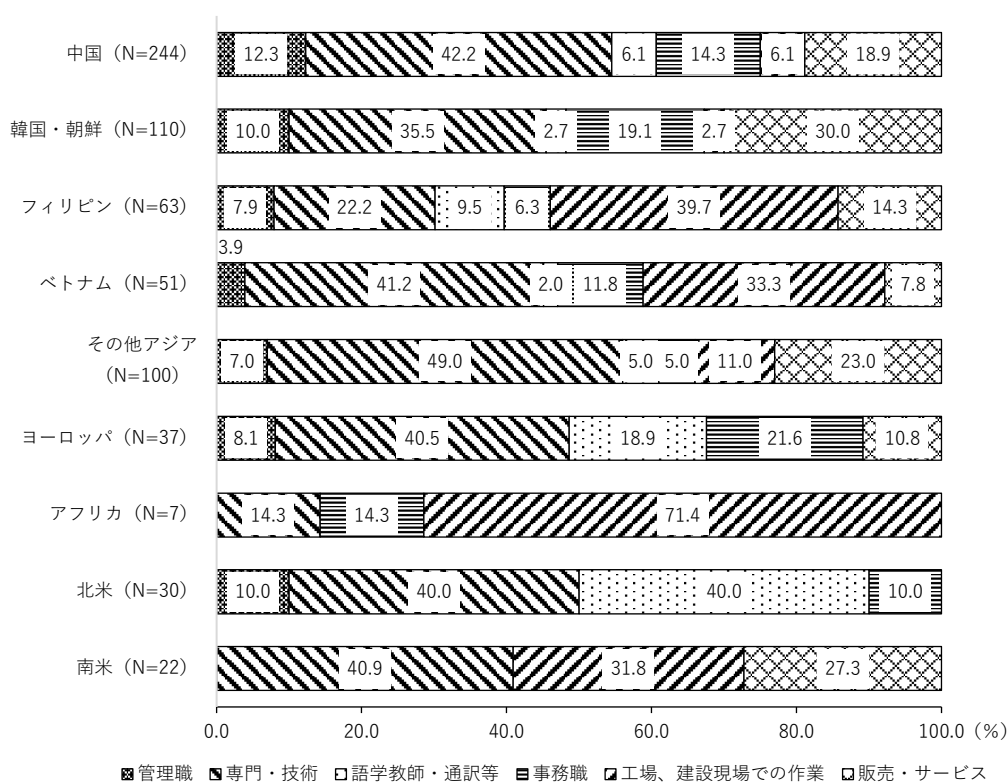
【参考 58 2014年調査との比較】



出身地域によって従事する職種がどのように異なっているかを調べるために、国籍・地域によるクロス集計を行った。その結果、国籍・地域ごとにそれぞれ異なる割合で様々な職種についていることがわかった。

全般的には専門・技術に従事する人が多く、その他のアジアでは49.0%を占めるが、フィリピン(22.2%)とアフリカ(14.3%、ただしN=7)では相対的に少なくなっている。工場、建設現場での作業について見ると、フィリピン(39.7%)、ベトナム(33.3%)、アフリカ(71.4%、ただしN=7)、南米(31.8%)の出身者が多く従事している一方で、ヨーロッパ、北米出身者でこれらの作業に従事している人はいなかった。語学教師と通訳に従事する人が多いのはヨーロッパ、北米出身者であり(それぞれ18.9%、40.0%)、他にはフィリピンの9.5%が目立つ程度である。事務職に従事する人が多い地域は、ヨーロッパ(21.6%)、韓国・朝鮮(19.1%)、中国(14.3%)、ベトナム(11.8%)の順になっている。

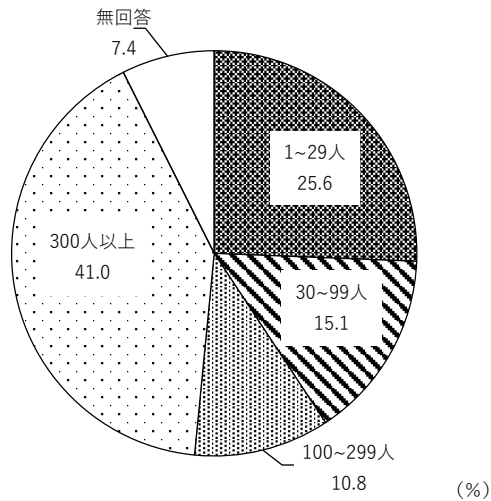
図表 80 国籍・地域と職種との関係



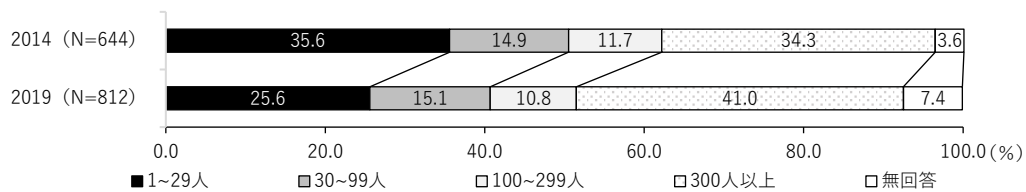
全体の集計でも増加がみられた専門・技術であるが、前回と比べると南米とフィリピンはほぼ倍増している。「その他」も全体の集計で増加がみられたが、国籍・地域別に見ると特にその他アジアと南米で増加していた。

回答者の従業先の企業規模については、300人以上の大企業で働く人が前回の34.3%から41.0%へと大きく増加して最も多く、逆に29人以下の小規模・零細企業で働く人は前回の35.6%から25.6%へと減少しており、全体として規模の大きい企業に外国人住民の雇用が集まっている傾向がみられる。

図表 81 従業先の企業規模 (N=812)

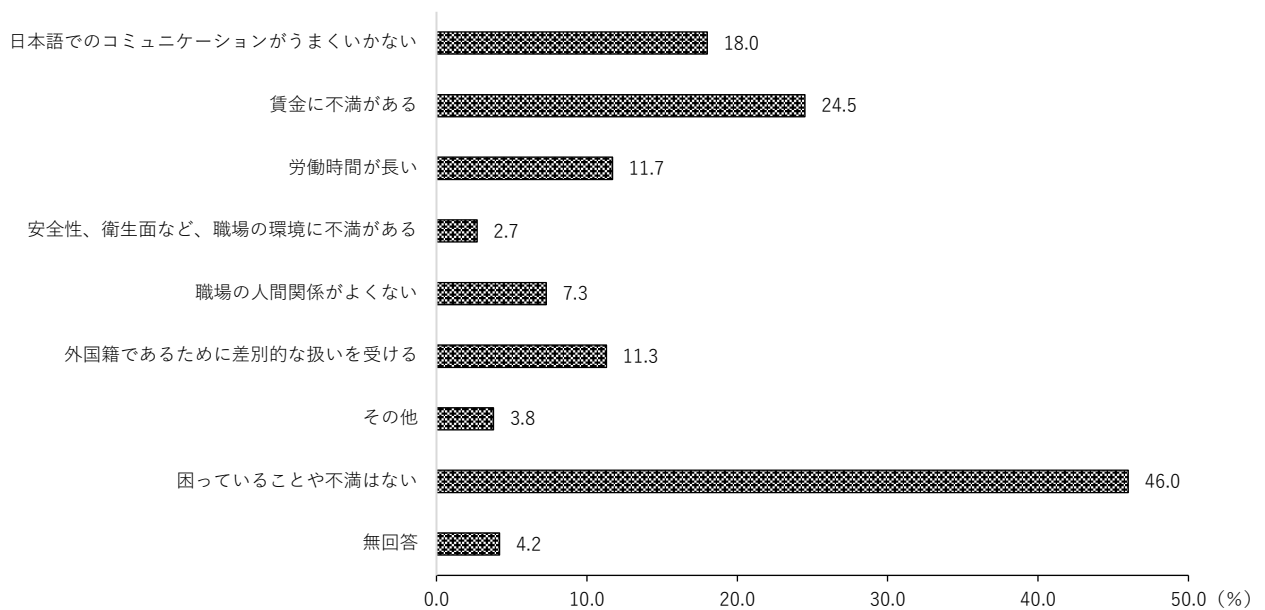


【参考 59 2014年調査との比較】

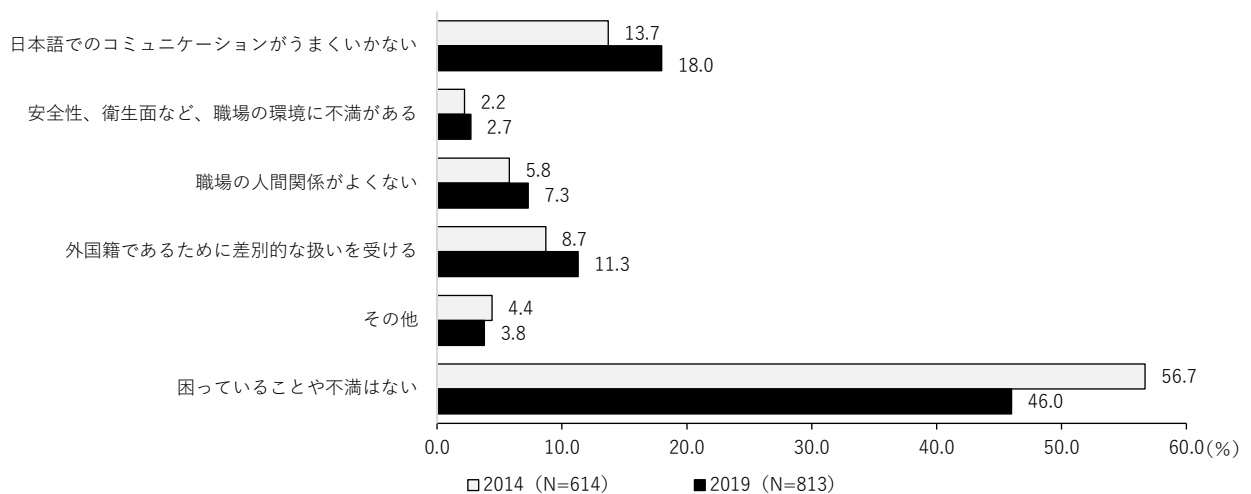


現在の仕事について、回答者が困難や不満を感じている点についてたずねたところ、「困っていることや不満はない」という回答が最も多く、回答者の46.0%を占めたが、前回調査の56.7%と比べると減少した。具体的な内容としては、「賃金に不満がある」が24.5%で最も多い。次いで、「日本語でのコミュニケーションがうまくいかない」が18.0%で続く。また、「労働時間が長い」は11.7%、「外国籍であるために差別的な扱いを受ける」も11.3%であった。これら主要な困難、不満を感じている割合は、いずれも前回調査より増加しており、外国人労働者の職場環境の厳しさが増している様子が見られる。

図表 82 現在の仕事における困難、不満 (N=813)

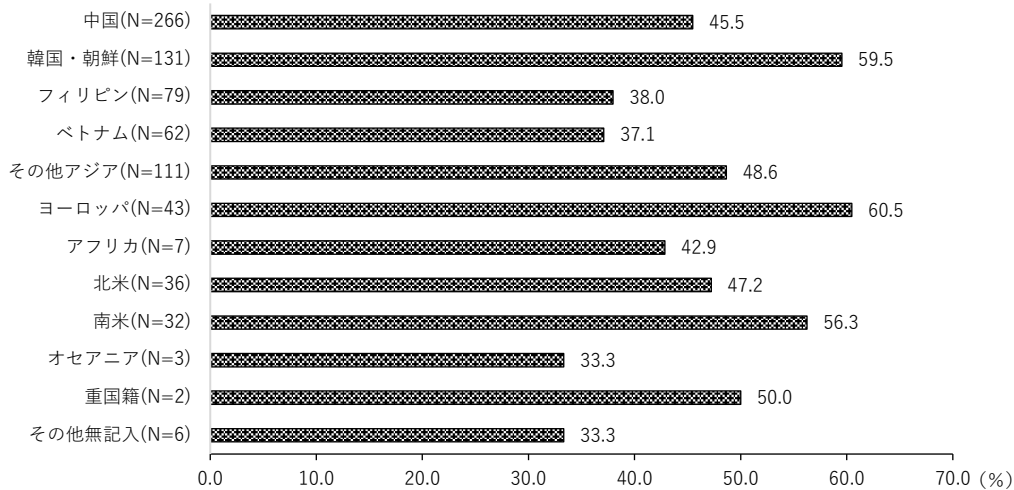


【参考 60 2014年調査との比較】



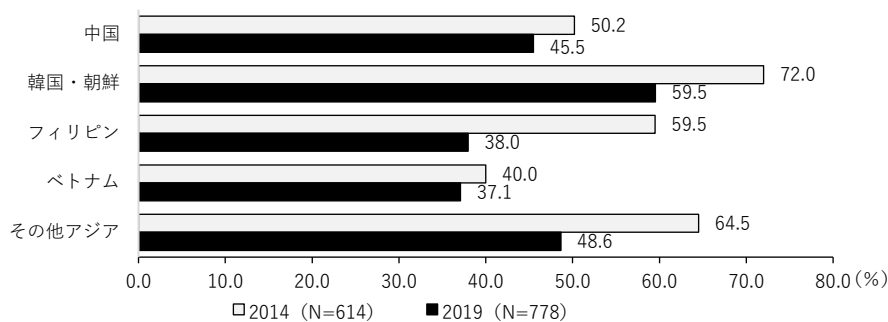
国籍・地域別に見ていくと、仕事における困難・不満がない人の割合が高かったのはヨーロッパ（60.5%）、韓国・朝鮮（59.5%）、南米（56.3%）であり、十分な回答数が得られた中で低かったのはベトナム（37.1%）、フィリピン（38.0%）であった。

図表 83 現在の仕事における困難・不満がない人と国籍・地域の関係



国籍・地域別で、仕事における困難・不満がない人の割合が最も大きく減少したのはフィリピン（59.5%から38.0%）、次いでその他アジア（64.5%から48.6%）であった。先に外国人労働者の労働環境の厳しさが増している可能性について言及したが、主にこの2つの国籍・地域の出身者の職場でその傾向が顕著である。

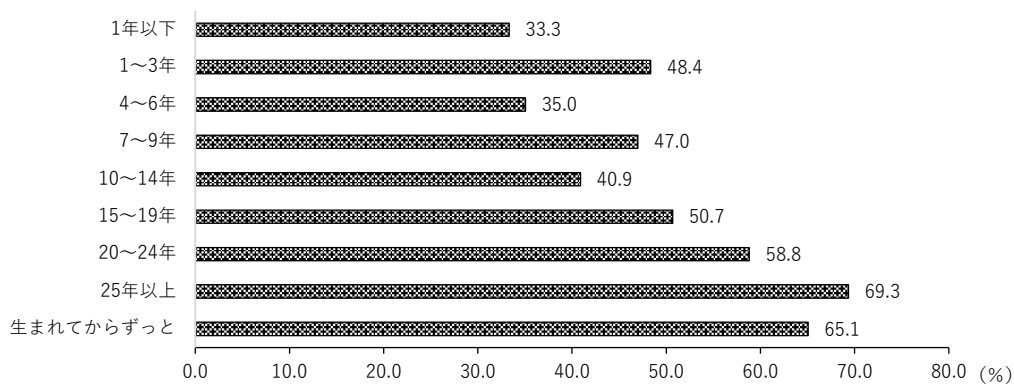
【参考 61 2014年調査との比較】



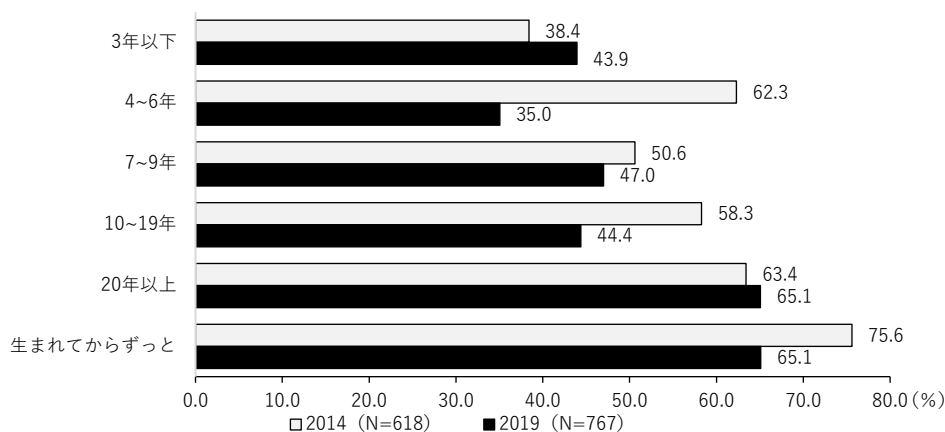
仕事における困難・不満がない人の割合が、日本における滞在年数とどのような関係にあるかを調べるためにクロス集計を行ったところ、おおむね滞在年数の長さに応じて、困難・不満がない人の割合が高くなる（満足度が上昇する）傾向がみられるが、滞在年数4～6年と10～14年の期間には満足度の低下を示すグラフの凹みがみられた。このことは、外国人住民は日本での滞在の初期の段階で、仕事について多くの困難に直面するものの、それらを少しずつ解決、改善することで仕事への不満はいくぶん減少していくが、一定の滞在年数を経て、職場における様々な障害や困難への気づきが増すことで、仕事への不満が高まるためだと推察される。

また、前回調査におけるグラフの凹みの位置は今回の調査とは異なり、滞在年数7～9年にみられた。ただし、前回調査で滞在年数を7～9年と答えた人たちは、今回の調査では滞在年数10～14年の区分におおむね対応している。

図表 84 現在の仕事における困難・不満がない人と滞在年数の関係



【参考 62 2014年調査との比較】



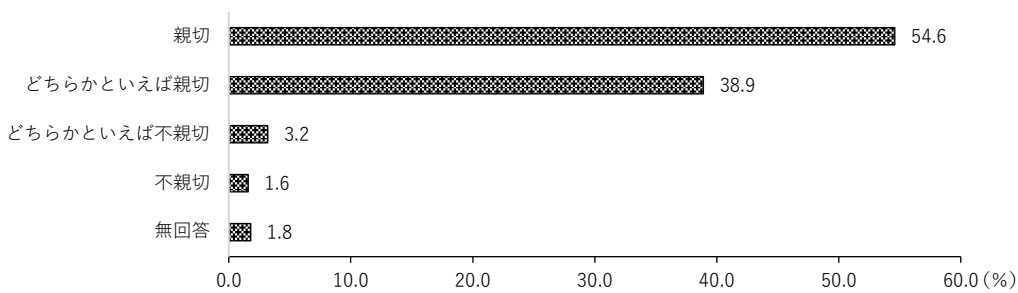
第8章 行政の対応と市への要望

1 川崎市の施策について

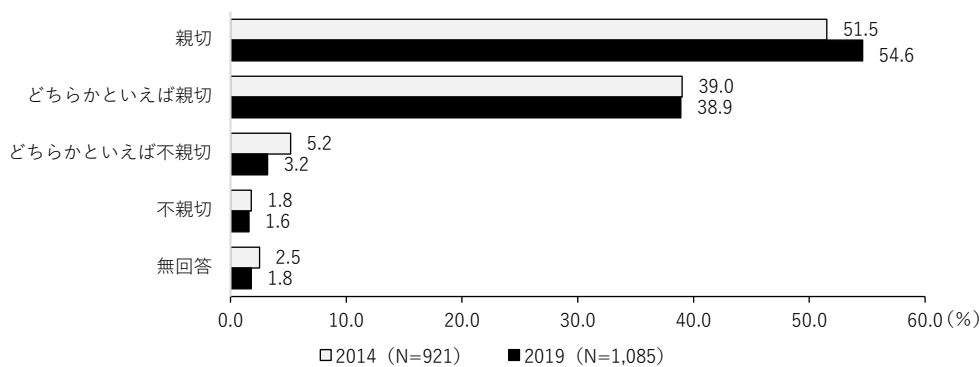
川崎市役所やその他の行政窓口の対応について質問し、次の結果が得られた。「親切」と感じる人が 54.6%で、回答者全体の半数以上で最も多い。「どちらかといえば親切」も 4 割近くの回答者が選んだことから、回答者の約 9 割が、市役所やその他の行政窓口の対応について、全般的に親切であると評価していることがわかる。

前回調査と比較すると、「親切」と感じる人の割合はわずかに増加し、逆に「どちらかといえば不親切」、「不親切」と感じる人の割合は減少している。前回調査時点でもおおむね親切と回答する割合は高かったが、この5年で行政窓口での対応に対する評価はさらに上昇した。

図表 85 市役所やその他の行政窓口での対応 (N=1,085)



【参考63 2014年調査との比較】

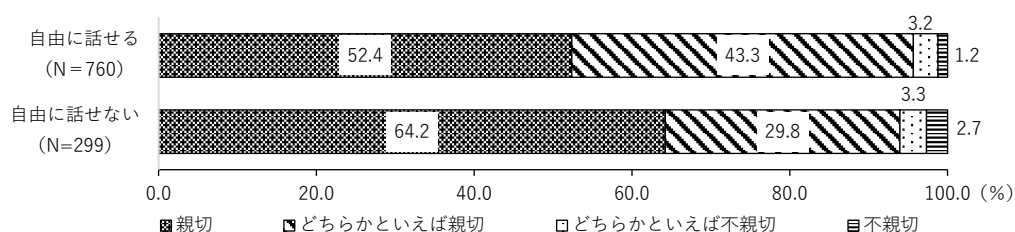


回答者の日本語能力に応じて、行政窓口での対応に対する評価がどのように異なるかを調べるために、日本語能力とのクロス集計を行った。

その結果、全般的な傾向として、日本語能力が低い回答者の方が、高い回答者よりも、行政窓口での対応を高く評価していることがわかった。例えば、日本語が「自由に話せない」回答

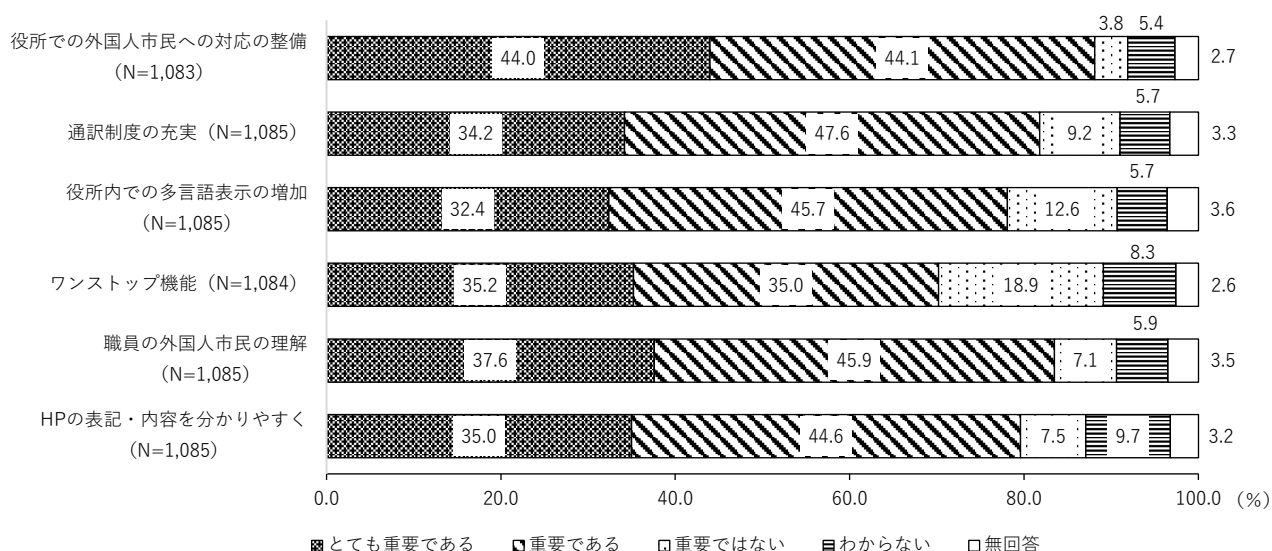
者は、「自由に話せる」回答者よりも親切と感じる割合が高い。行政窓口での対応が、日本語能力の低い人にとっては親切と感じられる一方で、日本語の堪能な人にとっては行き届かないところもあることを示唆する結果となった。

図表86 日本語能力と市役所やその他の行政窓口での対応の関係

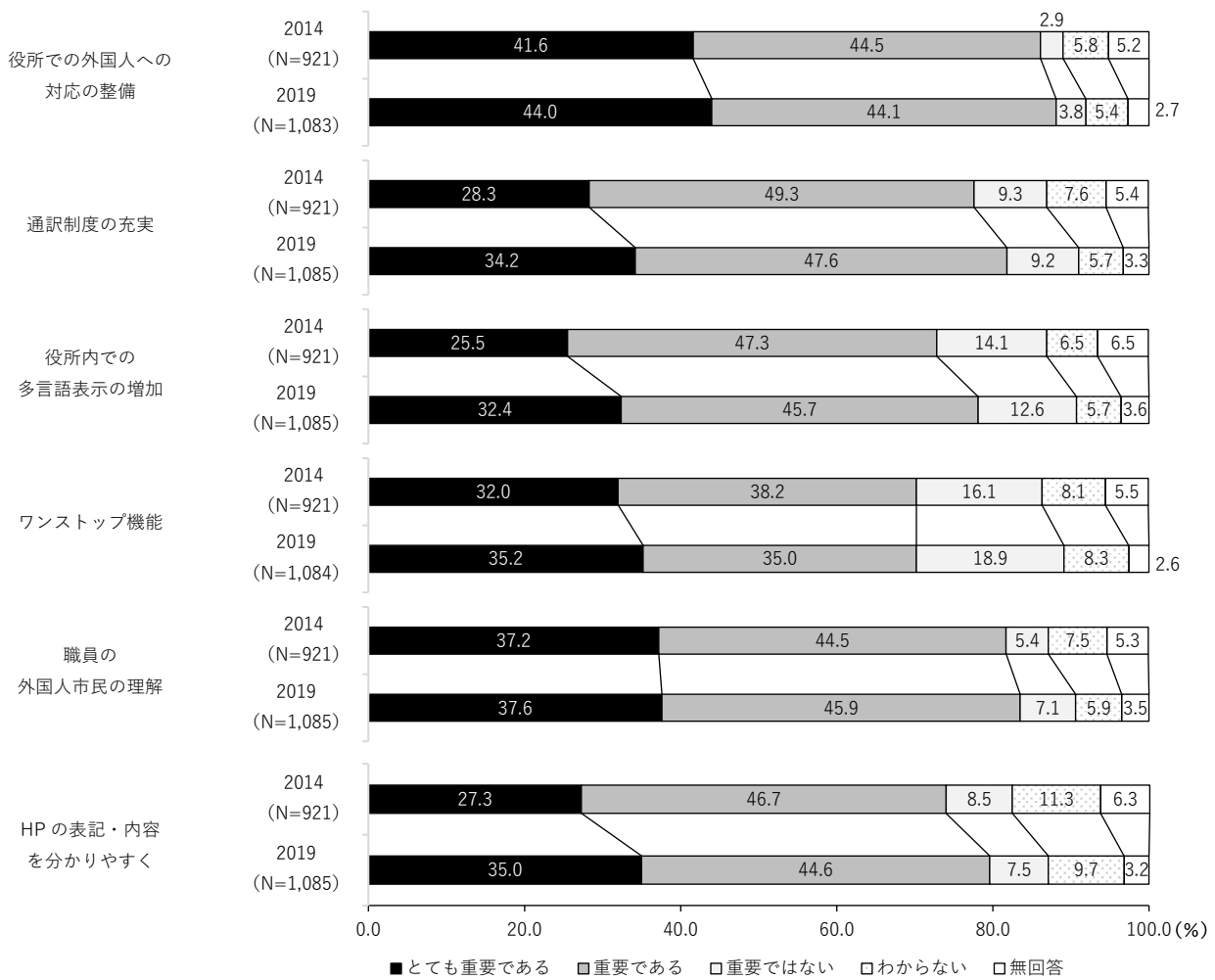


川崎市における外国人市民に対する対応について、どの程度重要であると考えているかたずねた。その結果、いずれの項目でも、回答者の7割以上が「とても重要である」または「重要である」と感じていることがわかった。「とても重要である」に注目すると、「役所での外国人市民への対応の整備」が44.0%で最も多く、次いで「職員の外国人市民への理解」が37.6%という結果であった。これら2つの項目と「通訳制度の充実」については、「とても重要である」と「重要である」の合計が8割を超えた。いずれの項目も「とても重要である」と「重要である」の合計が「重要でない」を大きく上回っているが、「重要でない」という回答が18.9%と最も多かったのは「ワンストップ機能」であった。

図表 87 市役所やその他の行政窓口での対応 (N=1,085)

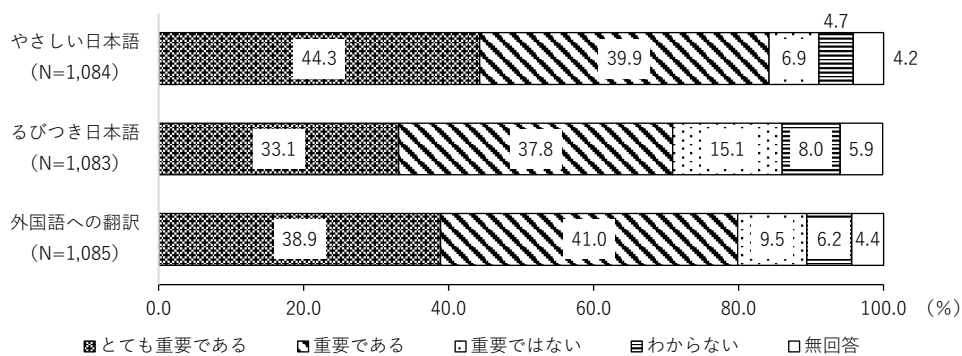


【参考64 2014年調査との比較】



川崎市の多言語による情報提供について、「やさしい日本語」、「るびつき日本語」、「外国語への翻訳」といった取組が、どの程度重要であるかをたずねた。その結果、これら3つのいずれの項目ともに回答者は重要であると考えていることがわかった。

図表 88 川崎市の多言語による情報提供について



前回調査と比較すると、「るびつき日本語」では変化はみられなかったが、「やさしい日本語」と「外国語への翻訳」で、「とても重要である」と「重要である」の合計が増加し、一方で「重要ではない」の割合が減少していた。

【参考65 2014年調査との比較】

